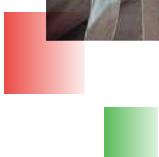




EIZO統合報告書 2024

Visualizing a better tomorrow for all





Visualizing a better tomorrow for all

Contents

Our Story

At a Glance	03
EIZOの価値創造のあゆみ	05
ビジネスモデルの進化 -事業構造の強化-	09

Our Strategy

CEOメッセージ	11
COOメッセージ	13
EIZOの価値創造	15
第8次中期経営計画	17
財務戦略	21
市場別事業概況	23

Our Value

持続可能な成長を支える基盤	33
「映像」を通じた豊かな社会への貢献	37
自由闊達で創造的に活躍できる企業文化／人権と多様性の尊重	47
ステークホルダーの皆様との信頼関係	57
製品と事業活動における環境対応	63

Governance

コーポレート・ガバナンス	71
--------------	----

Corporate Overview

企業情報	83
会社概要・株式情報	83
グループ会社	84
連結財務データ	85

編集方針

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様に、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みを、業績等の財務情報と経営戦略や「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報の両面からご報告するとともに、建設的な対話をを行うことを目指しています。

参考にしたガイドライン等

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイドライン2.0」
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」
GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

発行時期

2024年9月(前回: 2023年9月 次回発行予定: 2025年9月)

報告対象範囲

報告対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日
(一部対象期間外のものは時期を明示して記載)

対象組織

EIZOグループ: EIZO株式会社及び国内6社、海外11社(連結)
EIZO(単体): EIZO株式会社
国内グループ: EIZO株式会社、EIZOエムエス株式会社、
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、
EIZOサポートネットワーク、カーナシシステム株式会社、
EIZOエンジニアリング株式会社、EIZOエージェンシー株式会社
の7社
海外グループ: EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、
EIZO Rugged Solutions Inc.、艺卓显像技术(苏州)有限公司、
EIZO Inc.、EIZO Nordic AB、EIZO AG、EIZO Limited、
EIZO Europe GmbH、EIZO Austria GmbH、
EIZO Private Limitedの11社
範囲を限定している場合は対象組織を記載
市場区分の表記
市場区分は以下の名称または略称で表記
B&P(Business & Plus)／V&S(Vertical & Specific)／
HC(ヘルスケア)／CW(クリエイティブワーク)／AMU(アミューズメント)

関連サイト

コーポレートサイト
<https://www.eizo.co.jp/>
サステナビリティサイト
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/>
GRI内容索引／SASBスタンダード対照表
<https://www.eizo.co.jp/ir/report/integratedreport/>

第三者保証

「EIZO統合報告書2024」に掲載の環境情報のうち、以下についてソコテック・サービティイケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。
第三者保証を受けたデータには☑を付しています。

保証対象データ

以下の2023年4月1日～2024年3月31日のデータ
・GHG排出量: Scope1, Scope2(ロケーション基準、マーケット基準), Scope3
(内訳: カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12, 13, 15)

第三者保証報告書

<https://www.eizo.co.jp/ir/report/integratedreport/>

企業理念

私たち
テクノロジーの可能性を追求し
映像を通じて
豊かな未来社会を実現します

EIZOグループ行動指針 —七つの約束—

- 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・システム・サービスによるソリューションを提供します
- 製品と事業活動を通じて、最先端の環境対応に取組みます
- 自由闊達な企業風土のもと、グローバルな視野とマインドを持って業務に取組みます
- オープンでフェアな事業活動を行います
- ステークホルダー(取引先・社員・株主・地域)との信頼関係の構築と維持に努めます
- 人権と多様性を尊重し、健全な職場環境づくりを推進します
- 法とその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します



EIZOグループ行動指針 -七つの約束-の全文
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

注意事項

本レポートには、当社または当社グループ会社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

EIZO株式会社
〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地
【お問い合わせ先】 IR室 TEL: 076-275-4121

At a Glance

ESGデータ
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/esgdata/>

事業内容・業績 (2023年度)

多様性・職場環境・ガバナンス (2024年3月31日現在)

映像

創業以来一貫して「映像」にこだわり
EIZOにしかできないご提案で
お客様の課題を解決する
お手伝いをしてきました

特定市場で
圧倒的
No.1

プロフェッショナルワークを支えるソリューションで
各市場での圧倒的ナンバーワンを目指しています

自社開発・自社生産

100 % 参照 P.37-40

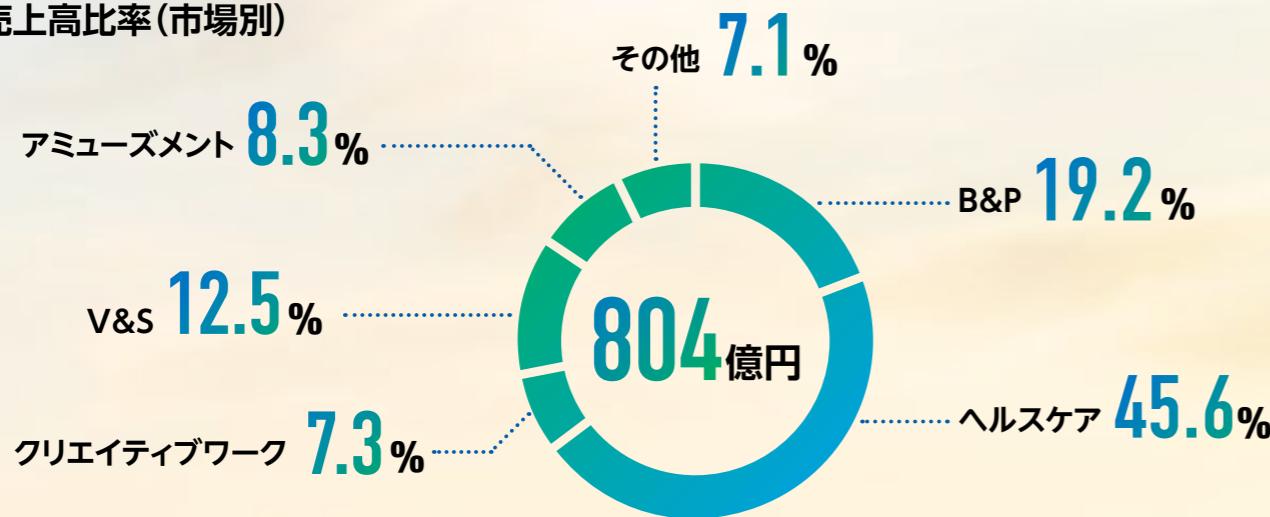
海外売上高比率

64.0 %
(アミューズメント市場向け除く)

売上高研究開発費率

7.8 %

売上高比率(市場別)



営業利益

3,908 百万円

自己資本比率

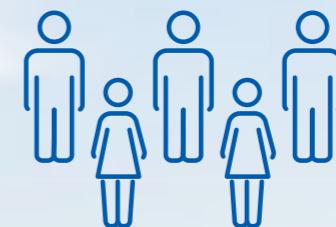
78.5 %

連続増配

11 期

従業員数(連結)

2,497 名



男性 55.0 %

日本 77.0 %

女性 45.0 %

海外 23.0 %

従業員の国籍(連結)

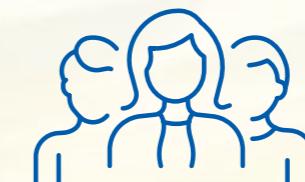
34 か国・地域



女性リーダー職比率(国内グループ)

※ 管理職含む

5.3 %



育児休業取得率(国内グループ)

※ 2023年度



独立社外取締役比率

※ 2024年6月21日現在

37.5 %

女性管理職比率(連結)

11.7 %



環境 (2023年度)

気候変動対応 参照 P.67-70

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



気候変動分野調査 **A** 認定



サプライヤーエンゲージメント・
リーダー 認定

GHG*排出量削減 (Scope1+2)

2019年度比

46.2 % 減

* GHG : Greenhouse Gas、温室効果ガス

GHG排出ネットゼロ達成目標

2040 年

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOは1968年の創業以来50年以上、一貫して「映像」に携わっています。

EIZO製品の幹となるB&P(Business & Plus)をはじめとして、時代の変化をとらえたソリューションを展開し、社会の発展に寄与するたしかな価値をお届けしてきました。

EIZOはこれからもVisual Technology Companyとして、映像を通じて豊かな未来社会を実現していきます。



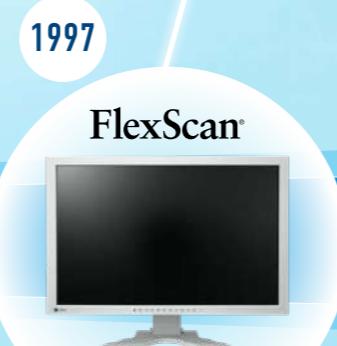
1960

1968



1980

1985



1990

1997



1978



B&P (Business & Plus)



2004



FORIS®

ホーム・エンターテインメント



アミューズメント

©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

EIZOの源流	自社ブランドの確立	CRTから液晶へ	事業拡大(特定市場・販売体制)	さらなる成長に向けて
 1968年、石川県七尾市にて「七尾電機株式会社」(現: EIZOエムエス株式会社)が操業を開始。家庭用白黒テレビのOEM生産を手掛ける。	 白黒テレビからカラーテレビへの移行が進む中、テーブル型ゲーム機やVTRなど様々な映像関連製品のOEM生産を行う。	 OEM生産からの撤退を決断し、1985年、CRTモニターを、自社ブランド「EIZO」にて欧州で販売開始。その後、北米と日本でも「NANAO」ブランドにてCRTモニターを販売。	 1996年、グローバルでの認知度向上を目指し「EIZO」「NANAO」の2ブランドを「EIZO」に統一。	 2002年、東京証券取引所市場第二部、翌2003年に第一部に上場(2022年4月よりプライム市場に移行)。

1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。

1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。

1997年、液晶モニターを開発・生産し販売を開始。

2002年、ヘルスケア市場・クリエイティブワーク市場に参入。

特定市場と親和性の高い海外メーカー・事業をグループに迎え、ビジネスを加速。

中国での生産子会社設立や欧州での直販化を進め、ワールドワイドな生産・販売体制を強化。

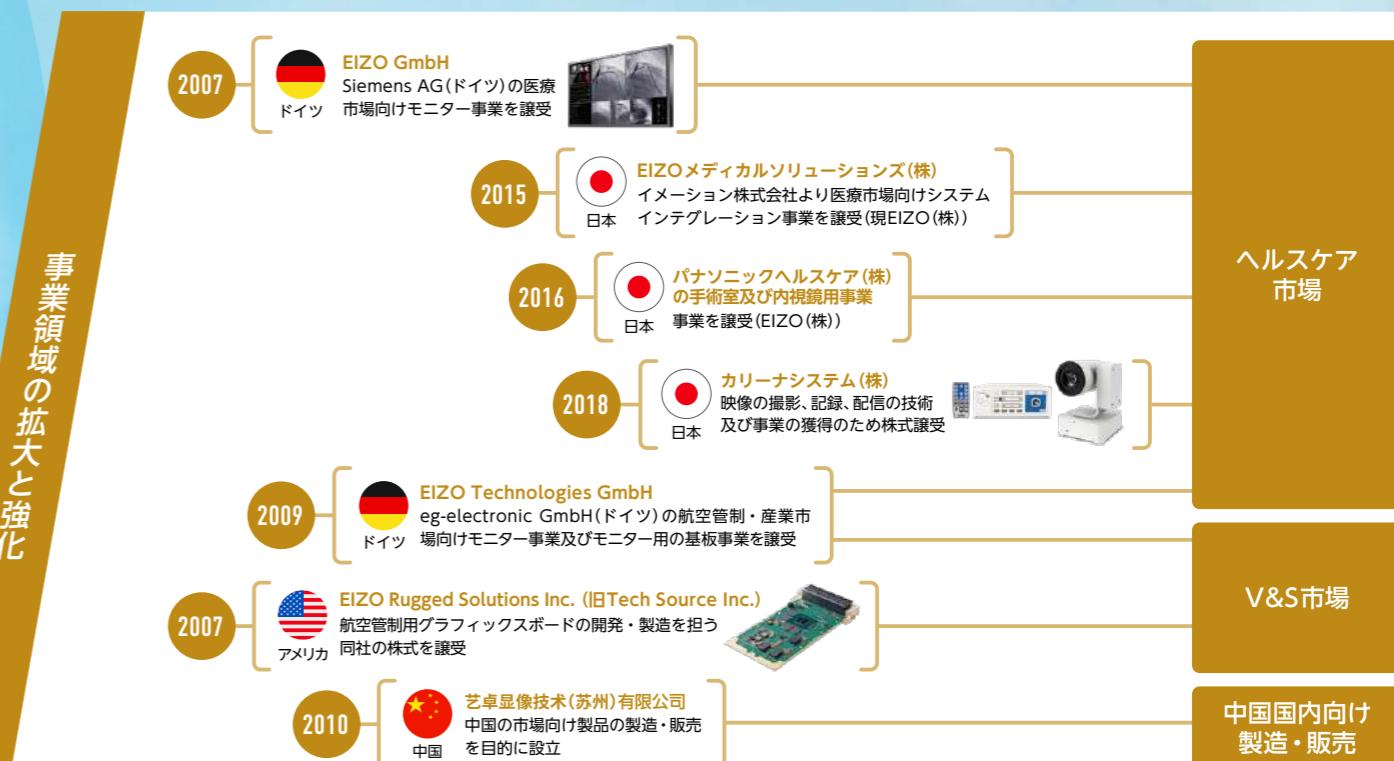
2013年、「株式会社ナナオ」から「EIZO株式会社」に社名変更。社名には今後も映像にこだわり続けるという決意が込められている。モニターに加えカメラやレコーダー等の映像製品を組合せ、映像の利活用を促進するシステム(EVS: EIZO Visual Systems)で事業領域を更に拡大。

参照 EIZOグループの拡大 P.07-08

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOグループの拡大 -より強いビジネスモデルに-

EIZOグループは、M&Aなども積極的に活用しながら事業領域を拡大するとともに、ユーザーの需要・ニーズにきめ細かく応える開発・生産拠点と販売網の構築を進めてきました。国内外のグループ各社が相互に連携し、世界に事業を展開しています。



1980- >

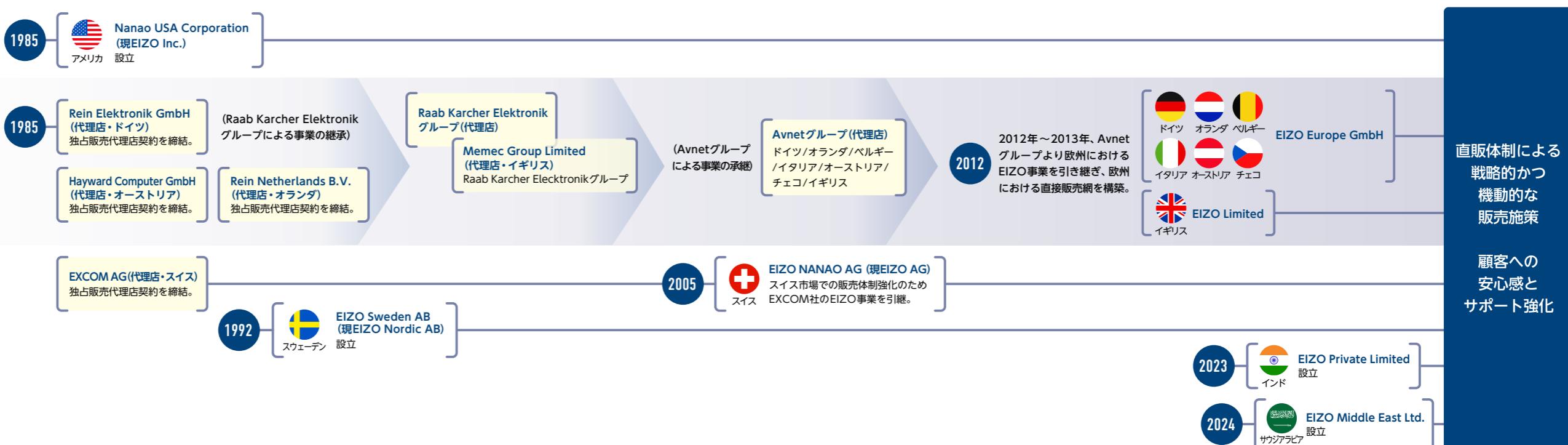
1990- >

2000- >

2010- >

2020- >

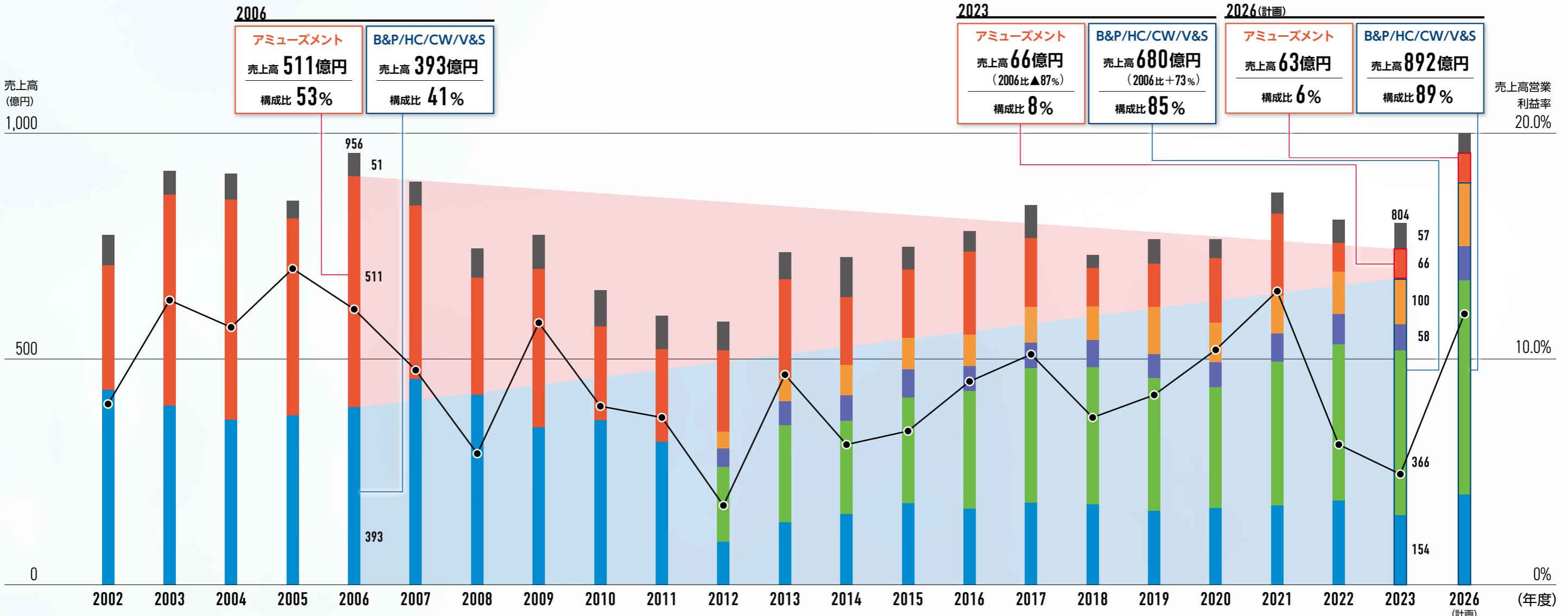
販売体制の強化



ビジネスモデルの進化 -事業構造の強化-

EIZOは、アミューズメント市場向けが縮小する中、保有するリソースを最大限に活用し、B&Pをベースに、成長市場であるヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S市場向けの事業を成長させ収益基盤を強化することで、ビジネスモデルを進化させてきました。

■ B&P ■ HC ■ CW ■ V&S ■ AMU ■ その他 -●- 売上高営業利益率
※ 2011年度以前は現在の市場別の分類をせず、コンピュータ用モニターとしてのみ開示してきたため、B&P、HC、CW、V&Sを一総じめにして、表示しています。



特定市場向け参入
● HC向け診断用モニター販売開始
● CW向けカラーマネジメントモニター販売開始

M&Aによる特定市場向け事業強化
● HC/産業向けモニター強化
● 航空管制向けに参入

グローバル化進展
● 欧州直販体制確立
● 中国 製造・販売開始

ヘルスケア市場向け事業強化
● 手術室向け映像ソリューションに参入
● 手術・内視鏡用モニター強化
● 撮影・記録・配信技術獲得

EVS(EIZO Visual Systems)展開開始
● 映像の撮影・記録・配信・表示によるトータルソリューションで事業領域拡大

直販体制拡充
● インド直販化
● サウジアラビア直販化

製品・サービス

特定市場向けの製品・サービスを拡充、事業領域を拡大 参照 EIZOの価値創造のあゆみ／EIZOグループの拡大 P.05-08

販売体制

直販体制拡充、顧客ニーズへの対応力向上、ソリューション提供力拡大 参照 EIZOグループの拡大 P.07-08

事業環境

映像のデジタル化 → ネットワーク化、映像技術のニーズ高まり

DX拡大、気候変動対応、インフラ更新、労働人口減少

CEOメッセージ

次の10年に向けて

EIZO株式会社
代表取締役会長 CEO

室 盛 祥 隆



2023年度を振り返って

–大きな出来事として2024年1月1日の能登半島地震がありましたが、EIZOは早期の復旧を果たしましたね。

当社グループは震源地に近い七尾市・羽咋市に主要な製造工場があり、工場は破損や断水の被害を受けました。また多くの社員が住宅の全損や半損の被害にあいました。しかし社員たちは、上下道や生活道路が寸断されるなど自らが過酷な状況にある中、工場に自主的に駆け付け、社内の清掃・片づけなど復旧作業にあたってくれました。私はこの社員の“EIZO愛”をなによりも誇りに思います。これは長年築き上げた社員と会社の「絆」であり当社のかけがえのない財産です。

グループ一丸となって復旧に向けた取組みを進めることで、羽咋工場は2月に、七尾工場は3月に、想定をはるかに超えるスピード感で100%稼働を実現することができました。

– 2023年度の業績のポイントを教えてください。

減収減益となりました。主要市場である欧州の経済停滞によりB&P市場向けが、米ハリウッドのストライキの影響によりクリエイティブワーク市場向けが、それぞれ減収となつたこと、販売費及び一般管理費が海外グループ会社を含めた賃上げの実施や研究開発活動の強化、展示会出展などで増加したことによります。また、震災による特別損失を計上しましたが、業績への影響は最小限に抑えることができました。

一方で注力するヘルスケア市場向けは過去最高売上を更新し、V&S市場向けでは航空管制から監視、ディフェンス用途などで販売増加しています。

映像制作分野ではプロフェッショナルの支持を受け、確固

たる地位を確保しています。また日欧のヘルスケア、航空管制などはトップシェアを維持し、重点分野である米中のヘルスケアをはじめとした各分野では着実に市場シェアが高まっています。2023年度はマクロ環境悪化の影響を受けましたが、市場回復時には当社製品の需要が急回復し収益拡大するマグマが溜まっている状況と認識しています。

さらなる進化、成長に向けて

– 2024年5月に発表した第8次中期経営計画に込めた想いについて教えてください。

当社は1968年の創業以来、映像のプロフェッショナルとして映像を核にビジネスモデルを進化させてきました。これは今後も変わりません。今回の中期経営計画ではEIZOが磨き続けてきた圧倒的No.1の映像技術による高品質、高信頼性のハードウェアにソフトウェアを融合し映像の利便性を高め、EIZOにしかできない映像価値でダイナミックに変化する様々な社会課題を解決することで事業領域を拡大させるというEIZOのありたい姿を形にしました。たとえば、医療の安全、チーム医療を支援する術野映像記録システムや建機遠隔操作の実現、架線や水上発電などの遠隔インフラ保全などでの労働環境改善や労働人口減少対策を支援するシステムなどです。今後は日本の成功事例を海外に展開していきます。また事業戦略に加え、サステナビリティや財務戦略、最も重要な人的資本の強化についても、当中期経営計画では方向性を示しました。

当社はこれからも進化を続けていきます。今後の成長にご期待ください。

人的資本の最大化に向けて

– 人的資本についての考え方を聞かせてください。

事業を成長させていくために最も大事なのは「人」です。創造性のもととなる様々な価値観を持った多様な人材を確保し、EIZOマインドを持った人材へと育成し、そして責任と誇りをもって活躍できる環境を確保することに努めています。それを支えるのは、当社の特徴、強みである自由闊達な企業文化です。立場や部門を超えた柔軟な交流、議論を通じて、新たな価値を創造し、世界で一番の“映像”を生み出しています。

女性活躍については、女性管理職比率はまだ高くありませんが、これは電気機器メーカーである当社の事業の特性や、大学院で研究開発を学ぶ女性が男性と比較すると少ないという背景から、特に開発系社員の中で十分な業務経験を持つ女性人材がまだ少ないという実情があります。しかし管理職候補となるリーダー職の人材が数多く着実に成長しております。バックアップ体制をさらに強化し教育や制度の面など様々な取組みを積極的に進めています。すべての社員が生き生きと、その能力を発揮しながら活躍できる環境を維持、進化させていきます。



次の10年に向けて

– 2024年4月1日から、新しい経営体制となりましたが、どのような想いでしょうか。

CEOとCOOを設けた経営体制は、次の10年に向けての第一歩と考えています。将来のEIZOを安心して託せるよう、経営体制をしっかりと構築していきます。

株主の皆様の期待に応える

– 中期経営計画では、株主還元の強化についてもより明確に示されましたね。

当社は環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、社会的インフラともいえるヘルスケアや産業分野などの市場で事業展開しており、長期にわたり製品を安定供給する責任があります。この責任を果たすための調達面の備えや成長投資を行うには十分な自己資本が必要です。財務の健全性を維持しながら、ビジネスモデルを強化するための成長投資を行います。

このような背景も含め、当社の財務基盤や業績見通し、必要な資金の確保状況を検討した結果、目標とする株主様への還元率は、2023年度に従前の40~50%から70%に引き上げましたが、さらに2024年度より70%+αとし、株主還元強化を継続してまいります。2024年度においても増配を予定し、12期連続の増配となる予定です。

これからも株主の皆様のご期待に沿えるよう、努めてまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様のご支援をいただければ幸いです。

COOメッセージ

世界で一番良いものを創る -EIZOマインドを堅持-

EIZO株式会社
代表取締役社長 COO

東比寿 正樹



新体制について

- 2024年4月に代表取締役社長 COOに就任されましたか、どのような想いですか？

2004年に当社に入社し、以降、経理、企画、生産管理、総務、資材購買、IR等の各部署に籍を置く一方、海外グループ会社の設立やM&Aの実行に携わってきました。当社グループは、2000年代に入って以降、ヘルスケア、クリエイティブワーク、産業向けのV&Sといった特定領域を拡大し、止まることのない変化・進化を遂げてきました。私自身、その過程におけるいくつものターニングポイントに関われたことで視野や思考の領域を拡げることができました。

当社の「特定市場で圧倒的No.1を目指す」という企業哲学、また、当社のDNAともいえる「世界で一番良いものをつくる」というEIZOマインドをしっかりと堅持しつつ、全社員とともにこれまでしてきた様々な投資を成果に結びつけ、一方で将来のさらなる進化・成長に向けた種をまいていくことが私の執行責任者としての役割と認識しています。



EVSで映像の価値を最大化する

- 当社の事業環境をどのように捉えていますか？

当社にとって重要な市場である欧州では、ウクライナ侵攻以降のエネルギー価格の高騰、金利の高止まりなども相俟って設備投資意欲が冷え込み、モニターの市場全体に影響を及ぼしています。また、映像制作向けではハリウッドのストライキの影響を受けた購買活動の停滞が今なお続いている。もっとも当社としては潜在的な需要が溜まり続けているものとして大きくは悲観していません。

中長期的な視点で考えた場合に、大きな社会課題として労働人口の減少、働く人々の労働環境の改善の要請があり、省人化、無人化が重要なキーワードとなっています。当社が手掛けるEIZO Visual Systems(EVS)は、「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、映像情報を利活用しやすくすることでユーザーにとっての映像の価値を最大化することを目指しています。省人化・無人化への対応もEVSの重要なテーマとなっています。

日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」のメンバーとして、当社はその第2ステージに参加することを2023年8月に公表しました。当社は、2020年にスタートした当プロジェクトの第1ステージより参画しており、撮影・伝送・記録・表示という映像分野において自律運航システムを実現する技術開発を担っています。これはEVSで社会課題の解決を目指していくという当社の方向性の具体的な例といえるでしょう。

当社は、「プロフェッショナルな映像環境をまるごと提供する」企業として、さらに進化を続けていきます。

性能・品質、安定供給の責任を果たす

- EIZOの競争力、強みはどこにあると考えますか？

当社の属する電子機器業界で特にアセンブリ生産を行う企業では、生産をOEM企業、あるいは開発も含めてODM企業に委託することがごく一般的です。しかし当社は100%自社開発・自社生産にこだわっています。なぜなら、顧客・ユーザーに対し、責任ある性能・品質で、かつ責任ある安定供給を果たしていくためにはそれが唯一の方法であるとの信念があるからです。

また、材料在庫・完成品在庫を戦略的に厚く保有しています。これも安定供給を実現することによる競争力につながっています。2024年3月期の事業年度では、日本から欧州までの輸出ルートがスエズ運河経由から喜望峰回りとせざるを得なくなって輸送期間が延び、また、能登半島地震に際して生産が一時不可能な状況となりましたが、顧客にご迷惑をかけることなく供給を継続することができました。

B&P、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S、アミューズメントという多方面の市場に展開していることも強みです。当社はこれらの市場向けごとに事業部制をとつてはおりません。開発、品質管理、生産、資材購買といった社内リソースは共通であり、相互にシナジーを働かせながら、柔軟性と効率性を担保しています。また、B&P向けに開発した製品を病院における医事端末や航空管制用途のサブモニター向けに、といったようなクロスセルができ、幅広いラインナップで顧客の広い要望に応えることができるのも当社ならではの強みになります。

新中期経営計画の実現に向けて

- 今年度から始まる第8次中期経営計画をどのように実現していきますか？

①開発、②生産、③地域戦略の3つの軸からお伝えします。まず開発においては、グループ会社とのさらなる連携と協業を図り、グループ全体の効率化と迅速化を進めます。たとえば、映像表示のエンジン部分にあたるプラットフォームはEIZO本社で一括して担い、海外グループ会社は各自の顧客・地域ニーズに即した製品化を行うという具合です。

生産においては製造ラインの自動化投資を一層進めるとともに、EIZO本社においては「デジタルものづくり」プロジェクトと称して、新しい製造実行システム(MES)を今夏に立

ち上げました。当社のMESは、PLMシステム(開発・設計システム)と連携することで仕様管理等での従来の現場の負荷を軽減し、顧客ニーズに沿う迅速なセミカスタマイズを実現します。

地域的な戦略としては、2023年4月に設立したインドの販売グループ会社EIZO Private Limitedにてマーケティング活動を加速しているほか、今夏、サウジアラビアでも販売グループ会社EIZO Middle East Ltd.を設立しました。サウジアラビアは、Vision2030という国家の経済計画において、医療制度の充実を目指しています。従来より当社は代理店を通じてヘルスケア市場向けのモニターでは高いシェアを獲得しており、一層の成長が見込まれます。

また中国で開発・製造・販売を手掛けるEIZO Display Technologies (Suzhou) Co., Ltd.は、2010年の営業開始以来、ヘルスケアや航空管制の分野で着実に業績を拡大してきました。2025年3月には新しいオフィス・工場棟に移転し、生産能力を倍増させます。

エモーショナルキャピタルを高めていく

- 最後に、今後の事業運営に向けて大事にしたいと思っていることを聞かせてください。

言うまでもなく企業活動の基軸は「人」にあります。当社のこれまでの歩みも、個々の社員が持つ製品・ブランド・会社への愛情、そして強い使命感があったからこそ成し得たものです。また、他社にはできないことをとことん追求する、言うなれば「尖がる」、というのも長年培ってきたEIZOらしいマインドセットといえるでしょう。

VUCAの時代、これからも様々な予期せぬことが起こるかもしれません。社員皆で困難に立ち向かい、成果をともに喜び、バランスシートには表れない情的資本、“エモーショナルキャピタル”を高めていく。少しありふれた表現になるかもしれませんのが、社員の熱意を結集して「燃える集団」を作っていく。その上で「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」という企業理念に沿って、ユーザーに驚きと感動をもたらす製品づくりに邁進し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

EIZOの価値創造

EIZOは、創業以来50年以上にわたって培ってきたリソースを投入し、「映像」に関する製品やソリューションを社会に提供することで、豊かな未来社会の実現と企業価値の向上を目指します。

2023年度(連結)

経営資源

INPUT

財務資本

財務資本 **1,648 億円**
自己資本比率 **78.5%**
営業利益率 **4.9%**
● 安定した財務基盤
● 成長分野への積極投資

製造資本/知的資本

自社開発・自社生産 **100%**
開発会社 世界 **7** 社
生産拠点 世界 **7** 拠点
研究開発費 **63 億円**
設備投資 **23億円**
● 全製品を日本・ドイツ・中国・米国で自社生産
● 開発・品質・製造部門が連携し徹底した品質管理
● 部材調達・安定供給に強み

人的資本

従業員数 **2,497** 名
(2024年3月31日現在)
従業員国籍数 **34** か国・地域
● 自由闊達な企業風土
● 多様な人材の活躍

社会・関係資本

販売国・地域 **133** か国・地域
調達サプライヤー数(一次) **186** 社
● グローバル販売ネットワーク・サプライチェーン
● サプライヤーとともに取組むサステナビリティ

自然資本

再生可能エネルギー使用 **48.4%**
● 気候変動対策への積極的な取組み
● 製品と事業における環境負荷低減の継続的取組み

事業活動(ビジネスモデル)

Visual Technology Evolution

EIZOにしかできない映像価値を

グローバル化 & Visual Technology Companyへ

アミューズメント縮小も収益基盤を確立

特定市場向け拡大

モニターのスペシャリストへ

モニターとAMUのシナジー

事業基盤・財務基盤を確立

開発・製造・販売・サポート一貫体制

中期経営計画

参照 P.17-18

マテリアリティ

参照 P.35-36

EIZOグループ行動指針

参照 P.02

企業理念

参照 P.02

提供価値

OUTPUT

経済的価値

売上高 **804 億円**
営業利益率 **4.9%**
ROE **4.4%**

社会的価値

自由闊達な企業風土
女性管理職比率 **11.7%**
女性リーダー職比率* **5.3%**
人材育成コスト/時間* **47,600円/38時間**
健康経営優良法人 2024 (大規模法人部門)認定
* 国内グループ

気候変動対応

CDP「A」スコア
Scope1+2削減: 2019年度比 **46.2%減**
Scope3削減: 2019年度比 **29.5%減**
(Category1+Category11)

オープンでフェアなガバナンス

独立社外取締役比率 **37.5%**
女性取締役 **1** 名(独立社外)
外国籍取締役 **1** 名
重大なコンプライアンス違反件数 **0** 件
重大なセキュリティインシデント発生件数 **0** 件

OUTCOME

お客様

- 業務効率向上を支える映像環境
- 自社のサステナビリティ推進に貢献する購買

株主・投資家

- 長期的な企業価値の向上
- 連続増配: 11期

ビジネスパートナー

- 相互繁栄を基本としたパートナーシップ
- パリューチェーンを通じたサステナビリティの推進

従業員

- いきいきと活躍できる職場環境
- エンゲージメントの向上

地域社会

- 製品を通じた社会課題の解決への貢献
- ボランティア活動、活動支援等の社会貢献



映像を通じた豊かな未来社会の実現



第8次中期経営計画

Visual Technology Evolution～EIZOにしかできない映像価値を～

第8次中期経営計画(2024～2026年度)概要

基本方針

第8次中期経営計画では、EIZOにしかできない映像価値を最大化する製品・サービスを顧客に提供することで、ダイナミックに変化する社会課題を解決し、事業領域を拡大してまいります。EIZOならではの映像技術で映像ハードウェアを強化するとともに、前中期経営計画期間において事業の基盤を構築したEVS (EIZO Visual Systems) の展開を加速することで、重点市場であるヘルスケア及びV&S市場を中心に事業を成長させてまいります。また、地域戦略においては欧州・米国・中国に続き、成長著しいインド・中東市場での事業を拡大してまいります。これらによりEIZOビジネスモデルをさらに進化、強化させてまいります。

重点事業戦略

・R&D：世界No.1の“映像”を

市場をリードする“高品質・高信頼性”映像ハードウェア
映像価値を最大化するハードウェアとソフトウェアの融合
グローバル体制とローカライゼーションによる機動力で製品・サービスの提供力を強化

・製造・開発一体でのづくりをさらに強く

人口減少を見据えた生産自動化
顧客満足度向上に向け、柔軟性を高めた生産対応実現
グループ生産体制を強化

・EVSによる競争力向上・事業領域拡大

ソフトウェアでハードウェアの映像価値を最大化
ハードウェア×ソフトウェアで映像利活用を促進するパッケージ化
社会課題を解決するImaging Chainで事業領域を拡大

・海外市場の拡大

欧州・米国・中国に続き、100%の販売会社EIZO IndiaとEIZO Middle Eastを設立、両社それぞれ2030年売上目標50億円

・注力市場への取組強化

ヘルスケア・V&S市場の成長に向け、開発・製造グループ会社の得意分野に事業集中、グループシナジーを最大化



重点市場別戦略

・B&P

性能・サステナブルの両面で最先端の製品を提供
大型サイズのラインナップ拡充
EIZOの強みであるクロスセルを推進

・ヘルスケア

診断用途：広がるデジタル画像診断用に世界最高の映像品質を
手術用途：EVSで医療現場の課題解決、映像利活用を支援
北米・中国・インドでシェアNo.1へ

・クリエイティブワーク

アカデミー科学技術賞を獲得した世界最高表示技術をさらに進化
クリエーターを支援する最新・最高のHDR表示モニターを提供
デジタルワークフローを支えるモニターカラーマネジメントを提供

・V&S

監視：EVSとEIZOの独自映像技術で社会インフラのDXに貢献
航空管制：営業体制と中国市場向け生産体制強化で圧倒的No.1へ
ディフェンス：国内開発・生産一貫体制の強みを活かし、アジャイル開発で商品開発を加速

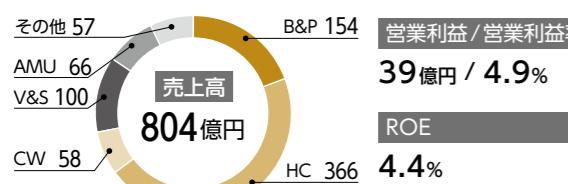
・アミューズメント

パートナーとともにアミューズメント業界を牽引
ハードウェアとソフトウェアの開発力で価値を高める
コンテンツ開発能力の向上

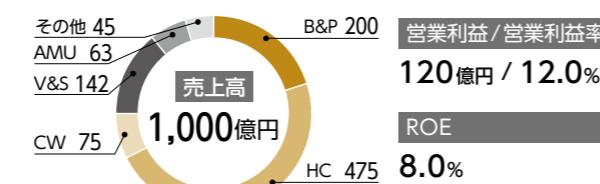
数値目標

最終年度となる2026年度に連結売上高1,000億円、営業利益120億円、営業利益率12%、ROE8%の達成を目指します。

2023年度実績



2026年度計画



EVSによる競争力向上・事業領域拡大

EIZOの事業成長における重要なドライバーの一つがEVSです。労働人口の減少、インフラ更新、医療の質・安全の確保など様々な社会課題に対しEVSがその解決を支援しています。多様な社会課題の解決支援を加速させるとともに、日本での成功事例を海外に展開することで事業領域を拡大してまいります。

EVS展開事例

建機遠隔操作実現で労働環境改善を支援



インフラ保全画像診断で労働人口減少対策を支援



これらに加え、多様な課題解決を支援しています

- ・遠隔医療支援
- ・洋上発電監視
- ・河川のリアルタイム監視
- ・船舶の自動航行支援



サステナビリティ・人的資本・財務戦略

EIZOの活動の基盤となる、サステナビリティ・経営基盤の強化に取組み、中期経営計画の達成を目指します。
当社が最も重要と考える人材については人的資本の最大化に向けた計画を策定し、その実現を図ります。

サステナビリティ

特定したマテリアリティと対応するKPI達成に向け取組み、EIZOにしかできない映像価値の提供を通じて、持続可能な社会に貢献

参照 サステナビリティの取組み P.33-82

EIZOにしかできない映像価値の提供を通じて持続可能な社会に貢献

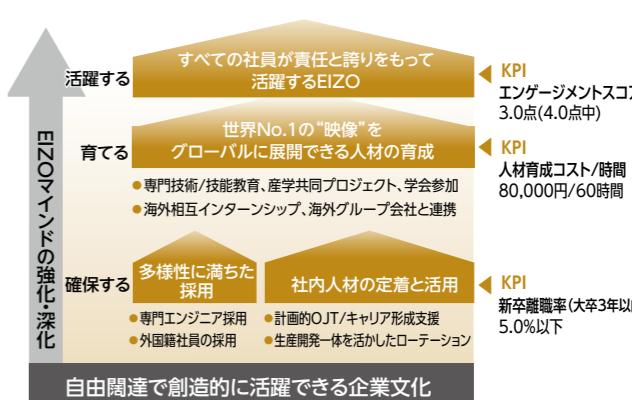
KPI	「映像」を通じた豊かな社会への貢献	KPI	製品へのリサイクル率
Scope1+2削減(19年度比)	自由闇で創造的に活動できる企業文化	2030年度: 70.0%減	2030年度: 70%
2026年度: 61.5%減	気候変動への対応 循環型社会への対応	2026年度: 45%	2026年度: 45%
2024年度: 58.0%減	オープンでフェアなガバナンス	2024年度: 20%	2024年度: 20%
Scope3削減(19年度比)	サプライチェーンマネジメント 人権・多様性の尊重	2030年度: 27.5%減	パリューチェーン上の 人権リスク低減 2024年度～2030年度
2030年度: 27.5%減	マテリアリティ EIZOグループ行動指針 企業理念	2026年度: 17.5%減	
2026年度: 17.5%減		2024年度: 12.5%減	
2024年度: 12.5%減			

財務戦略

参照 財務戦略 P.21-22

人的資本の最大化に向けて

- ・映像技術のトップランナーとして、人的確保・育成に投資
- ・EIZOにしかできない価値を届けるため、人的資本を最大化



第8次中期経営計画

本計画で目指すビジネスの方向性や進捗、計画達成に向けた取組みについて、事業を推進する執行役員に話を聞きました。



**EVSによりEIZOにしかできない
競争力を実現し、
各市場で圧倒的No.1へ**

志村 和秀

EIZO株式会社
専務執行役員 営業統括・企画担当 企画部長 兼 海外営業部長

**“表示”から“撮影”まで、
世界No.1の“映像”を**

北 正樹

EIZO株式会社
執行役員 映像商品開発部長 兼 映像システム開発部長

第8次中期計画「Visual Technology Evolution」では、第7次中期計画「Amplifying Imaging Value」にて取組んだEVS (EIZO Visual System)をベースに今後3年どのようにビジネスに展開していくかを明示することを目指しました。

現在社会が直面している数々の社会課題に対して、当社が「映像」の力で課題解決に貢献できる分野はどこか市場調査を行い、パートナーを選び、検討し、数々の実証実験を行ってきました。そしてこれらを通して、当社の映像技術で映像の価値を高めることで、課題解決に貢献できることがわかりました。EVSは、まさにEIZOにしかできない映像の価値・利活用の実現を目指します。EVSとは名称の通りSystemであり、ソフトウェアをベースにしていると理解されるかもしれません、EVSはハードウェアをコアにしており、当社独自のハードウェアなくしては実現できません。そのためにも、第8次中期計画で目指すべきは、ハードウェアのメーカーとして、開発力をさらに磨くとともに、生産力の強化や販売力の増強・拡大にもより一層注力していくこと、これがポイントとなります。これらにEVSを加えて、世界でEIZOにしかできない競争力を実現します。

当社は2023年4月にEIZO Private Limitedを設立し、2024年にはEIZO Middle East Ltd.を設立しました。従来の日本、北米、欧州、中国に、インドと中東を加えて、6拠点体制でグローバル販売を展開し、直販体制をさらに強化します。

直販体制を強化する背景の一つがEVSです。EVSを展開するには、営業スタッフ個々人の高度な商品知識はもとより、受注に至るまでにパートナー選択や実証実験等、長期にわたる活動が必要であり、従来の代理店では対応ができず、自社による販売網が不可欠です。

インドや中東は、今後市場の拡大が期待できるだけでなく、デジタル化が進んでおり、EVSが貢献できる分野が多く、期待できます。これらの市場においてもモニターだけでなく、EVSを展開していきます。

EIZOはヘルスケアや産業市場向けを始めとした特定分野でEVSを通じて社会課題の解決に貢献します。すでにシェアNo.1の市場においてはさらに圧倒的なNo.1に、No.1ではない市場においてはNo.1を目指し、ビジネスを拡大していきます。

第8次中期経営計画では開発面において、「世界No.1の“映像”を」をスローガンに掲げました。“表示”の領域においては、幅広いモニターラインナップで顧客の多様な要求に応えることができており、これからも引き続き、最高の“表示”を追求し、世界No.1の製品を世に生み出し続けていきます。

加えて、遠隔医療・遠隔操作・在宅勤務など映像の利活用範囲が拡がり重要性が増す中、“表示”で培った技術をベースに、開発の範囲を「撮影、記録、配信、表示」の“映像”全体に広げており、カメラ・レコーダー・エンコーダー・デコーダーと製品ラインナップも揃ってきました。これからは“表示”だけでなく、この“映像”全体においても世界No.1を目指していきます。そこ向けた取組みとして一番重要と考えているのは自社開発による“高品質・高信頼性”映像ハードウェアをつくり出すことです。

これらの映像ハードウェアをつなぎ合わせて「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainを構築し、映像の利活用をもっと便利に簡単にするのがソフトウェアの役割です。

たとえば、手術室向け4K Imaging Chainでは、手術室内のあらゆる映像を一元管理できるソフトウェアを開発し、リアルタイムのライブ配信だけでなく、その後の視聴や2次利用を簡単な操作で行えるようにすることで、映像を最大限利活用できるようにしています。

EIZOの強みは複合的で多面的なものです。まず、個々のハードウェアが持つ独自の機能や“高品質・高信頼性”。加えて、それらが連携することにより生まれる当社Imaging Chainのみで発揮される高い利便性。さらには、そのようなプロフェッショナルな映像環境をまるごとワンストップで提供できること自体が大きな強みです。

実現に向けた取組みとしては、グローバル体制とローカライゼーションによる開発の機動力アップが挙げられます。基幹技術を共通化するとともに、各開発グループ会社が持つ強みをさらに活かせる体制とすることで、製品・サービスの提供力をグローバルで飛躍的に向上させます。

各種ニュースリリースで発表の通り、無人運航船プロジェクトへの参画・インフラスマートメンテナンスへのシステム導入・建機の遠隔操作ソリューション実現など省人化・無人化への対応を主とした様々な社会課題解決への取組みを具体化させています。

それらの活動自身が変化の激しい世の中への対応となるだけでなく、新しい技術・イノベーションの構築につながるとしています。今後はこれらをさらに発展させ、当社にしかできない価値創造・競争力向上を実現し、事業領域拡大につなげます。

財務戦略

■ 強靭な財務基盤で成長分野へ積極投資 持続的な成長を実現

当社グループは、変化の激しい電子機器業界において強固な財務基盤を堅持し、企業価値向上のために戦略的かつ機動的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。

第8期中期経営計画では売上高1,000億円、営業利益120億円、ROE8%を数値目標に掲げています。目標の達成に向けて、高収益の成長分野へ投資し、特にヘルスケア・V&S市場向けビジネスの拡大により収益性向上を図ります。

ROE8%を実現するために、事業戦略による収益拡大に加え、純資産をコントロールし、資本の収益性を高めます。



■ キャピタルアロケーション 3か年計画(2024～2026年度)

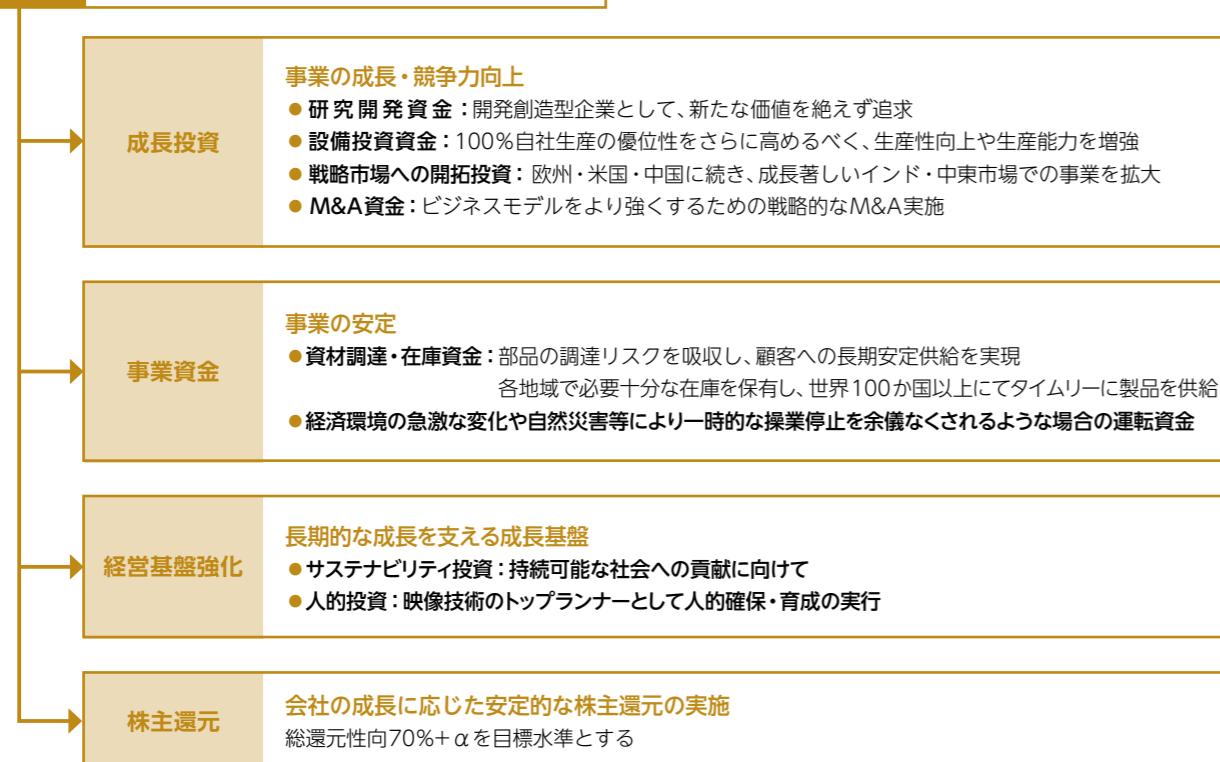
中長期的な企業価値向上に向けた成長投資と株主還元を実施します。必要な資金の調達は営業CFをベースに必要資金量や時期、為替相場などの状況に応じて自己資金以外での資金調達を実施しております。資金調達の状況によっては、必要な資金を確保するために投資有価証券の売却を検討いたします。



■ 財務資本配分の考え方

財務健全性の維持、ビジネスモデル強化のための投資、株主還元の充実の3つのバランスのとれた財務戦略を進めてまいります。財務健全性の維持では、イベントリスクへの十分な備えを持つつ、長期にわたり持続的な成長を図るため、必要な資金を確保した上でビジネスモデル強化のための成長投資及び株主還元を実施してまいります。

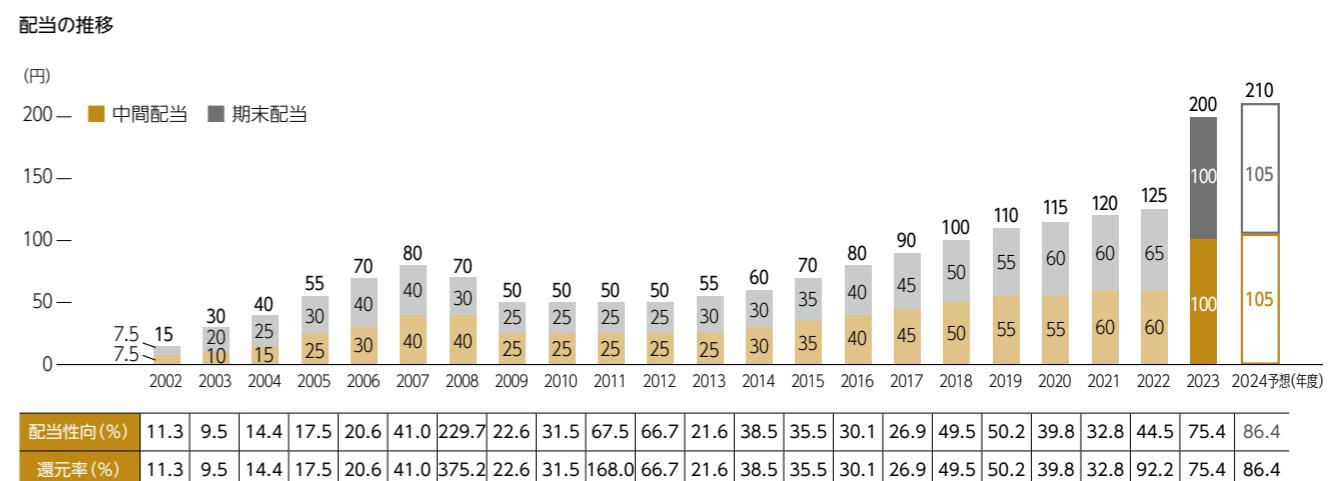
財務資本 強靭な財務基盤を活かし、企業価値向上を実現



■ 株主還元方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて持続的成長を図るとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。2023年度より、株主への還元率(総還元性向)の目標水準を当期純利益の70% (従来は40～50%)へと強化しました。

第8次中期経営計画期間(2024-2026年度)において、株主還元の強化を継続いたします。還元率の目標水準を連結当期純利益の70% + α とし、当社の業績、事業環境及び成長投資の資金需要などに応じ、柔軟に還元率を決定いたします。



※ 還元率には自己株購入 2008年度 996百万円、2011年度 1,661百万円、2022年度 2,821百万円を含みます。

● 11期連続増配を実現

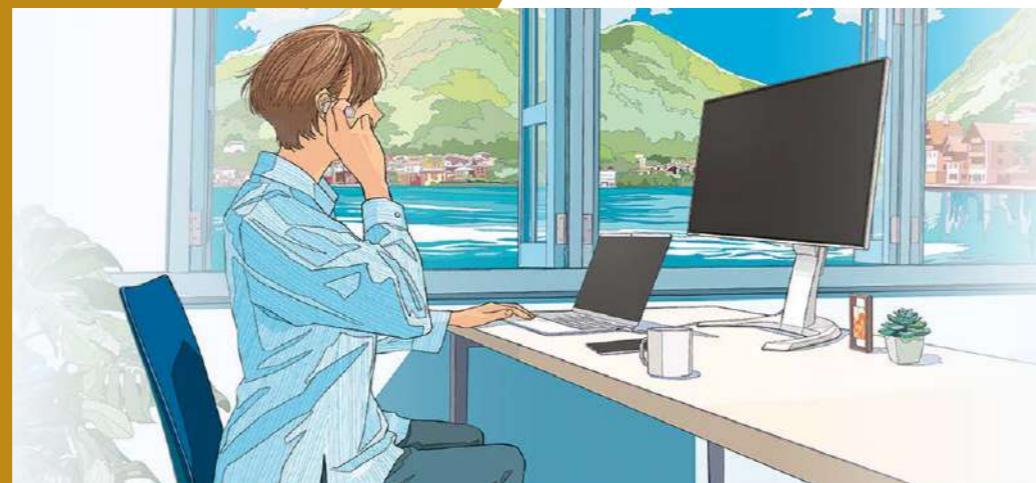
2023年度は1株につき200円の年間配当を実施し、11期連続増配となりました。2024年度では、1株につき210円(前期比10円増)の年間配当と、12期連続の増配を予定しています。

※ 上記の1株当たり配当金は2024年10月1日を効力発生日とする株式分割は反映していません。

市場別事業概況

B&P (Business & Plus)

金融機関
公共機関
文教施設
CAD
商業施設
一般オフィス
ホームオフィス



経営環境

パフォーマンス及び作業効率の向上を図るための表示画面の大型化、高精細化及び高解像度化が進んでいます。また、サステナビリティに関する意識の高まりにより、環境に配慮した製品への需要が高まると見込みます。なお、COVID-19を契機に人々の生活様式や働き方の多様化が進み、USB Type-C接続によるノートPCとの親和性をはじめとした機能の高度化に対するニーズが高まっています。

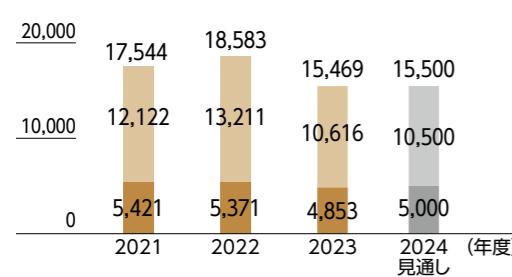
業績ハイライト

売上高

15,469 百万円 前年度比
16.8 %減 ↓

連結売上高推移

(百万円) 30,000
■ 国内 ■ 海外



2023年度 実績

海外

- 主要市場である欧州の経済停滞によるIT投資の先送りやPC販売の減少の影響を受け、販売が前期を下回る

国内

- 流通段階における在庫調整の動きが当第2四半期まで継続し、前期を下回る販売

2024年度 展望

環境先進性を追求した製品を展開し、販売拡大を図ります。欧州では引き続き景気停滞が見込まれ厳しい市場環境が継続すると予想される一方、2025年のWindows10サポート終了に伴う需要の拡大が見込まれることから、前期並みの販売となる見通しです。



Now, find your workstyle.

環境にも使う人にもやさしいモニターを、金融機関のディーリングルームのほか、オフィスや文教施設に幅広く採用いただいている。FlexScanシリーズは、高画質・高信頼性などの基本性能に加え、TCO(導入、維持管理コスト)パフォーマンスに優れています。さらに、環境性能や疲れ目抑制などのエルゴノミクスに徹底的に取組んできたビジネスモニターで、EIZOの長年のこだわりがつまっています。

GHG排出抑制に貢献する省エネ設計、リサイクル性の向上など、業界最先端レベルの環境性能を実現。また、マルチモニターでも視線移動がスムーズなフレームレスデザイン、画面輝度や画面の反射の抑制など、長時間の作業も快適です。さらに、ノートPCと相性の良いUSB Type-C対応モデルも充実しており、オフィスでもテレワークでもユーザーの生産性向上に貢献します。

導入事例

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 様



日本

EIZOモニターが業務効率化とオフィスの美観向上に貢献

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様は、長年にわたりEIZOモニターを活用しています。2023年から2024年にかけて、23.8型のFlexScan EV2480-Zを777台、37.5型ウルトラワイド曲面モニターのFlexScan EV3895を20台新たに導入し、オフィスの明るさや開放感を演出するために、すべてのモニターをホワイトの筐体色で統一しました。

導入の理由は、EIZOモニターの高い画質と信頼性、そして低い故障率です。EV2480-Zは省スペースで使い勝手が良く、バックオフィスの様々な業務に対応できます。一方、EV3895は大画面で複数の資料を同時に表示でき、業務効率が向上しました。また、環境負荷の低減にも取組んでおり、EIZOモニターの再生プラスチック使用率の高さや省電力性も評価されています。



導入事例
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>



VOICE



Marcel Lundstad
EIZO Nordic AB
Key Account Manager

信頼できるプロフェッショナルパートナーとして

EIZOの高い品質は、環境配慮をはじめとするサステナビリティの観点も含めて付加価値を提供し、顧客との強いつながりの礎となっています。サステナビリティの対応が厳しく求められる市場において、ハードウェア業界のサプライヤーに対するプレッシャーは計り知れませんが、顧客がサステナブルなモニターを選択する際に、私たちは最適なソリューションを提供できることに自信を持っています。私は世界中に高品質な製品とアフターサービスを届けるEIZOの一員であることを誇りに思います。変化を続ける社会の中でも、EIZOのイノベーションと新製品は、EIZOを信頼できるプロフェッショナルパートナーとして位置づけ、新たなサステナビリティ要求を満たすでしょう。これはEIZOチームが北欧でビジネスを成功させ、EIZOの価値を守る原動力となっています。

市場別事業概況

ヘルスケア

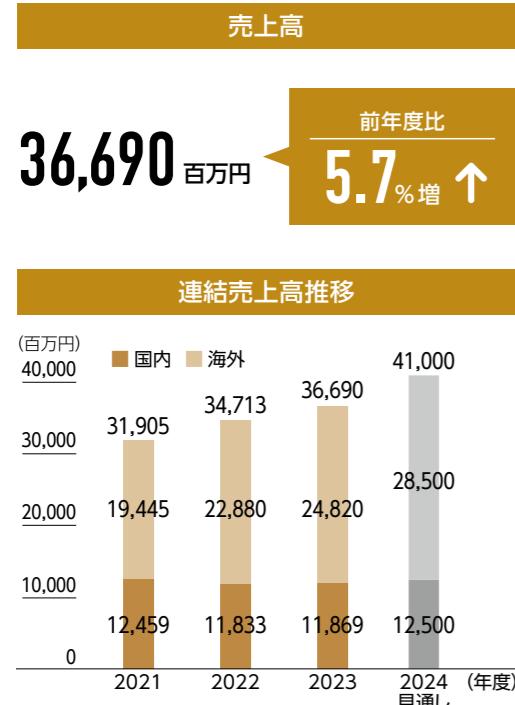
診断・検査 治療・手術
医療IT



経営環境

診断用途については、欧州・米国・日本といった先進国で読影環境の改善を目的とした高解像度モニターの需要が高まるに加え、中国や新興国においても医療の先進化により需要が高まる見込みです。また、欧米での導入が進む遠隔診断がその他地域にも広がることが見込まれます。内視鏡及び手術室用途については、低侵襲手術などの先端医療への需要が高まっており、高解像度手術用モニターや術野カメラ、映像記録・配信システムなどの映像関連機器の需要が高まる見込みです。

業績ハイライト



2023年度 実績

過去最高の売上高を更新しました。

診断用途

- 前期にコロナ禍のもと増加した需要が一巡したため、国内外で販売減少

手術室用途

- 日本や欧州で販売が増加

内視鏡用途

- 欧米、中国及び日本での販売が好調

2024年度 展望

地域面では、成長市場である北米、中国、インド、中東を中心に販売増加を見込みます。診断用途は底堅い需要を見込み堅調な販売を計画します。内視鏡用途は引き続き幅広い地域での販売拡大を見込みます。また、手術室用途はモニターに加えカメラ、レコーダー等の需要が拡大する見込みです。



Making Each Life Visual

現代の医療現場では、医療機器の進化に伴い、「映像環境」の重要性が高まっています。たとえば、手術におけるチーム医療では、医師に限らず複数の医療スタッフに、患者情報と膨大な数値データ・画像・映像を組合せ、同時に共有する必要があります。

また、手術映像は、治療の記録に加え、研究や育成のためにも活用されることがあります。

このような映像の効果的な運用に向け、ユーザーのニーズをしっかりとコンサルティングし、映像機器や周辺機器・ソフトウェア、さらにはネットワーク配線も含めた総合的な映像環境ソリューションを提案。「撮影、記録、配信、表示」までを一貫して担うことで、手術室をはじめとした院内の映像環境の革新を実現します。

導入事例

公益財団法人結核予防会 複十字病院 様



日本

EIZOの高精細カラーモニターと品質管理ソフトウェアが最適な画像診断環境をつくる

2022年に複十字病院では、100台以上のEIZOの高精細モニターとネットワーク型モニター品質管理ソフトウェアRadiNET Proが導入されました。この導入により、読影室、外来、病棟、カンファレンスルームでの画像診断の質が向上し、画像診断に必要な微細な病変の評価が可能になりました。院内全体に最適な画像診断環境を提供するため、画像診断モニターはすべて3メガピクセル以上の高解像度モデルを導入しました。また、AI読影支援ツールや3Dワークステーションの導入により、読影効率と視認性がさらに向上しています。モニターの品質管理は、キャリブレーションセンサーを内蔵したEIZOモニターとRadiNET Proにより、効率的に行われています。



導入事例
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>



VOICE



Carol Tiernan
EIZO Inc.
Business Development Manager

EIZOのソリューションで最高の治療をサポート

私の目標は2つあります。一つはEIZOモニターを米国トップクラスの大学病院の標準機にすること。もう一つはトップクラスの病院において、放射線、外科、セキュリティ部門全体でEIZOのトータルシステムソリューションを提供することです。

EIZOの優れた画質、先進的な「Work-and-Flow」機能、遠隔品質保証プラットフォームなどのデモンストレーションを行い、この2年間でヒューストンエリア最大規模の医療システムの標準機をRadiForceに入れ替えることに成功しました。またEIZOの幅広い製品ラインナップにより、地域の最大規模の病院システムにトータルソリューションを提供する機会を得ることもできました。EIZOのRadiForceソリューションを通じてこれら病院に最適な画像表示環境を構築し、質の高い治療の提供に貢献しています。

市場別事業概況

クリエイティブワーク

映像制作	3DCG	プロフォト
ハイアマチュアフォト	イラスト	
デザイン	出版・印刷	



経営環境

フォト・デザイン・印刷などの静止画分野については、色の再現性が重要な写真や印刷用途での底堅い需要が存在します。映像制作向けについては、4KHDR制作環境が浸透しており、特に映画制作や動画ストリーミング配信サービス分野における需要が高まっています。加えて、ゲーム制作分野においてもCG技術の高度化に伴い、4K・HDRの需要が高まることが見込まれます。

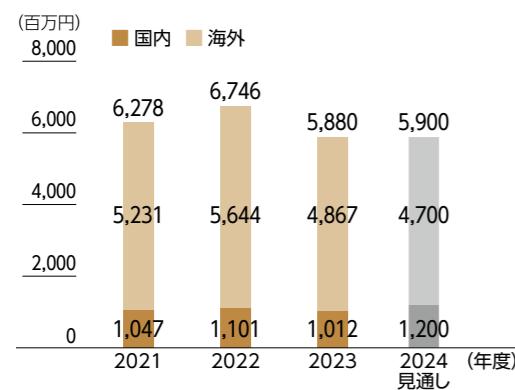
業績ハイライト

売上高

5,880 百万円

前年度比
12.8%減 ↓

連結売上高推移



2023年度 実績

海外

- 欧州での景気停滞、米国ハリウッドでのストライキの影響を受け、販売回復の兆しが見えない状況が継続し、前期を下回る販売

国内

- 前期に新製品の販売が好調に推移した反動により、販売は減少

2024年度 展望

高い表示性能及び色管理性能を備えたハイエンドモデルから使い勝手を向上させたベーシックモデルまでの幅広い製品・サービスを展開していきます。今冬には映像制作向けのHDR対応リファレンスマニタの新製品投入を予定しています。一方で欧州での景気停滞が継続することが予想され、前期並みの販売を見込みます。



Pure Vision. True Precision.

色の再現性にこだわったColorEdgeシリーズは、忠実な色表示とその維持のしやすさで、写真の編集、デザイン・印刷、映像制作などのクリエイティブシーンの精度と効率の向上を実現します。内蔵キャリブレーションセンサーや専用カラーマネジメントソフトウェアを用いて、モニターの表示を用途に合わせて調整でき、また、専用カラーマネジメント・ソリューションにより、制作に使用するカラーモードを複数台のColorEdgeにネットワーク上から一括設定できます。

映像制作など複数拠点で分業する場合にも、制作からリファレンスまでのワークフロー全体を通して「正しい色」を守り、モニター管理者の業務を効率化します。

導入事例 Tanja Brandt 様



ドイツ

写真が紡ぐ物語：自然の美と動物たちの親密な関係を捉える旅

Tanja Brandtさんはドイツの動物写真家で、特にフクロウや犬の写真で知られています。Brandtさんの作品は、Instagramで約40万人、Facebookで22万人以上のフォロワーを持つなど、多くの人々に支持されています。その写真は動物たちの自然な姿を捉え、特に自身のペットである犬やフクロウとの親密な関係を描いています。これらの写真は多くの人々に感動を与えていました。BrandtさんはEIZOのColorEdge CG2700XやCS2740を使用しており、これらのモニターは高精細な4K解像度と正確な色再現を提供します。これにより、Brandtさんの作品は一貫して高品質で、美しい仕上がりとなっています。

導入事例
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>



VOICE



Dominic Gaughan
EIZO Limited
Business Development Manager

世界の一流から信頼されるEIZO

英国は、映画制作、特にポストプロダクション、特殊効果、視覚効果の分野で世界的に認められたレガシーを誇っています。大手スタジオやストリーミング・プラットフォームが制作拠点を設立しており、当業界の長期的な成長は明白です。その中で私たちは、主要顧客やテクノロジー・パートナーとの強固な関係と、顧客ファースト戦略により、課題解決に向けた話し合いに積極的に参加し、彼らのクリエイティブ・ツールボックスの一部としての地位を確固たるものにしています。

モニターは、プロジェクトの最終的な見栄えを決定する場所です。顧客がEIZOを選ぶのは、その表示性能を信頼しているからです。丁寧な製造、数々の受賞歴を誇るキャリブレーション、万全のアフターサービスにより、自信を持って顧客の期待に応えることができます。これがEIZOの強みであり、世界の一流スタジオから信頼されている理由です。

市場別事業概況

V&S
(Vertical & Specific)

航空管制
船舶
監視
ディフェンス
その他産業用途(タッチモニター含む)



経営環境

多種多様な業種・分野において、幅広く需要を見込みます。各種機器・装置に搭載するタッチモニターは一層の需要を見込んでいます。航空管制用途向けは、全世界における市場シェアNo.1のポジションを維持しています。全世界の機器更新や空港新設、付加価値の高い高解像度モニターの需要が高まる見込みです。監視用途向けは、全世界でのセキュリティ意識の高まりを背景に市場の拡大が見込まれます。船舶用途向けは、操舵室のシステム化に伴い船級規格を備えたモニターの堅調な需要が見込まれるほか、船内外の監視ニーズ、自動航行システム実現に向けた研究活動など、市場は多様化しています。ディフェンス用途向けは、地政学リスクの高まりを受け、高信頼性・高耐久性を備えたモニターの一定の需要を見込みます。

業績ハイライト

売上高
10,043 百万円
前年度比
8.4 %増↑



2023年度 実績

航空管制用途

- 需要の回復とともに当第4四半期から販売が回復

船舶用途

- 新規造船需要があり国内販売増加

セキュリティ・監視用途

- EVS(EIZO Visual Systems)として展開する国内向け監視ソリューションの納入等により販売が増加

その他

- ディフェンス用途の販売が増加

2024年度 展望

監視用途では、EVSとして展開する映像システムやIPモニターソリューションの販売拡大を見込みます。航空管制用途においては需要の回復とともに、幅広い地域での販売拡大を見込みます。また、ディフェンス用途は、米国、欧州向けに顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売増加を計画しています。

この街の安心につながる、品質を。

航空管制や船舶、監視、鉄道、各種工場など特殊な用途・環境で使われる高品質な映像環境ソリューションを提供しています。画像の鮮明化、過酷な使用環境にも耐えうる信頼性、表示性能等、ニーズは多岐にわたります。

これまで培った映像技術とノウハウを存分に活かして「多品種少量生産」「柔軟なカスタム対応」「長期安定供給」「安心の長期保守」などあらゆるニーズにお応えします。

導入事例 SBB Operations Centre 様



スイス

スイス鉄道の安全な運行を支えるEIZOモニター

スイスのオルテンにあるSBB運行センターでは、350人のオペレーターがそれぞれ8台のEIZOモニターを備えた100のワークステーションで、毎日1万本以上の旅客・貨物列車を監視・制御しています。超薄型ベゼルにより、これらの8台のモニターは一枚の巨大な画面のように見えます。これらのモニターには、750kmに及ぶ鉄道網、188の駅、2,850のポイント、3,050の信号が表示されています。これにより、毎日125万人が利用するスイス鉄道の安全な運行をサポートしています。SBBは、このような重要な業務に使用する機器について、人間工学、信頼性、画像品質を最優先しています。EIZOモニターは、これらの要求に様々な機能で応えるだけでなく、5年間の製品保証も提供しています。

導入事例
<https://www.eizo.co.jp/solutions/solution/>



VOICE



宮田 純一良
EIZO株式会社
映像ソリューション営業部
映像ソリューション営業グループ 課長

EVSは社会を変える

EVSシステムビジネスを創出することで、EIZOは社会を変える瞬間に立ち会うことができます。EIZOは高品質のハードウェアと、柔軟にセミカスタマイズ可能なソフトウェアを、ITインフラに映像システムとして実装します。ユーザーは映像を活用することで、業務の在り方を変えることができます。

当社は20年以上にわたってヘルスケアやV&S市場向けなどの特定用途で確かに有用なモニターを提供してきました。EVSでは、その市場実績と培った技術を、自由な発想で応用し、EIZOモニターの性能を最大限に引出す映像システムを創り出し、社会にまさに「目に見える」変化を起こします。

社会の課題を解決しうる映像技術の進化を、チーム一体となってリードし、EIZOをこれまで以上に世界で傑出した存在にしていきます。

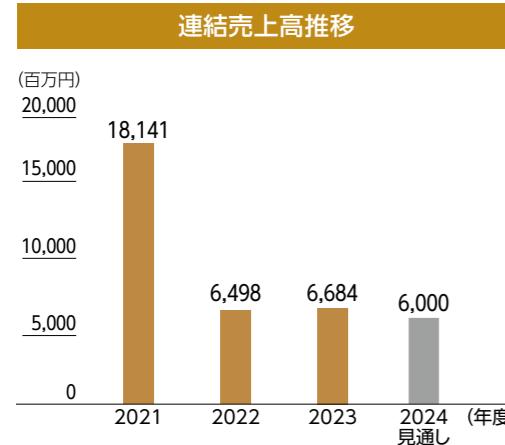
アミューズメント

パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される
液晶モニター

業績ハイライト

売上高

6,684 百万円 前年度比
2.9% 増 ↑



VOICE



開発チーム一丸となり、多くの方に楽しんでもらえる製品を提供

私はプログラマーとして遊技機向けのソフト開発に携わっています。当社独自の開発環境を活用し、映像だけでなくBGM・効果音や光演出も含めてエンターテインメント性の高い魅力的な製品になるよう、演出制作に取組んでいます。

「お客様に楽しんでもらう」ことを目標に、詳細な設計を行ったうえで、スピード感をもって実現することこそが私たちクリエーターの腕の見せ所だと思っています。そのためにも、社内の開発チームはもちろんのこと、パートナー企業とも活発なコミュニケーションを行っています。

これからも開発チーム一丸となって、より魅力的な映像表現を追求し続け、多くの方に楽しんでもらえる製品を生み出していくきます。

福崎 一世
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社
制作統括部 メインプログラマー

EIZOのハード × IREMのソフトの総合力

液晶モニター搭載タイプのパチンコ台の黎明期に事業参入し、「圧倒的に面白い液晶表現」「また遊びたい」と思う遊技機を実現するべく、長年にわたり業界最大手の遊技機メーカーの重要なビジネスパートナーとして「海物語」シリーズや「大工の源さん」シリーズなどの大ヒットシリーズを世に送り出しています。その実績を支えるのは、EIZOグループの総合力です。

パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターのハードウェア及びソフトウェアを自社で開発・製造し、一体化したユニットとして遊技機メーカーに提供しています。

演出企画から映像制作、ソフトウェアの組込み、ハード開発・生産をグループ内で一貫して行える点は、ほかのメーカーや映像制作会社にはない大きな強みです。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

EIZOグループによる一貫した開発、調達、生産体制



アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社の コンテンツ制作技術

アーケードゲームから家庭用ゲーム、そしてパチンコ・パチスロ向け映像ソフト開発と、デジタルエンターテインメントの世界で独自の存在感を発揮しながら歩んできました。

遊技機の特性を熟知しており、3Dリアルタイム映像や2Dムービー映像など、ジャンルは問わず高品質かつ多彩な遊技機映像を制作することができます。



アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社
<https://www.irem.co.jp/>

最先端の画像処理技術を搭載できる開発力

日々進化を続ける遊技機の要求をクリアできる高品質かつ高信頼性の液晶モニターに、画像処理ASICを自社開発して搭載しています。これまでのゲーム事業で培った最先端の3Dリアルタイム画像処理技術を惜しみなく遊技機に注ぎ込んでいます。



受注の変動に応える調達力・生産体制

遊技機メーカーからの受注の変動にも柔軟に対応できる調達力・生産体制がEIZOの強みです。

幅広い市場向けに製品を展開するEIZOならではの高い調達力に加え、EIZOエムエス株式会社の同じ工場内でB&Pモニターとアミューズメント用モニターの双方を生産し、スタッフの多能工化と無駄のない設備により、受注変動に応える柔軟な生産体制を実現しています。

持続可能な成長を支える基盤

Visualizing a better tomorrow for all

映像で叶える、より良い明日を目指して

映像を通じて豊かな未来社会の実現に貢献し、社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指します。

サステナビリティ方針

EIZOは、映像を通じて豊かな未来社会を実現することを企業理念としており、これに沿った具体的な考え方・方針を明確にした「EIZOグループ行動指針」をサステナビリティの基本方針としています。

製品と事業活動を通じた最先端の環境対応に取組むこと、人権・倫理に配慮した事業活動、ステークホルダーとの信頼関係の構築と維持、そして誰もがいきいきと能力を発揮できる職場環境の維持、そして、当社の製品・システム・サービスで社会課題の解決に貢献することを通じて、自社

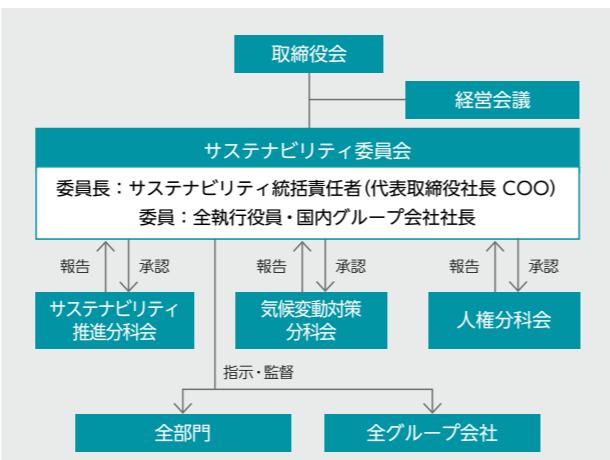
と社会の持続可能な発展を目指しています。

また、第8次中期経営計画では、映像価値を最大化し社会課題を解決することを通じて事業領域を拡大し、ビジネスモデルをさらに進化・強化することを目指す姿としています。今後ともEIZOにしかできない映像価値の提供を通じて持続可能な社会に貢献します。

 EIZOグループ行動指針
<https://www.eizo.co.jp/company/code/>

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取組みを推進するための取締役会直属の組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ統括責任者である代表取締役社長 COOを委員長とし、全執行役員及びグループ会社の社長により委員を構成しています。同委員会にてサステナビリティの方針や中期目標の策定、これに基づく各部門におけるサステナビリティ推進活動の進捗の把握・評価・検証などを行い、取締役会の監督のもと経営トップ自らが関与し、グループ全社にてサステナビリティ推進に取組んでいます。



サステナビリティ・マネジメント

当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定し、各マテリアリティに係るKPI・目標を設定しています。これらを全社目標マネジメントシステムとリンクさせ、各部門の目標に落とし込み具体的な取組みを進めるとともに、PDCA

管理により、持続可能な社会の実現に向けた取組みを確実に推進し、長期的な企業価値の向上を目指しています。

 EIZOのマテリアリティ、マテリアリティの特定ステップ P.35-36

外部イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト

2012年9月から国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。UNGCは、持続可能な成長を実現するためのグローバルな枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。参加企業は、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動します。

当社は、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関する基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。

WE SUPPORT



Responsible Business Alliance (RBA)

2020年1月より、グローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance (RBA)」に加盟しています。当社はRBAのビジョンとミッションを支持し、自社の事業活動が人権、労働安全衛生、環境、倫理に関するRBA行動規範に適合するよう取組んでいます。また取引先の皆様の理解と協力をいただきながら、サプライチェーン全般にわたるRBA行動規範への適合を推進しています。

 参照 サプライチェーン・マネジメント P.59-60



TCFD提言への賛同

当社は自社ブランドの立ち上げ以来一貫して最先端の環境対応に取組んでいます。その中で2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言への賛同を表明しました。左記のサステナビリティ推進体制のもと、気候変動がもたらす当社事業へのリスクと機会を分析し、必要な対応を進めるとともに、情報開示の拡充に努めています。



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

 TCFD提言への対応 P.67-70

VOICE



金 旭勍
艺卓显像技术(苏州)有限公司
Sales & Marketing
Manager

サステナビリティの取組みが顧客との関係を強化

近年、中国政府は国際貿易の健全かつ持続可能な発展を促進することを提唱し、企業に対して「グリーンイノベーション」を実施するためのさらなる要件を定めています。当社が入札に参加するプロジェクト文書の中には、医療機器に対して性能だけでなく、人間工学、環境保護の要件を満たすことを要求するものもあります。EIZOの医療市場向けモニターは、正確な色彩、優れた3D性能、安定した性能、完璧なQC品質管理システムなどの長所があるだけでなく、目の保護やアンチフレッカーや、「Work-and-Flow」技術など、サステナビリティの面においても一步先を行く投資を行っています。これらは市場競争において大きな優位性を発揮し、顧客との関係をさらに強くすることにつながります。

持続可能な成長を支える基盤

EIZOのマテリアリティ

以下の通り当社グループのマテリアリティを特定し、KPI・目標の設定を行うとともに、推進活動に取組んでいます。

重要課題	指標(KPI)	2023年度		2024年度		2026年度		2030年		関連するSDGs	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
「映像」を通じた豊かな社会への貢献											
●先端技術を開発・応用した高品質・高信頼性の製品・システム・サービスの提供	医療の安全・質の向上への貢献	・ワークフローを効率化するシステムの提供により医療のDX推進に寄与する ・安心な読影環境を支えるモニター品質管理の普及	・医師の働き方改革支援 -自宅での遠隔診断に適した医用モニターを発売 ・医療安全への貢献 -医療映像記録用イメージングレコーダーを発売	・医療安全・ワークフロー効率化に貢献する商品のワールドワイド展開強化 ・安心な読影環境を支えるモニター品質管理の啓蒙強化	—	—	・拡がるデジタル画像診断領域に最高の映像品質を提供 ・映像の利活用による医療安全とチーム医療の課題解決に貢献	3	6		
●社会インフラを支えるImaging Chainの提供	感動を与えるエンターテインメント産業発展への貢献	・HDR ¹ 制作環境整備のための製品の拡充 ・ネットワーク型カラーマネジメントソリューションの導入推進	・デジタルワークフローを改革 -外部システムからモニターの表示調整・管理を可能にするAPI ² をリリース -色設定を確実に行うため、映像信号を数値化/見える化する機能を搭載した新機種を発売	・HDR制作環境整備のための製品の拡充 ・ネットワーク型カラーマネジメントソリューションの導入でデジタルワークフローを改革	—	—	・独自の表示技術と色管理で業界最高品質の制作環境を提供	9	11		
－医療・福祉の質・安全性の向上への貢献	インフラの安全・保全を支える映像技術の提供	・船舶無人航行やCBM ³ に寄与する視認性向上/画像認識技術を搭載した製品の拡充	・カメラ製品の開発体制強化 -無人航行時の本船安全確保システムを開発・実証実験(DFFAS+ ⁴)に参画し、成功 -インフラ保全や事件・事故解析用に画像鮮明化ソフト発売	・CBMをはじめ、遠隔による監視や操縦など、社会インフラの高度化・効率化に資するトータルソリューションを提供	—	—	・社会変化に伴うインフラの高度化・効率化を映像技術で強力に支援				
－世界の医療の進歩に貢献する映像環境の提供	使う人の健康と環境の保全に配慮した製品の提供	・目や身体への負担が少ない機能の充実 ・エシカル消費を牽引する製品の提供	・米国環境基準EPEAT ⁵ 最優等品ランクに認定4Kモニター2機種発売 -FlexScan EVシリーズEPEAT Climate+認定 -FlexScan EVシリーズ計11機種に集合梱包仕様を設定し梱包材質量を40%削減(31.5型×4個梱包時)	・製品の環境配慮の一層の推進 ・目や身体への負担が少ない機能の充実	—	—	・業界最先端の低消費電力、グリーンマテリアル(低環境負荷材料)採用製品の提供 ・目や身体への負担が少ない機能の拡充				
自由闊達で創造的に活躍できる企業文化											
社会	女性管理職比率	5%(海外グループ会社含む連結: 15.0%)	2.2%(海外グループ会社含む連結: 11.7%)	5.0%	7.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	女性リーダー職比率 ※管理職含む	7%	5.3%	7.0%	10.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	障害者雇用率	2.3%(法定2.5%)	2.0%(法定2.3%)	2.5%(法定2.5%)	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%		
	一人当たりの研修受講数	6.5件	8.9件	10.0件	15件	20件	20件	20件	20件		
	人材育成コスト/時間	30,000円/50時間	47,600円/38時間	60,000円/50時間	80,000円/60時間	100,000円/70時間	100,000円/70時間	100,000円/70時間	100,000円/70時間		
	エンゲージメントスコア ※「仕事への活力・誇り調査項目への回答結果より」	2.7点/4.0点中	2.4点/4.0点中	2.7/4.0点中	3.0/4.0点中	3.2/4.0点	3.2/4.0点	3.2/4.0点	3.2/4.0点	3	4
	新卒離職率	5.0%以下	8.2%	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5	8
人権と多様性の尊重											
●異なる文化・価値観の尊重	有給休暇取得率	85%	86.5%	90%	95%	100%	100%	100%	100%		
	育児休業取得率	女性: 100% 男性: 85%	女性: 100% 男性: 78.9%(3か月以上: 26.3%)	女性: 100% 男性: 90% (3か月以上: 40%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 50%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)		
●人材価値の最大化・エンゲージメントの向上	新卒離職率	5.0%以下	8.2%	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下		
	有給休暇取得率	85%	86.5%	90%	95%	100%	100%	100%	100%		
●健康経営の推進	育児休業取得率	女性: 100% 男性: 85%	女性: 100% 男性: 78.9%(3か月以上: 26.3%)	女性: 100% 男性: 90% (3か月以上: 40%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 50%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)	女性: 100% 男性: 100% (3か月以上: 65%)		
	私傷病による休職率	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		
●安心・安全に働く環境の構築・維持	重大災害件数 ※死亡災害、後遺障害の残る災害	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)	0件(海外含む)		
	指標対象範囲: 国内グループ	※100万延労働時間当たりの休業率	0	0	0	0	0	0	0		
人権と多様性の尊重											
●当社事業に関わるすべての人の人権の尊重	人権侵害に関する社内外からの通報件数	・社外通報・相談窓口の設置、周知、運用 ・人権デュー・ディリジェンスの実施	・通報 0件 ・社外通報・相談窓口の設置準備完了 ・「ビジネスと人権」に関する教育会実施	・社外通報・相談窓口の設置、周知 ・人権デュー・ディリジェンスの実施及び情報開示	・パリューチェーン上の人権リスクの低減	・パリューチェーン上の人権リスクの低減	8	10	16		
サプライチェーンマネジメント											
●相互の繁栄を基本としたパートナー・シップの構築	当社サプライヤー行動規範への賛同率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
●安定供給の取組み	サプライヤーにおける低環境負荷製品の開発	SAQの人権項目への対応率: 100%	87.5%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	12	13
●サプライチェーンを通じたサステナビリティの取組み	協働検討会の実施	責任ある貿易調査調査回答回収率: 100%	92.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	14	15
－気候変動・生物多様性・水資源に関する取組み	気候変動対策に関するエンゲージメントの実施	第三者検証済3TG製錬所(RMAP適合率): 75%	66%	75%	80%	90%	90%	90%	90%	17	
循環型社会への対応											
●最先端の環境マネジメント	ハロゲンフリー材の使用拡大	ハロゲンフリー材の使用率: 75%	ハロゲンフリー材の使用率: 82%	ハロゲンフリー材の使用率: 83%	ハロゲンフリー材の使用率: 85%	ハロゲンフリー材の使用率: 90%	90%	90%	90%	6	7
●人や環境に配慮した製品づくり	製品本体へのグリーンマテリアル(低環境負荷材料)の採用	リサイクルプラスチック使用率: 70% (2030年)	・高リサイクル率プラスチックの調査と新モデルへの適用 ・リサイクルプラスチック使用率: 19.3%	・新規開発モデルより、高リサイクル率プラスチックを採用	リサイクルプラスチック使用率: 45%	リサイクルプラスチック使用率: 70%	70%	70%	70%	12	14
●環境と人体に負荷の少ない素材へのシフト	梱包材における化石燃料由来のバージンプラスチック非採用	紙素材梱包の採用率向上	・販売中モデルの仕様変更を実施 ・紙素材梱包の採用率: 21.2%	・新規開発モデルより、紙素材梱包を採用	紙素材梱包の採用率: 55%	紙素材梱包の採用率: 80%	80%	80%	80%		
気候変動への対応											
●気候変動対策に資する製品・システムの提供	Scope1+2削減	2019年度比: 40%減	2019年度比: 46.2%減	2019年度比: 58%減	2019年度比: 61.5%減	2019年度比: 70%減	7	11			
●製品ライフサイクル全体でのGHG排出削減	Scope3削減(Category1+Category11)	2019年度比: 10.0%減	2019年度比: 29.5%減(Category1+11)	2019年度比: 12.5%減(Category1+11)	2019年度比: 17.5%減(Category1+11)	2019年度比: 27.5%減(Category1+11)	12	13			
●事業活動における環境負荷低減	グループ内使用電力の再生エネルギー使用率	46%	48.4%	67%	78.8%	90%	90%	90%	90%	14	
オープンでフェアなガバナンス											
●適切な情報開示	コンプライアンス教育受講率 (対象: 国内外グループ社員)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	16	
●レジリエンスの強化	重大なコンプライアンス違反件数	0件	・贈収賄防止規程、贈収賄防止ガイドラインの制定	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
●情報セキュリティの強化	情報セキュリティの従業員教育実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
●ビジネス倫理の徹底	重大な情報セキュリティインシデントの発生件数	0件	・CDP Aリスト -EcoVadis ブロンズ -RBA ゴールド(EIZO株式会社)	0件	CDP, EcoVadis, RBA VAP認証での上位評価の取得	外部機関によるESG上位評価の維持	外部機関によるESG上位評価の維持	外部機関によるESG上位評価の維持	外部機関によるESG上位評価の維持		

*1 HDR(High Dynamic Range): 一般的なSDR(スタンダードダイナミックレンジ)映像に比べてより広い明るさの幅(ダイナミックレンジ)を表現できる表示技術。SDR映像では日陰が黒つぶれしたり日向が白飛びしたりするのにに対し、HDR映像では明るい部分と暗い部分どちらの階調も犠牲にすることなく、より自然でリアルな描写が可能になる。*2 API(Application Programming Interface): ソフトウェアやプログラム同士をつなぐインターフェース(プロトコル)。*3 CBM(Condition Based Maintenance): 状態基準保全。IoTやAIなどを活用して設備や機械の状態を監視し、故障前にメンテナンスを行うこと。*4 DFFAS+(Designing the Future of Full Autonomous Ship): 日本財団が主催するプロジェクトで、世界初のクルーズ無人運航船の実証実験成功を目指す。

STEP1. 課題の抽出

当社行動指針及びSDGsやGRIスタンダードなどの国際的な目標・ガイドラインを参照し、パリューチェーンにおける当社グループに関わる深い社会課題を重要課題の候補として抽出しました。

EIZOグループの分析

- ・長期的なビジョン
- ・事業活動のパリューチェーンのリスク・機会
- ・各市場の経営環境
- ・経営戦略

参照

EIZOグループ行動指針／グループの歴史・価値観・ビジネスモデル／経営

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

開発 -世界で一番良いものを創り続ける開発力-

EIZOグループは、「常に世界で一番良いものを創る」ことを目指しています。製品の企画から開発、製造、品質管理、アフターサービスを自社で完結させる体制を敷き、映像に関するあらゆる技術・ノウハウをグループ内に蓄積しています。



“高品質・高信頼性”の映像ハードウェアを生み出す圧倒的技術力

これまでB&P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発をベースとして、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) などの特定市場における高度な要求事項に応えることで、多彩な映像技術を蓄積してきました。

モニター開発のキーとなる表示デバイスについては、各デバイスマーカーとの強固なパートナーシップのもと、表示性能にとことんこだわったデバイス開発を行い、さらに、当社独自のアルゴリズムに基づく表示補正技術を加えることでB&P、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sのあらゆる市場において圧倒的な差別化を実現しています。また、ディフェンス向けなどの特殊用途や超信頼性の要求に

応じて、独自の技術開発・工法による専用品の内製化や表示デバイスに特殊な加工を施すなどの開発・生産にも対応しています。

加えて、独自アルゴリズムをASIC・FPGA・最先端のGPUなどに実装し用途に応じた処理を実現するコンピューティング技術の開発、高い信頼性を要求されるミッションクリティカルな市場においても確実に映像を伝送可能とするビデオコーデックの開発、リサイクル素材の使用などサステナビリティへの貢献につながる環境負荷低減技術の開発などを行い、「撮影、記録、配信、表示」にわたる“映像”全体において“高品質・高信頼性”の映像ハードウェアを生み出しています。

ハードウェアとソフトウェアの融合により映像価値を最大化

映像ハードウェアをつなぎ合わせて「撮影、記録、配信、表示」のイメージングチェーンを構築する際、大きな役割を果たしているのがソフトウェア技術です。Imaging Chainを流れる映像を一元管理できるアプリケーションソフトウェア、映像ハードウェアの品質・資産管理が行えるアプリケーションソフトウェア、映像の確実な配信を可能とするネットワーク配信技術、各機器・システムの安全な運用を可能とするサイバーセキュリティ対応技術など、ソ

フトウェアの幅は広く、今後、さらなる活用拡大が求められます。また、遠隔医療・遠隔操作・在宅勤務など映像の利活用範囲が拡がり、重要性はますます増しています。“高品質・高信頼性”の映像ハードウェアとそれらをつなぎ合わせるソフトウェアの融合により、映像の利活用がもっと便利に簡単にできる、当社にしかできないイメージングチェーンをさらに強化していきます。



グローバル開発体制のさらなる強化

EIZOグループは開発・製造拠点をグローバルに有しており、「世界で一番良いものを創る」ために、開発を担うグループ会社が基幹技術の共通化や各拠点の強みの横展開など、連携と協業を図り、開発全体の効率化と迅速化を進めています。連携と協業を促進するため、定期的なオンライン会議に加え、各拠点の技術を相互に紹介し理解を深める社内展示会「EIZO Technology Showcase」を毎年本社にて開催しています。この場は、技術者同士の情報交換はもとより、営業・企画・製造スタッフなどとも将来の戦略・ビジョンをグローバルに協議する大切な機会となっています。



VOICE



村田 和哉
EIZO株式会社
サステナブルデザイン＆開発プロセス統括部
表示デバイス開発課
グループリーダー

プロフェッショナルを支えるEIZOのこだわり

表示技術の進化は加速し、新しいデバイスが次々と生み出されています。私が担う表示デバイス開発では、パートナー企業と連携してこれら最新デバイスを研究段階から調査し、デバイスの特性に応じた補正技術を独自開発することでEIZOクオリティを確保しつつ、市場ニーズにマッチしたこれまでにない映像体験をお客様へ提供しています。

EIZOモニターが高いシェアを持つ映像製作の分野では、世界各国のポストプロダクションが一つの映像を手分けして作製しています。そこでは厳密で一貫した色表示が求められますが、我々はその高い要求に高い技術力で応え続けることで信頼を得ています。世界中の人々に感動を与えるプロフェッショナルな作業をEIZOのこだわりが支えている、これが私の大きな誇りとなっています。



Florin Dumitache
EIZO GmbH
Research & Development
Software team

R&Dにおけるドイツと日本のコラボレーション

私たちEIZO GmbHのR&Dチームは、日本のR&Dチームと密接に協力することで多くのペネフィットを得ています。その一つが生産性と品質の向上です。これはお客様の満足のみならずチームメンバー自身の満足にも繋がっています。デジタル化によってリソースの共有が容易になり、距離が離れていても同じ規格やツールを使用できるため、R&D部門は特にグループ内コラボレーションに適しています。さらにエキサイティングなのは、様々なEIZOモニターの共通基盤の構築に向けて、同じハードウェアを使用して協力できることです。これによりドイツと日本の両方から製品をクロスサポートできるようになります。これからもより深いコラボレーションができるることを楽しみにしています。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

製造 -世界で一番良いものを創るEIZO流のものづくり-

「できん理由ばっかり考えとらんと、どうしたらできるか真剣に考えてみまし。」
これは生産の現場から生まれた言葉で、EIZOのものづくりの哲学として
浸透しています。社員一人ひとりがプライドを持って取組んでいます。



EIZOのものづくりの強み -グループ内一貫生産-

EIZOモニターは、電子回路基板の製造から完成品の組立て・検査まで、一貫してグループ内で生産されています。その中で各部門が緊密に連携し、より良いものづくりを追求することが世界最高峰の品質と信頼性を実現します。EIZOエムエス株式会社の羽咋工場では、国内外で販売しているEIZOモニターの90%以上に搭載される基板を製造しており、ここで作られた基板は完成品組立を担う国内、中国、ドイツのグループ会社の各工場に供給されます。

各工場では、開発段階から設計、製造部門が一緒になって、より良い「ものづくり」を目指し、議論をかわします。また、

生産工程において日々蓄積される膨大な品質データを、新製品の開発や生産システム、工程設計に活かすべく、設計、製造部門に情報システム部門も交えて分析しています。また、日々変化する需要や調達状況の中、製造部門、調達部門そして設計部門が連携し一体となって最適な生産を行るために、機動的に動く体制が安定供給を実現します。

このように、部門や国をも問わずグループとしての一体感を発揮することが、EIZOグループのものづくりの強みであり、競争力の源泉となります。

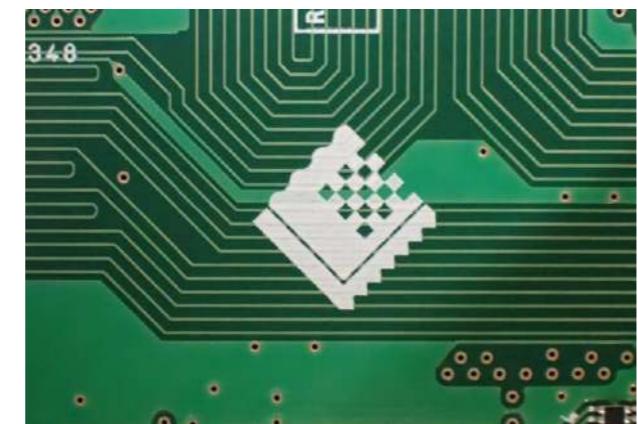
ものづくりの精神・技術の伝承

EIZO製品には常に最先端技術が注ぎ込まれており、絶えずものづくりの知識・技術も磨き続けなくてはなりません。そのため、生産現場の全作業者には定期的にスキルアップ

教育が行われます。また、国内の工場では国内外グループ会社従業員向けの工場見学も毎年実施し、EIZOのものづくり現場の精神・技術をグローバルで共有しています。

高い品質水準を実現する基板の製造

電子部品の実装工程では、最新設備によるミクロン単位での実装位置調整が行われ、高い品質水準を保った基板実装を実現しています。さらに、検査工程においては、視認できない部分のX線検査による確認や、自動外観検査装置(AOI)による全部品の実装状態の確認を実施することで、不良の流出を防止します。こうして作られた基板上には、EIZOモニターの高い信頼性を示す証として、EIZOのロゴマークがしっかりと印刷されています。



AI・ロボット・IoTの活用による先進的な生産設備

EIZOグループのモニターの約80%が本社工場及びEIZOエムエス株式会社 七尾工場で生産されています。これら工場では、製品の特徴、必要な生産量、納期に応じ、4種類の生産方式を用いています。ハイブリッド生産は、AIやIoT、ロボットを活用し、省人化と自動化を実現した最先端の生産ラインです。この生産システムにより、生産進捗状況、設備・計測器稼働状況、製品の調整状態など様々なデータがリアルタイムで収集され、収集されたビッグデータを分析することにより、製品の品質や工程のさらなる改善を図っています。また、生産現場では、電子ペーパーやタブレット端末を使った生産記録のデジタル化を実現しています。データ分析のスピードアップにより、生産性のさらなる向上を図っています。

生産方式	対象
ベルトコンベア生産	機種当たり生産量の多いビジネス用途向け製品(主にB&P)
セル生産	少量多品種で、それぞれに異なる調整や検査を要する特定市場向け製品(主にV&S)
ハイブリッド生産	調整難度が高く、また調整・検査項目が多く時間を要する製品(主にヘルスケア及びクリエイティブワーク) 全工程の2/3が全自動で生産可能
マイスター生産	当社独自のパネルカスタマイズが施された製品(主にV&S)大型クリーンルームと特殊設備を保有

■最新の生産自動化設備を導入 -生産性を飛躍的に向上-

「100%自社開発・生産の強み」はモノづくりの現場である生産工程にも大いに活きています。その例が、EIZOエムエス株式会社羽咋工場の「自動ファンクション検査工程」と「自動ユニット組立工程」です。当工程では、生産数量の多いB&P機種の基板組立を自動で検査からユニット加工まで行います。これにより、従来は人手に頼って行っていた組立、検査作業について大幅な生産効率の向上を図り、生産力増強に寄与します。これは、基板仕様、回路の共通化設計など、製造・開発部門が一体で成した生産システムの進化であり、EIZO工場の強みです。



ハイブリッド生産



自動ユニット組立工程

わずかな異常も見逃さない検査体制

どれだけ自動化設備が導入されても、完成品最終検査は人の目で、一台一台、入念な全数検査を実施します。画面内の色むらや均一性検査など自動検査工程を経て、最終の画質検査は社内認定資格を持つ社員が目視で検査を行います。モニターは常に人に見つめられる製品であり、「人の目」による検査が重要であると考えているからです。



VOICE



野崎 貴乃
EIZOエムエス株式会社
製造部 製造2課

EIZOの製造を支える人材を育成

私は完成品製造ラインの作業者教育担当として新人教育から多能化教育を通して工場の品質・生産効率向上につながる人材育成を担っています。作業者へものづくりの基礎やノウハウを教える事は、何より自分自身のスキルアップにも繋がり、毎日、活気のある明るい職場でやりがいを感じています。

七尾工場では、2024年1月1日の能登半島地震で大きなダメージを受け約20日間、操業を停止しましたが、EIZOグループの方々からの協力と温かい支援により、現在はこれまでの日常を取り戻して生産活動が出来ていることに感謝しています。私自身、より一層、EIZOのブランドの発展に貢献していくようにスキルアップに励みたいと思います。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

品質 -世界で一番良いものを創るトップレベルの品質保証-

お客様の映像環境の利便性を高め、より価値あるものにする
高品質な製品・システム・サービスをお届けするために、
品質には一切の妥協を許しません。



品質基本方針 -品質に対するコミットメント-

EIZOは、質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、お客様の信頼に応え続けるために、当社の品質に対するコミットメントを「品質基本方針」として定め、国内外のすべてのグループ会社に展開し、全社で一貫した方針のもと、品質保証活動を実行しています。

品質基本方針
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/value/quality/#anchor01>

品質マネジメントシステム認証取得状況
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/1/process/management/>

企画・開発プロセスでの品質力 -自社開発の強み-

企画・開発・調達・製造・営業・サービスまですべての機能がグループ内にあるメリットを活かし、ユーザーの要望・潜在的なニーズをきめ細かく、的確に捉え、すばやく製品・サービスに求められる性能・品質水準へ反映し、徹底的に品質をつくりこむ体制が大きな強みとなっています。

妥協のない品質を実現するために、品質保証部門を中心に設計・開発部門、製造現場のものづくりに関わる部門が一体となり、一貫した品質保証活動を計画的に行うことにより、高い品質水準を最適な形で実現しています。

また、ユーザーが必要とする厳しい要求に応え、高品質・

高信頼性を実現するために、当社では、高温・低温試験や振動・落下試験などの信頼性試験をはじめ、EMI、EMS、安全規格に関する高度な評価・試験設備を自社で保有しています。

世界各国の法令・規制や各種認証規格への適合に加え、各市場・用途に応じた徹底的なリスクアセスメントを行い、様々な事象・事例を反映した自社信頼性基準を基に、国際基準の品質試験を実施、設計・製造部門へ円滑にフィードバックを行うことで、EIZO製品の確かな品質と高い信頼性を支えています。

主な試験設備

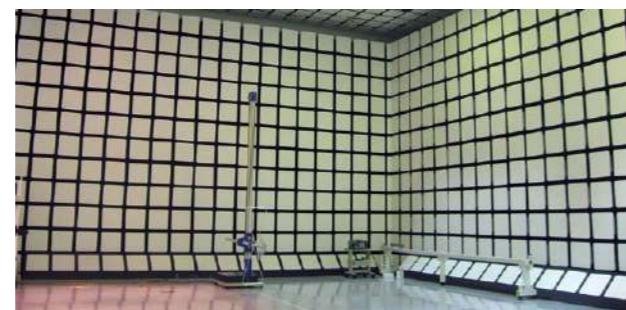
● MIL-STD-810対応試験評価棟

米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドラインに定められる、極端な温度・湿度・振動・衝撃等の環境下での試験に対応。この評価をクリアすることで、信頼性の高さを保証します。



● 10m電波暗室

ISO/IEC 17025に基づく米国国立標準技術研究所(NIST)NVLAPのEMC試験所認定を取得(2002年取得)。同様にTÜVからの認定も取得(2003年取得)。



調達プロセスでの品質力

当社は世界中から10,000種を超える部品を調達しています。安定した製品を提供するためには、調達する部品の品質確保が欠かせません。当社は、調達取引先に調達方針・ガイドラインを明確に提示し、開発初期段階から調達取引先とともに当社が求める品質をつくりこんでいきます。また、つくりこんだ品質の維持・向上への継続的な取組みとして、調達す

る部品の製造現場の監査や品質状況の監視も行います。特に品質に重大な影響を及ぼす「サイレントチェンジ」を防ぐために、当社独自の変化点管理ガイドラインを提示し管理体制強化を図っています。また不具合解析・改善などの品質向上活動を調達取引先と密接に連携し実施しています。

生産プロセスでの品質力

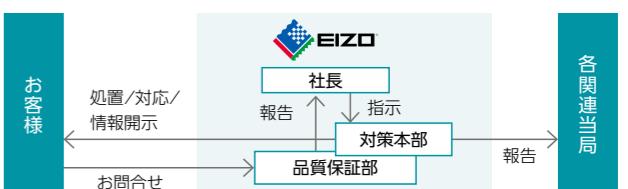
各生産工程では輝度やコントラストといったモニターにとって重要なパラメータを自動で記録、蓄積し、様々な観点から分析し、リアルタイムに品質の監視をしています。また、

これらのビッグデータを、品質管理基準の定量化、生産工程の効率化、新規開発製品へのフィードバックなどに活用しています。

販売・アフターサービスプロセスでの品質力

EIZOグループは、国内外のグループ会社及び販売代理店により、国内12拠点、海外50か国(2024年6月現在)で販売・アフターサービスを展開、グローバルで統一された高水準で安心感のあるアフターサービス、及び市場要望へのタイムリーな対応を実現しています。また万一、安全・品質やサイバーセキュリティに関わる問題の発生時には、迅速かつ的確な対応(原因究明、製品の無償修理、情報開示など)を実施する体制を整

えています。購入後の多様なリスクを迅速・的確に低減することで、お客様との信頼関係を長期にわたって維持・強化します。



COLUMN

注力市場でのサポート体制の強化

第8次中期経営計画で事業拡大を見込むインドにおいて、製品修理・顧客サポート体制の強化を加速させています。2023年3月に新設した現地グループ会社の技術責任者を同年6月に本社へ招き、製品教育・修理ハンズオントレーニングを実施。さらに継続的なWeb会議を重ね修理環境の整備を進め、2024年3月より現地での製品修理を開始しました。



VOICE



お客様に寄り添ったサービスを

高品質・高性能なEIZO製品に付加価値を加えるべく、私たちサービス部隊が設けられています。品質にこだわるEIZOの一端を担う重要な業務だと感じています。製品をご購入いただいた後も、より使いやすく、より長く使用いただけるように、お客様に寄り添ったサービスを提供しています。お客様に一番近い立場でお客様の声を聴くことで、よりニーズに応えた製品づくりに活かせることが私たちの励みです。今後もサービスを通じてEIZOへの品質に貢献し、お客様により一層満足いただけるように取組んでいきます。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

知的財産 -世事業の成長に欠かせない知的財産への取組み-

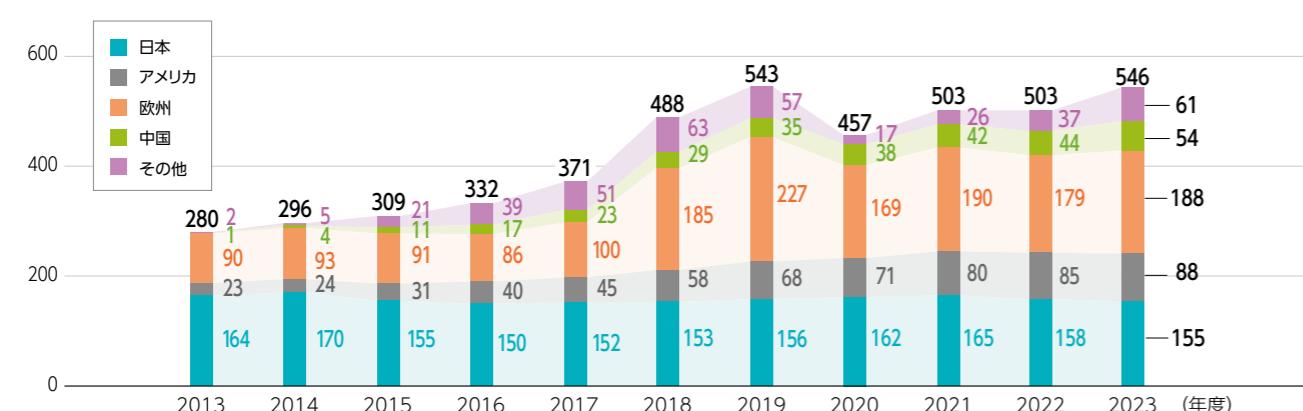
当社では、製品開発の過程で創出された技術・デザインを重要な資産の一つと考え、積極的な特許・意匠権の取得に取組んでいます。また、当社ブランドの保護・価値向上のため、商標権の取得・維持に努めています。



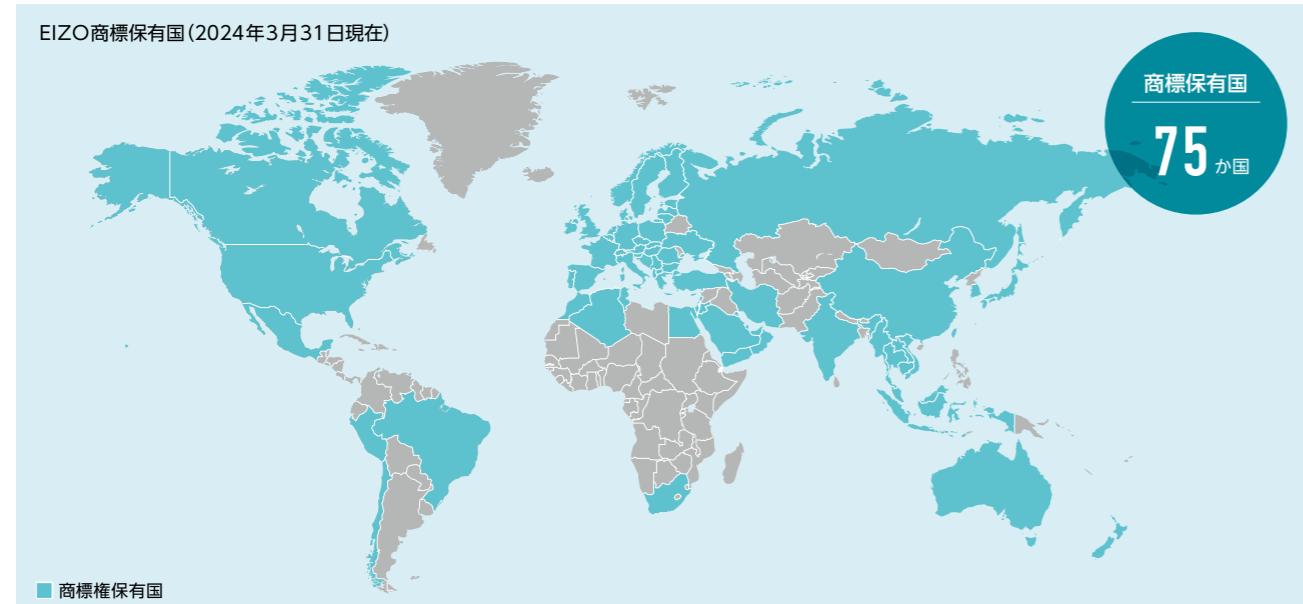
EIZOグループの保有特許数推移と商標権保有国

当社製品の主要販売国である日本、欧州、アメリカだけでなく、中国、インドなどの今後の製品販売拡大を見込む国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな特許・意匠網の構築を目指すとともに、各国における社名及び製品名などの商標権の取得・維持に努めています。

グループ保有特許数推移(各年度3月31日現在)



※ 対象製品の市場規模、知財リスク、各地域での特許保有状況などから見直しを実施し、更新・継続要否を判断しています。



グループ全体の知的財産の一元管理

グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など)の権利化されたもの、権利化されていないもの、すべて含む)の一元管理を行っています。これにより、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行える体制を構築しています。

各々の知的財産について、技術動向や実施状況を踏まえて定期的に評価することで、適正な管理を行っています。

特許・意匠創出と権利化

製品開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術、新規デザインを漏れなく拾い上げるために、特許・意匠調査及び出願を開発プロセスの中に組込んでいます。

また、出願技術・デザインを強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、出願対象の分野や特徴に応じて適切な出願国を選択し、最適な特許・意匠網の形成を行っています。

特許・意匠創出の奨励

特許・意匠創出を奨励するために、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。

また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

第三者の知的財産権の尊重

製品開発の初期段階で、新規採用予定の技術・デザインを洗い出し、関連する第三者の特許権・意匠権の有無を確認しています。第三者の特許権・意匠権が確認された場合には、その技術・デザインの採用をやめる、当該第三者から使用許諾を得るなど、第三者の知的財産権を侵害しないよう最大限の注意を払っています。

また、新しい製品名の決定にあたっては、販売予定国において第三者の商標権を侵害する可能性がないことを事前に確認しています。

自社知的財産権の保護

第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

COLUMN

中部地方発明表彰 -2002年度より22年連続で受賞-

公益社団法人発明協会による中部地方発明表彰は、地域産業に貢献する優れた技術を創出した技術者・研究開発者を顕彰しています。当社は2002年度より継続して応募しており、毎年受賞しています。

2023年度は当社特許(特許第6992176号)が発明奨励賞を受賞しました。本特許技術は、同一画面内のモノクロとカラーをピクセルごとに自動判別し、それぞれ最適な階調でハイブリッド表示を行うもので、本技術を搭載した医用モニターにおいて読影作業の効率化が期待できます。

「映像」を通じた豊かな社会への貢献

EIZO-DXの推進

EIZOグループではデジタル技術・データを活用することで、お客様への新たな価値の提供及び社会課題の解決を図り、また従業員一人ひとりの生産性を高めていきます。こうした好循環を加速させることでEIZOグループの強みである「映像を核としたビジネスモデルの進化」「100%自社開発・自社生産」を一層発展させ、VUCA*時代の厳しい事業環境下での競争優位性を発揮させていきます。

* VUCA : Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)。目まぐるしく変転する予測困難な状況。

DX推進体制

EIZOグループのDX推進に関わる最高意思決定機関として、営業・企画担当役員を議長とする「DX推進会議」を設置し、全社横断でDXを推進する体制を確立しています。



EIZO-DXの目指す姿
新たな顧客価値の提供
及び社会課題の解決



DX推進事例

IPソリューションで遠隔操作システムを支える コンテナ荷役作業の安全性向上に貢献

1日あたり2千本以上のコンテナの荷役作業を行う大型の港湾施設では、労働環境改善の一環として、多数のカメラ映像を活用したクレーンの遠隔操作システムの普及が期待されています。EIZOのIPソリューションは、クレーンに搭載するカメラ映像の増加による通信負荷増大やデータ品質低下、長時間の遠隔操作による目の負担など、映像に関する多くの課題を解決します。労働環境の改善は荷役能力の向上に寄与し、ひいては港湾施設全体の生産性や安全性の向上が見込めます。



人工知能(AI)を利用した基板外観検査技術 基板生産の効率化に貢献

EIZOエムス株式会社では、EIZOモニターの電子基板を1日数千枚生産しており、その1枚ごとに何千点もの外観検査を行っています。以前の外観検査装置は良品を不良品と誤判定する事が多い、目視検査員が再検査する際の負荷が課題となっていました。そこで、微細な不良の検出を得意とする当社独自のAI基板外観検査技術を開発しました。本技術により外観検査の判定精度が向上し、検査員の負担軽減はもちろん、基板生産工程全体の効率化に貢献しています。



自由闊達で創造的に活躍できる企業文化／人権と多様性の尊重

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化

EIZOブランドを支える最も重要な要素の一つが「人」です。EIZOは、自由闊達な企業風土のもと、社員一人ひとりがその能力を発揮し、創造的に活躍できる企業文化、職場環境を大切にしています。



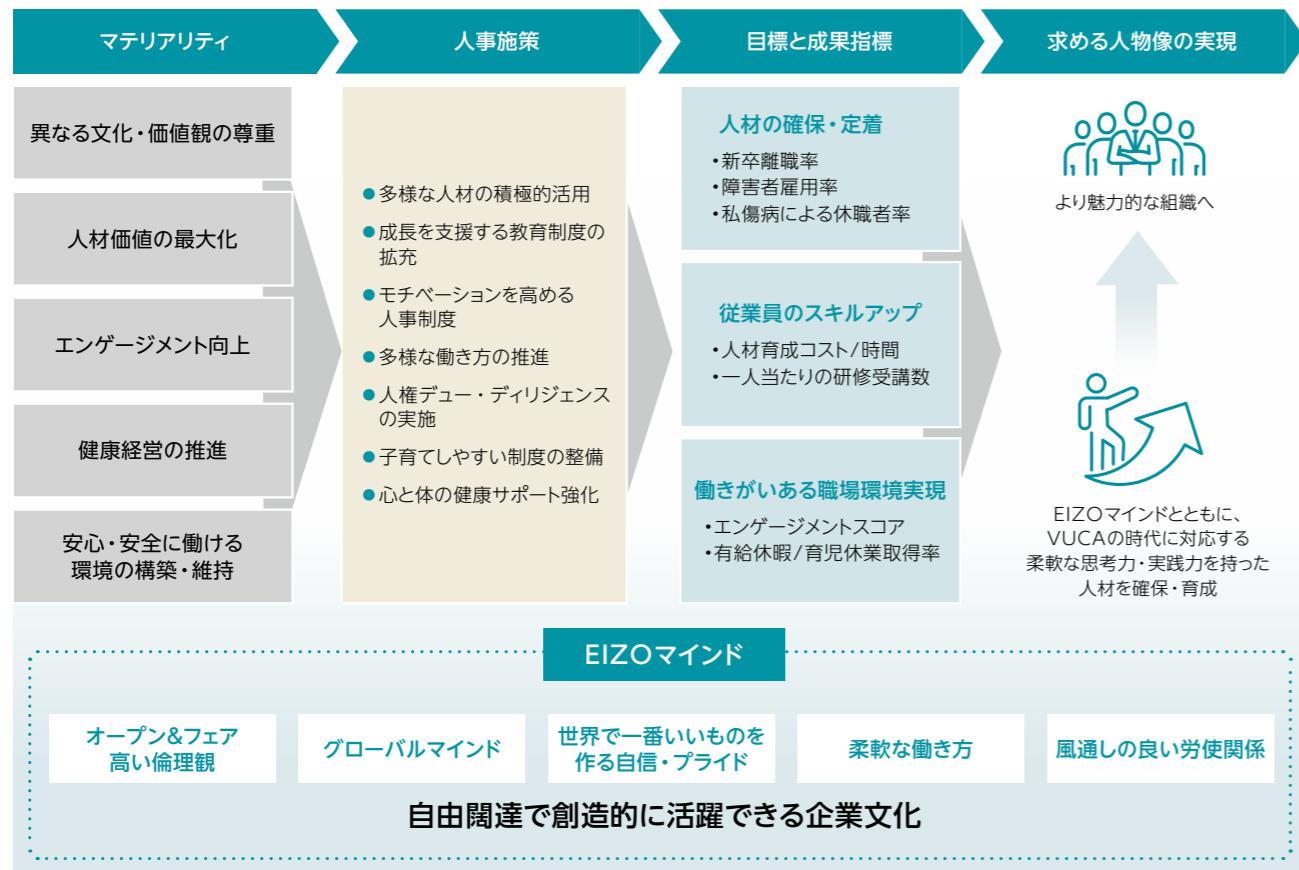
EIZOグループの組織力向上プロセス

当社は行動指針の一つである「自由闊達で創造的に活躍できる企業文化」こそ、社員と会社を成長するために最も重要な要素と考えています。当社では部署間のコミュニケーションも柔軟に活発に行える風通しの良い企業風土の中、役職によりらず公平に意見を交わすことができ、広くチャレンジの機会が与えられます。自由闊達な企業風土は、一人ひとりが生き生きとその能力を発揮し、より良い製品・サービスの提供や社内環境の改善などにスピード感をもってつなげていくことができる、当社の大きな強みです。また、人的資本に関する

マテリアリティ(重要課題)とKPIを設定し、各種施策の実行と効果検証・分析を継続することで、求める人材の育成や職場環境の整備・改善、魅力的な組織づくりを進めています。

さらに、第8次中期経営計画においては、人事戦略を、当社ビジネスモデルを支え、深化させるための重要課題と位置づけ、経営戦略との関連を明確化しました。これにより経営戦略と人事戦略を連動させながら、企業価値を高めるとともに、映像を通じた豊かな未来社会の実現へ向け、映像技術のトップランナーとして人的資本への投資と取組みを加速させていきます。

人事戦略概念図



人材価値の最大化・エンゲージメント向上

人材育成方針

「モノづくりの高度化・複雑化が進む中で、次のビジネスモデルを『創る』『支える』ことができる多様な人材の獲得と育成」を最優先課題として捉えており、EIZOマインドとともに、VUCAの時代に対応する柔軟な思考力・実践力を持った人材を確保・育成することを目指します。

EIZOマインドとは、「自由闊達で創造的に活躍できる企業文化」のもと、高い倫理観とグローバルマインドを持つ、映像関連機器のトップランナーとして「世界で一番

いいものをつくり、世界中のお客様にお届けする」という自信・プライドを表しています。脈々と受け継がれるこの「EIZOマインド」のさらなる醸成と共有を推し進め、今後、当社ビジネスをさらに大きく発展させることのできる人材の育成を進めます。

 **人材育成方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/human/>

充実した教育制度

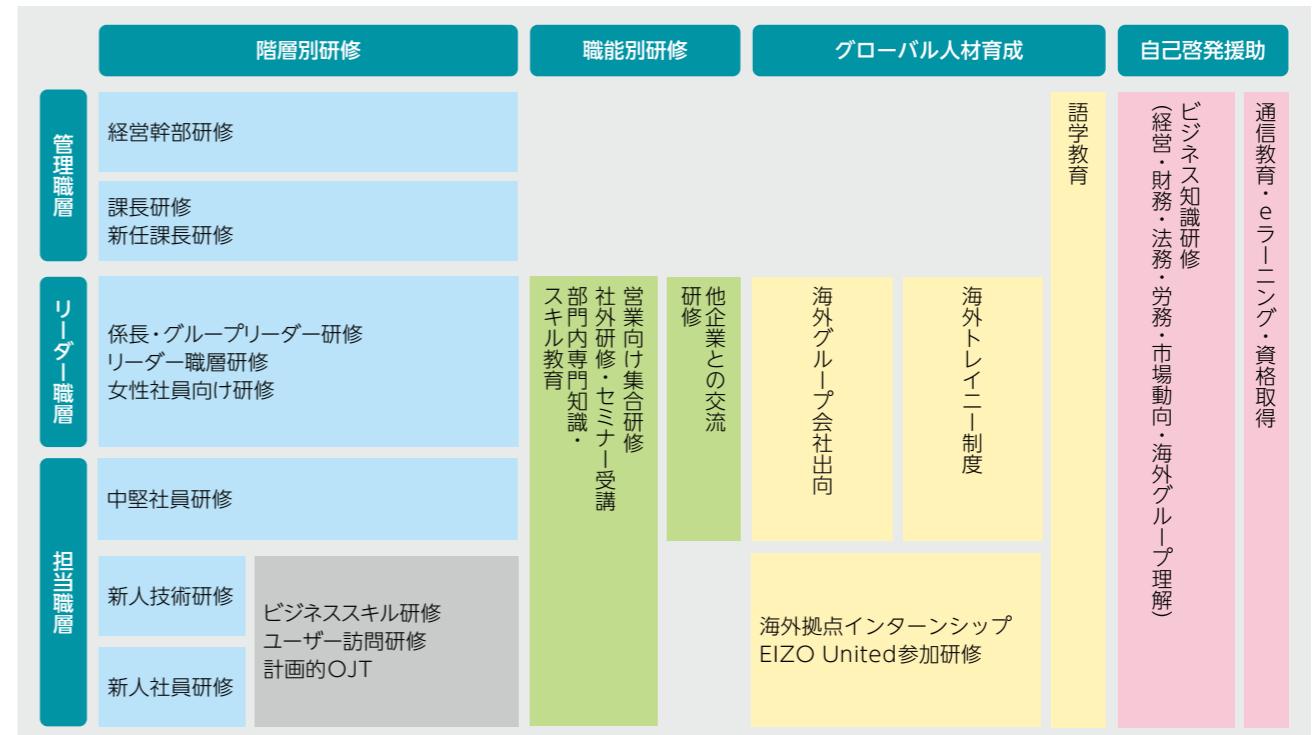
EIZOグループの次世代を担う人材を育成するため、国内外を問わず社員教育に力を入れており、専門知識習得を目的とした部門内教育はもちろんのこと、産学連携プロジェクトへの参画や学会への参加を通じて常に最先端の技術に取組んでいます。

特に国内グループ会社には、社内の教育・訓練ニーズも把握しながら、階層別・職能別研修やグローバル人材の育成、自己啓発の援助といった多様な研修制度を有しています。海

外グループ会社各社においても、開発会社・販売会社それぞれの業務に求められるスキルに合わせた全体及び個人別の研修プランを設け、OJTや外部研修なども利用しながら、スキルアップを図っています。

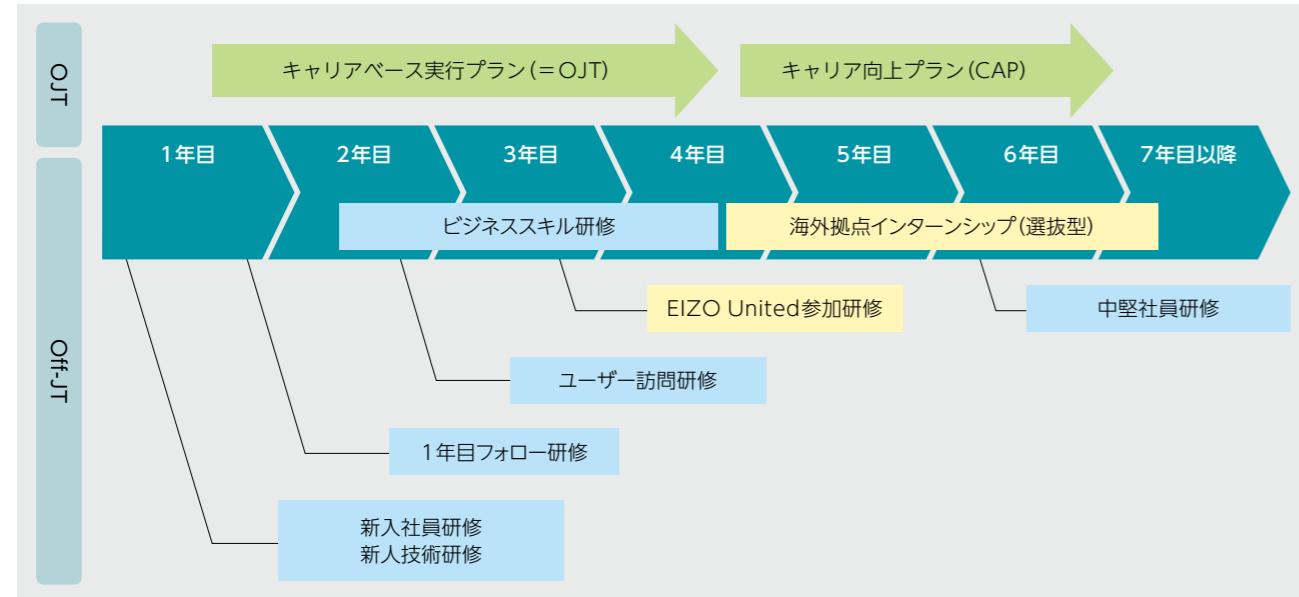
2024年度は、社内研修を含む1人当たりの教育投資額目標を60,000円(前年度比126%)、教育時間目標を50時間(前年度比132%)と昨年度より引き上げ、ビジネスモデルをより強固にするための教育を活性化していきます。

教育体系図



自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

担当職層の研修イメージ



■ ユーザー訪問研修

フィールドサポートを行うEIZOサポートネットワーク株式会社と連携し、ユーザーのもとに訪問して製品導入・設置作業やアフターサポートの実施といった顧客対応を行う研修です。顧客要望や現場の使用環境に触れることでハードウェアだけでなくサービスやソリューションを提供する視点を獲得することを目的として行っています。



研修時の設置作業の様子

グローバルマインドの醸成

グループ会社を世界各国に構える強みを活かし、以下の取組みによりEIZOマインドの根幹をなす「グローバルマインド」を醸成しています。

■ 海外グループ会社出向 -海外拠点インターンシップ-

国内外グループ内で相互に、数年間の技術者派遣や若手人材の短期派遣研修などの人的交流を図っています。これらの活動を通じ、海外市場のニーズ把握や、設計・開発ノウハウの共有等を積極的に行ってています。また、異文化に接し、相互理解を深めることでさらなる一体感を醸成することや、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。



インターンシップでの展示会アテンドの様子

■ EIZO Unitedの開催

当社グループは毎年1回、海外グループ会社及び販売代理店から約100名が参加する「EIZO United」をEIZO株式会社本社にて開催しています。ここでは、社内技術展示会や大小の会議を通じて事業の方向性や自社技術・製品への理解を深め、想いを共有し、一体感を高めています。さらに、様々な部門の社員に自社技術・製品、生産活動に加えて所属部門の取組みなどを説明する機会を設けることでグローバルなEIZOグループの一員としての人材育成にも力を入れています。



2023年開催の様子

エンゲージメントを高める取組み

当社では社員のエンゲージメント向上のため、様々な取組みを実施しています。それにより、高い定着率を維持し、中長期的な人材育成と事業活動への貢献が可能となっています。

■ キャリア形成支援

当社グループでは各階層に適した人事・教育制度を整備しており、社員のキャリア形成を支援しています。たとえば、新入社員は向こう3年間のOJTプランを立てた上で、上司と定期面談を繰り返しながら、スキル・モチベーションの向上と同時に定着支援を行っています。中堅社員以上には、役割等級制度を導入することで、会社が期待する役割を個々人に明示することで、目標達成に向けてビジョンの共有を徹底します。また、各職域固有のスキル・専門性を活かした専門役職の登用も積極的に行ってています。

■ 副業・兼業の許可

国内グループにおいて、2023年から副業・兼業を許可しており、2023年度には27件の副業・兼業が許可されました。プライベート時間の活用の幅を広げることで、社員の自己実現を支援し、社員一人ひとりが個性を発揮しながら、モチベーションを高く保って働くことのできる環境づくりにも力を入れています。

■ ENOL(EIZO Next Operation Leaders)

EIZOの次世代リーダー育成を目的に、若手～中堅の一般職社員からメンバーを選抜したプロジェクト：ENOL(EIZO Next Operation Leaders)を隔年で実施しています。本プロジェクトでは将来の中核メンバーを担うにあたっての意識づけを行うべく、EIZOをより良くする提言(オフィス環境改善、社内イベント提案など)を経営層に対して行っています。

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

異なる文化・価値観の尊重

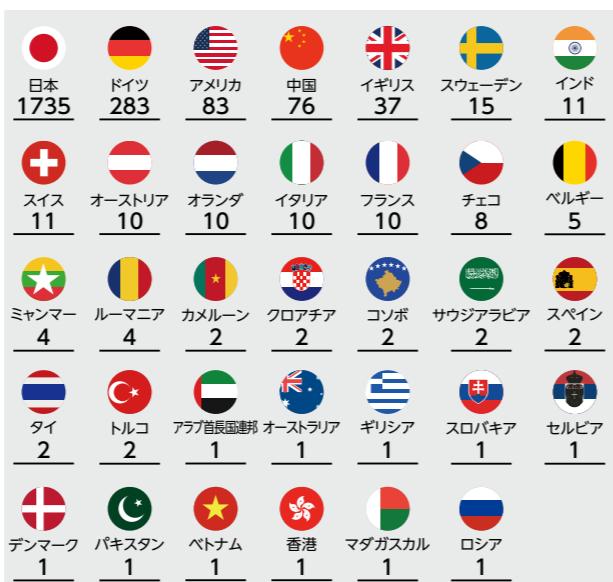
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

国籍の多様性

EIZOグループは世界19社(2024年8月現在)から構成され、多様な人材が活躍しています。その一人ひとりの人権を尊重し、異なる国の文化を理解しあいながら、グループ全体が一体感を持って、事業の発展に努めています。

各国グループ会社のトップマネジメントは現地人材が担当しており、各国の状況や文化・慣習の多様性を経済活動に活かすとともに、適した職場環境の構築に努めています。

国・地域別従業員分布(2024年3月31日現在、平均臨時雇用人員除く)



女性活躍推進

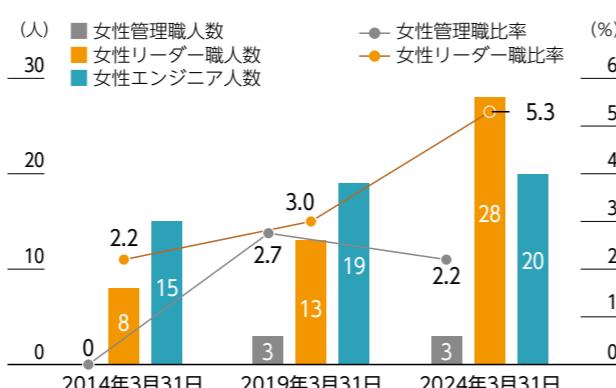
採用や昇進について、ジェンダーによらず公平公正な評価を行っています。国内グループ会社においては女性管理職比率の向上のため、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表しています。とりわけ技術・開発系人員に女性総合職が少ない点が課題であり、女性エンジニアを増加させるために、採用活動において女性社員を積極的に参画させることでキャリアビジョンの広報を強化しています。

また、女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めており、管理職・中堅社員向けの選抜型研修を行うことで意識づけを図っています。

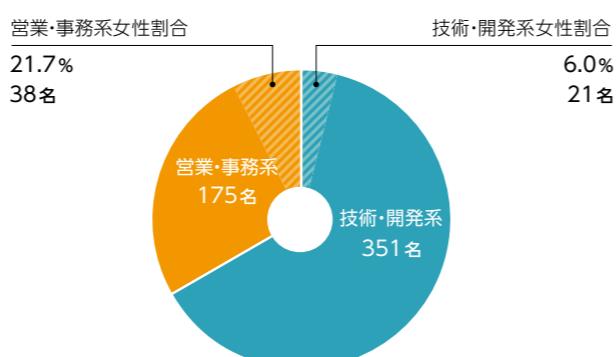
管理職構成(2024年3月31日現在)

	男性(名)	女性(名)	合計(名)	女性比率(%)
国内グループ	132	3	135	2.2
海外グループ	79	25	104	24
合計	211	28	239	11.7

女性活躍状況推移(国内グループ連結)



職種別男女割合(EIZO単体、総合職系)(2024年3月31日現在)



障がい者雇用

国内外グループ各社において、各国の法律も考慮しながら、公平な採用、障がい者が働きやすい環境整備などに取組んでおり、障害を有する方も多様な職場で活躍しています。国内グループ会社では障がい者向け合同企業説明会への参加やインターンシップ受入れなど、積極的な採用活動も行っています。各人の特性に配慮した職場環境を整備する一方で、障がい者自身もスキルアップに取組んでおり、障害の有無に関係なく活躍できる場を支援しています。

障がい者雇用(各年度3月31日現在)

年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ(名)	28	30	28
海外グループ(名)	6	6	6
合計(名)	34	36	34

年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ 障がい者雇用率(%)	1.94	2.09	2.00

シニア社員の活躍推進

年齢に関係なくすべての世代の社員が能力を最大限発揮するためには、若年層だけでなく、シニア社員の活躍推進も重要であると考えています。そのため、国内グループ会社においては2024年4月に定年を60歳から65歳に引き上げました。60歳以降も従来と同様に評価を行うことで、能力・活力ある社員がより一層活躍できる環境を整備し、社員のモチベーションの維持・向上を目指します。そして、シニア社員が培った豊富な経験値を次の世代に計画的に継承することで、組織・事業の継続安定化を図ります。

多様な人材の確保

EIZOグループの次世代を担う多様な人材を確保するため、積極的に採用活動を行っています。国内グループ会社では、幅広い職種で短期～長期のインターンシップを実施し、就業体験を通して学生に業務内容や社風を深く理解してもらい、人材の確保・入社後のミスマッチ防止につなげています。また、キャリア観に合わせた専門エンジニア職採用、退職した社員を再雇用するカムバック採用、外国籍社員の採用など、多様性を意識した採用活動を行っています。海外グループ会社においても、インターンの受入れやジョブフェアへの出展などで、積極的に人材確保に努めています。

VOICE



山野下 真美
EIZO株式会社
総務部 知的財産課

グローバルな知財管理を目指すべく海外インターンシップに参加

2023年7月に海外拠点インターンシップに参加し、開発部門を有するドイツのグループ会社2社に訪問しました。研修を通じて、グループ全体の知的財産の一元管理・第三者の知的財産権を尊重した製品づくりを進めるための良い関係構築ができたと感じています。会社規模や文化の異なる拠点で、それぞれの業務を体感できたことで、個々に合わせた知財サポートの必要性を確認できました。また、直接コミュニケーションが取れたことで協力がしやすくなり、細かな要望や課題の共有が出来るようになったと感じています。各拠点の良い部分を取り入れ、相互に協力しながらEIZOならではの製品づくりを支えていきます。



後藤 隆示
EIZO株式会社
映像ソリューション営業部
映像ソリューション営業グループ 主任

長期育休取得が可能な組織体制と風土を実感

第1子の出産直後から約6か月半の間、育児休業を取得しました。長期の育休取得を考えていた矢先に上司からの推奨もあり、安心して取得することができました。また、当社は普段からチームワークを基本とした営業体制であり、引継ぎがスムーズであったことも安心感につながりました。比較的長期の男性育休ということで取引先の方々の関心も高く、育休前後の商談では取得に至る経緯や当社のサポート体制についてお話しする機会が多くありました。なにより、育児休業で我が子の成長を間近で見届けることができたのは何よりの財産でした。また、復帰後は家事・育児と仕事のバランスを取るべく、業務効率への意識がさらに高まり、仕事の成果にも結びついています。

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

安心・安全に働ける環境の構築・維持

EIZOグループの健康経営

「EIZOグループ健康宣言」を掲げ、従業員の心身の健康維持・増進と快適な職場づくりに取組んでいます。

国内EIZOグループでは、2023年度は健康経営戦略マップを策定し、その分析結果に基づき健康経営のKPI、行動変容目標を設定しました。目標達成に向けて、産業医による保健指導、全社ウォーキングイベントや地域のマラソン大会への参加による運動促進、女性ヘルスケアセミナー等の各種セミナー実施、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善等の活動を行いました。これらの活動が認められ、国内グループ会社全体で「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を受けました。

また、海外グループ会社でも従業員の健康増進に注力し、セミナーやイベントの実施など様々な取組みを進めています。

 **EIZOグループ健康宣言(健康経営戦略マップ/健康経営に関するデータ)**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/health/>



女性ヘルスケアセミナー(日本)



社内イベント(ドイツ)

労働安全衛生マネジメント

EIZO製品の8割の生産を担っている日本の生産拠点EIZO株式会社及びEIZOエムエス株式会社では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、構内で働くすべての人の安全衛生面の継続的改善を行い、ISO45001の認証を取得しています。

これら拠点では、定期的な職場の安全衛生パトロールや危険予知訓練等を通じた社員教育・安全意識の高揚、リスクアセスメント手法による危険または有害性の調査・対策を実施しています。また、化学物質を扱う特殊作業についても化学物質リスクアセスメントを実施し、安全データシートによる対象物質の確認や作業の確認、適切な保護具の使用徹底などリスクの低減に努めています。さらに、業務上や通勤途上の交通事故の削減に向けた取組み、また、火災・地震等の緊急時に対応するための体制を構築し、定期的な訓練結果を踏まえ、改善を図っています。

2023年度はリスクアセスメント結果に基づきハイリスクな設備・作業の物的対策や安全教育を実施しました。また、交通事故削減のため、事故を起こさない運転習慣についての教育を実施しました。防災面では、設備面の防災対策と防災訓練を継続的に実施してきたことにより、2024年1月1日に発生した能登半島地震においても事業所の被害を最小限に留め、従業員の安否確認を迅速に行うことができました。2024年度はさらに安全性高めるための改善を計画的に実施しています。

海外グループ会社においても、労働災害の発生を防ぐための社員教育の実施や労働災害ハンドブックの配布などの取組みを実施しています。

 **労働安全衛生基本方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/safety/>

 **労働安全衛生に関するデータ(ESGデータ)**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/esgdata/>

安全衛生の取組み(国内グループ)

目標	実績	2024年度	
		目標	重点実施事項
健康経営目標			
● KPI①アブセンティズムの改善 私傷病休職者率:メンタル疾患1.3%→0.8% メンタル以外2.3%→1.8%	0.7% 0.9%	メンタル疾患0.6% メンタル以外0.8%	
● KPI②ワークエンゲージメント改善 エンゲージメントスコア:2.4/4.0点→2.7/4.0点	2.4/4.0点	2.7/4.0点	
● 行動変容目標①生活習慣病ハイリスク者の低減:9.1%→8%	10.2%	8%	健康診断要二次検査者の受診率向上
● 行動変容目標②運動習慣者比率の向上:19.6%→25%	18.2%	25%	EIZOグループ健康チャレンジ2024
● 行動変容目標③ストレスチェック結果の総合健康リスクの高い職場比率の低減:29%→15%	23%	15%	集団分析結果に基づく改善活動充実
労働安全衛生目標			
● 重大災害ゼロ	ゼロ	ゼロ	機械設備の物的対策
● 労働災害度数率:0.00	0.00	0.00	重筋作業の軽減策 安全作業手順の標準化
● 職場の災害リスクの低減	設備改善/安全教育	▲11%	
● 重大人身交通事故ゼロ	ゼロ	ゼロ	事故を起こさない運転習慣の社員比率の増加
● 従業員の運転習慣改善	安全教育実施	運転習慣改善	
● 防災訓練充実	防災訓練実施 救急救命要員の増員218名	震災対策充実	建物の耐震性向上工事 物流倉庫ラックの落下防止対策 震災時行動要領見直し→訓練実施

ライフイベントと仕事の両立の支援

子育てや介護などのライフイベントと仕事との両立ができるよう、各国の法令も遵守しながら、出産や育児、介護のための休暇制度や短時間勤務など、多様な働き方を支援する制度を設けています。

国内グループ会社においては、法令に基づく制度はもちろん、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度を、子が小学校3年生の間までフレキシブルに取得できるようにするなど、法令を超える環境整備を行っています。配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う社員を支援する制度の充実も図っています。これら制度の社内認知を進め、制度を利用しやすい

雰囲気づくりにも力を入れることで、国内グループ全体では女性の育休取得率100%を継続して維持しており、さらに2023年度には男性の育休取得率79%を達成しました。

育児・介護にかかる制度の利用実績(国内グループ)

	2021年度	2022年度	2023年度
育児・介護休業取得者(名)	67	70	85
男性の育児・介護休業取得率(%)	21.7	63.9	78.9
育児・介護短時間勤務利用者(名)	54	93	107

風通しの良い労使関係

国内グループでは、労使協議の場として「V-Work協議会」を設けており、協議員からの意見をもとに社員がより働きやすい職場となるよう、労働環境を整備しています。各国グループ会社においても、それぞれの国の法令や社会環境に応じて、社内に労使協議会や労働委員会を設置し、これを活用することで、良好な労使関係を構築しています。

また、週1回、役員と社員が新規事業や各部門での施策等を協議する「EIZO Top Meeting」を開催し、活発に意見を交わせる環境を整備しており、社員一人ひとりが責任感を持って経営にコミットすることで、全社一丸となって事業を推進することが可能となっています。

自由闊達で創造的に活躍できる企業文化/人権と多様性の尊重

人権の尊重

EIZOグループの製品・サービスに関連するすべての人の人権を尊重し、健全で持続可能な事業活動ができるよう、努めています。



EIZOの人権の尊重に関する取組み

当社はこれまで、2012年度にEIZOグループ行動指針への「人権の尊重」の規定、国連グローバル・コンパクトへの署名、2013年度に紛争鉱物調査開始、2019年度に労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証取得、Responsible Business Alliance (RBA)への加盟など、人権・労働安全衛生等についての取組みを進めてきました。

一方、2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(国連指導原則)の採択以降、欧米を中心にサプライチェーンを含めた「人権の尊重」に関する法制化が進んでおり、国内でも2020年に「ビジネスと人権」に関する行動計画が策定されました。ESGへの国際的な関心が高まる

中で、「人権の尊重」は環境や気候変動対応と並ぶサステナビリティ上の重要トピックの一つともなっており、取組みと情報開示への要請が加速しています。このような背景を受け、当社は2021年度に「人権と多様性の尊重」をEIZOのマテリアリティの一つとして特定し、国連指導原則に則り次の取組みを進めています。

国連指導原則において企業に求められる取組み

- ・人権方針の策定
- ・人権デュー・ディリジェンスの実施
- ・苦情処理メカニズムの設置

EIZOグループ人権方針

2022年度に、「人権の尊重」に関するEIZOグループ行動指針の規定を具体化し、国連指導原則をはじめとする国際規範に則ったコミットメントとして、「EIZOグループ人権方針」を取締役会決議により制定しました。

EIZOグループで働くすべての人に当方針の遵守を求めており、多言語翻訳も提供するなど、グループ全従業員における理解の浸透と深化を図っています。

さらに、EIZOグループ内のみならずサプライチェーン全体での人権リスクの防止・軽減に向けて、サプライヤー及びビジネスパートナーにもこの方針の支持を求めています。

 **EIZOグループ人権方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/respect/>

人権の尊重に関する推進体制

2023年度、取締役会直属のサステナビリティ委員会に「人権分科会」を新設しました。事務局は人事部及び総務部に設置し、設計・開発・調達・製造・営業・アフターサービス等の各部門に所属する幅広いメンバーで構成されています。

この分科会のもと、国連指導原則をはじめとする国際規範等に則り人権の尊重に関する取組みを推進しています。

 **推進体制**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/respect/#anchor02>

人権デュー・ディリジェンス

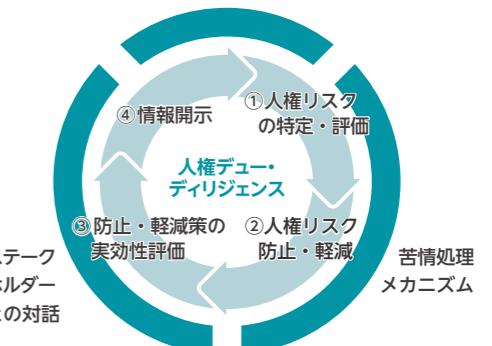
当社は、国連指導原則に則り、バリューチェーン全体での人権リスクの防止・軽減に向けて、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)を進めています。

人権DDの取組みは、①人権リスクの特定・評価、②人権リスクの防止・軽減、③防止・軽減策の実効性評価、④情報開示の4つのステップから構成され、人権DDを進める企業には、上記4ステップのPDCAサイクルを運用するとともに、得られた結果を人権方針に組込むなど、「人権の尊重」に関する取組み全体で継続的に改善していくことが求められます。

当社取組みの初年度である2023年度においては、人権分科会を中心に「①人権リスクの特定・評価」に取組みました。まずメンバーの理解を深めるため、「ビジネスと人権」についてLRQAサステナビリティ株式会社の畠田秀実氏による研修会を実施しました。その後、経済産業省による「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に沿って、バリューチェーン上のプロセスごとに人権リスクを被るステークホルダーとその内容を洗い出し、深刻度や当社との関わりを評価しました。さらにその中で特に優

先的に対処すべき人権リスクを重要課題として特定し、外部有識者として畠田氏にも評価をいただいたうえで、サステナビリティ委員会にて審議し、取締役会に報告しました。引き続き、後続するステップについて順次対応を進めていきます。

人権方針



 **人権デュー・ディリジェンス**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/respect/>

苦情処理メカニズム(救済)

EIZOグループは、2024年4月に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に正会員として加盟し、国連指導原則において企業に求められる苦情処理メカニズムの整備を進めています。JaCERは、同指導原則に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォームである「対話救済プラットフォーム」を提供しています。EIZOグループはこの「対話救済プラットフォーム」を通じて、グローバルサプライチェーンを含む社外の幅広いステークホルダーからの人権や責任ある企業行動全般に関する苦情・通報を受付けています。専門家の

関与・支援を受けることで、苦情処理の実効性・効率性の向上を図るとともに、正当性の担保された信頼性の高い苦情処理メカニズムを目指し、人権に関する課題解決を進めます。

 **参照 内部通報制度(EIZOグループ従業員向け)** ▶ P.82

 **一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)**
<https://jacer-bhr.org/>



カスタマーハラスメントに対する基本方針

EIZOグループ人権方針に基づき、お客様と当社従業員の人権を尊重し、守り、侵害しないことを目的に、2023年6月に「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を定めました。「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって当該手段・態様により従業員の就業環境が害されるもの」をカスタマーハラスメントと定義し、カスタマーハラスメントに対応するための社内研修を行うとともに、対応窓口の設置、従業

員のケア、及び必要に応じて外部機関との連携を行います。またカスタマーハラスメントと認められたお客様の行為に対しては毅然と対応し、理解を求めます。そのうえで合理的な解決に向けた理性的な話し合いを行い、よりよい関係構築に努めます。しかしながら、悪質なカスタマーハラスメントが行われた場合や、対話による合理的な解決が困難な場合は、その後の応対及びサポートをお断りする場合があります。

 **カスタマーハラスメントに対する基本方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/respect/#anchor04>

ステークホルダーの皆様との信頼関係

ステークホルダーの皆様との信頼関係

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、より良い信頼関係を構築・維持できるよう努めています。



ステークホルダーとの関係

ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

当社 ステークホルダー	当社の責任	コミュニケーションの方法	関連ページ	
お客様	●ご満足いただける製品・サービスを提供すること ●ご要望やご質問をお受けし、お役に立てるサポートを提供すること	●相談窓口 ●Web等での情報提供	●ショールーム ●セミナー・展示会	P.56
取引先	●相互の繁栄を目指すパートナーシップを長期にわたりて築くこと	●訪問による情報交換 ●サプライヤー説明会	●サプライヤー行動規範	P.55-56, 59-60
社員	●一人ひとりを尊重し、安心して生き生きと働ける職場環境を整備すること ●高いモチベーションを持ち、能力を発揮できる、自由闊達な企業風土を醸成すること	●行動指針の策定と徹底 ●社員教育 ●安全で快適な社内設備の整備	●内部通報制度の整備 ●余暇活動の補助 ●労使協議会などの設置	P.47-56
株主・投資家	●健全な成長を続け、利益を還元すること ●当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持すること	●株主総会 ●適時開示 ●決算資料の開示	●投資家向け説明会 ●統合報告書の発行 ●One-on-Oneミーティング	P.61
地域	●地域の一員としての責任を果たし、地域の発展に貢献すること ●地域との良好な関係構築に努めること	●地域貢献活動 ●地域との協業	●工場見学 ●環境配慮	P.62

お客様の期待を超えるために

お客様のご期待を超える製品・サービスをご提供できるよう努めることはもちろん、納得してお選びいただけ、安心してお使いいただけるよう、様々な形でのコミュニケーションを心がけています。

納得してお選びいただくために：多様な情報提供に努めています

Webサイトやショールーム、販売・販促活動などを通じて製品に関する情報を提供するとともに、コンタクトセンターなど各種窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、納得してお選びいただけるよう努めています。



EIZOコンタクトセンター

安心してお使いいただくために：製品サポート

当社は、製品ご購入前後のサポートもEIZO品質の一つであると考えています。高信頼性の製品をお届けすることに加え、EIZOの液晶モニターは「5年間保証」*と長い保証期間を設けており、製品を安心してより長くお使いいただけるよう、お客様に寄り添った製品サービスを提供しています。修理については、修理対象品をお送りいただくセンドバック

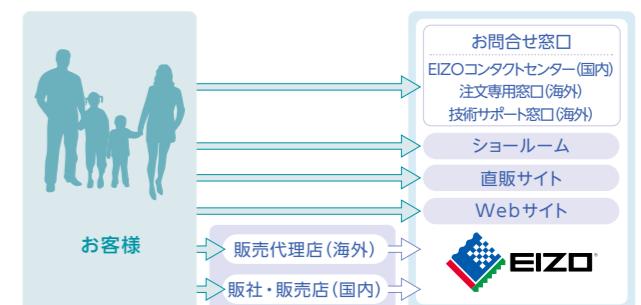
(デュアルスワップ)修理や現場での修理(オンサイト修理)などご使用の製品や環境に合わせてお選びいただけるサービスをご用意しています。

*一部製品を除く。また液晶パネルや輝度の保証期間は製品ごとに別途定めあり。保証規定により、保証期間内でも有償となる場合があります。

お客様の声のフィードバック

お客様からいただいたご質問、ご意見は速やかにグループ内にて共有し、開発から生産、販売、サポートまでグループ内一貫体制である強みを活かして新製品の仕様・機能やサービスの向上につなげています。また、法人のお客様をご訪問する際には、営業担当者に加えて、必要に応じて開発担当者も同行し、お客様ニーズを十分にヒアリングし、速やかに製品開発に反映できるよう努めています。

お客様の声のフィードバック体制



ステークホルダーの皆様との信頼関係

サプライチェーン・マネジメント

取引先とは相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していくパートナーシップを築くことを方針としています。

ともに守る品質

お客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、部品・材料の品質・納期・コスト及び環境配慮が重要事項です。当社はサプライヤーについて技術力、品質、供給力、環境保全活動、法令遵守等様々な面からの選定基準を設け、これを満たすサプライヤーを公平に選定しています。また、ともに製品・サービスの品質を守るパートナーとして、サプライヤーとは経営方針・技術戦略や課題の共有を行うとともに、定期的な情報交換の場を設けています。

 **調達方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/supplychain/>

| 資材調達方針説明会(日本)

EIZOグループの生産の8割以上を占める日本においては、1年に1回、「資材調達方針説明会」を開催し、当社調達方針の説明や当社の事業戦略・今後の取組み等について説明を行い、これに対する協力をお願いしています。



資材調達方針説明会

安定供給を実現する信頼関係

当社は、製品・システム・サービスが高品質であることはもちろん、お客様の需要に対し、安定的に製品を供給することも品質の一つであり、当社の責任の一つであると考えています。そのため、自社開発・自社生産の機動力を活かして柔軟な開発・生産を進めるとともに、部品・材料については安定供給を叶えるため、戦略的に在庫を確保しています。さらに、製品間の部品の共通化や複数サプライヤーあるいは異なる

工場拠点からの調達など、BCP対策も行っています。

これを支えるのはサプライヤーとの信頼関係、サプライヤーの理解・協力であり、災害や世界情勢の影響による調達難においても、自社開発・自社生産の機動力に加え、サプライヤーとの協力による迅速な部品在庫の確保により、安定供給を実現しています。

開発から販売後まで強固なパートナーシップ

革新的な製品の実現には、最先端のデバイス・映像処理技術が不可欠です。キーとなる表示デバイスについては、各デバイスマーカーとともに表示性能にとことんこだわった開発を行っています。

また量産後に不具合が発生した時には、サプライヤーと協

力しながら不具合解析を行い、原因追求や対策立案、是正のすみやかな実施につなげ、品質維持・向上への継続的な取組みを行っています。

 **調達プロセスでの品質力** P.42

ともに進めるサステナビリティ

資材調達先や、人材派遣、構内サービスなどを含めたサプライヤーに対しても、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守に関する取組みの積極的な推進をお願いし、ともにサステナビリティの取組みを進めています。

| サプライヤー行動規範

RBA行動規範や国連グローバルコンパクト原則、ILO国際労働基準等を参考し策定した「EIZOサプライヤー行動規範」に対し、サプライヤーの理解と協力をお願いしています。EIZO株式会社では「サプライヤー宣言書」により当行動規範の遵守に同意をいただきおり、主要サプライヤーには毎年1回のセルフアセスメントシート(SAQ)あるいは同等情報の提出にて遵守状況を報告いただき、評価を実施するとともに定期的あるいは必要に応じて現地監査を行っています。2023年度のSAQ及び同等物の回収率は99%です。評価を完了しており、今後は改善要求や現地監査を進めていく予定です。

 **EIZOグループ人権方針** P.55

 **EIZOサプライヤー行動規範**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/supplychain/#anchor03>

| サステナビリティ方針説明会

当社のサステナビリティ活動、特に環境への取組みは、サプライヤーの理解と協力が不可欠です。サプライヤーには定期的な説明会の中で、当社のサステナビリティに関する方針、気候変動や循環社会への対応やサプライチェーンマネジメントの取組み、当社目標などを説明するとともに、今後のサステナビリティ活動、環境配慮対応に向けた取組みへの協力をお願いしています。

| グリーン調達

資材調達活動の指針の一つとして「EIZOグリーン調達基準」を作成し、調達に際しては品質、価格、納期、サービス、技術力等に加え、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達取引先との取引を優先し、また必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料を優先的に採用しています。

 **EIZOグリーン調達基準**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/environment/green/>

| 責任ある鉱物調達

EIZOグループは、責任ある鉱物調達は社会的責任の一つであると考え、当社製品に使用する鉱物の調達が紛争・不正に関与しない(コンフリクトフリーである)ことを目指します。

この実現のため、サプライチェーン全体に対して、特定の鉱物資源(タンタル、錫、タンクスチン、金 [米国ドッド=フランク法で「紛争鉱物」と定義される4鉱物]、及びコバルト)が不正に関与しない供給元から調達されることの調査・確認を行い、関与の恐れがある場合には是正に向けた取組みを進めます。

また、当社はRMI(責任ある鉱物調達イニシアチブResponsible Minerals Initiative)に参加しており、継続的に紛争地域や高リスク地域からの責任ある調達活動を支援します。

 **責任ある鉱物調達に関する基本方針**
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/social/supplychain/#anchor02>



● デュー・ディリジェンスプロセス

「責任ある鉱物調達に関する基本方針」をWebサイトで開示し、RMI(Responsible Minerals Initiative)が発行するCMRT(紛争鉱物調査票 Conflict Minerals Reporting Template)及びEMRT(拡張鉱物調査票 Extended Minerals Reporting Template)に基づく、全サプライチェーンを対象とした年次調査により、紛争・不正に関する特定鉱物の調達が無いかを確認しています。

サプライチェーンからの調査回答にRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)に適合していない製錬所が含まれる場合は、さらなる精査や、RMAP監査、RMAP適合製錬所からの調達についての検討を要求します。調査した製錬所リストについては、当社製品の納入先となるお客様の要請に応じてCMRTとEMRTにて開示しています。

2023年度の調査結果

紛争鉱物調査では92%以上の回答を回収しました。この調査により345か所の製錬所を特定し、うち226か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。コバルト及びマイカの調査では90%以上の回答を回収しました。この調査により93か所の製錬所を特定し、うち46か所がRMAPに適合した製錬所であることを確認しました。

今後の取組み

2024年度についても、製錬所のさらなる特定とRMAPに適合した製錬所からの鉱物調達率の向上に向けてデュー・ディリジェンス活動を進めます。サプライヤーや業界団体とも連携し、コンフリクトフリーを目指して引き続き取組んでいきます。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

株主・投資家の当社理解を深めるために

経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、株主・投資家の理解を得られるよう、SR(株主対応)／IR(株主・投資家向け広報)活動を実施しています。

情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与えるその他の重要

情報についても、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

 IR情報開示方針
<https://www.eizo.co.jp/ir/disclosure/>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

定時株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを検討いただく期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。

また2023年度は前年度に引き続き、当日撮影した動画をWebサイトで共有させていただきました。



当社への理解を深めていただくため、株主懇談会も開催し、当社の取組みを説明し、株主の皆様からのご質問にお答えしています。

個人株主に向けた取組み

2024年10月1日を効力発生日とし、当社株式を分割します。当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上することを目的としています。

社外からの評価

SOMPOサステナビリティ・インデックス

2024年6月、EIZO株式会社は、SOMPOサステナビリティ・インデックスに4年連続で選定されました。



地域コミュニティへの参画

各国グループ会社において、地域の一員として地域の発展や活性化、より良い環境づくりに貢献できるよう取組んでいます。

各社取組みの一例



EIZO株式会社(日本)

ユネスコ世界ジオパークに認定された「白山手取川ジオパーク」での「山学教室」の活動に協賛しています。自然の中での活動を通じ、自然保護の意識向上に繋げます。



EIZO Private Limited(インド)

ブルックフィールド・プロパティーズ社のサステナビリティ活動に参加しており、2023年度にはオフィス屋上の植林活動に参加しました。



EIZO Technologies GmbH(ドイツ)

地元の保育園と、社会事業を行う教会に活動支援として寄付をしました。保育園では新しいブランコの購入を、教会の活動ではクリスマスに、支援を必要とする方々の願いを叶えるために使われました。



EIZO Europe GmbH(ドイツ)

The Climate Allianceによる、サイクリングと環境保護を推進するキャンペーン「CITY CYCLING」に「Team EIZO」として参加。期間中、日常生活の移動手段をできるだけサイクリングにし、「一人当たりの走行距離が最も多い企業部門」でトップに輝きました。



EIZO Europe GmbH(ドイツ)

地域のチャリティーランに参加。参加費の一部が地域のスポーツクラブに寄付されました。2023年は合計220社から約5,700人のランナーがエントリー。EIZOからは20人が参加し、地域貢献しました。

EIZOグループ全社

毎年グループ全社でピンクリボン活動を実施し、従業員の乳がんに関する啓蒙や、乳がんに関する活動への協賛・寄付などを実施しています。



製品と事業活動における環境対応

製品と事業活動における環境対応

EIZOグループは1985年に自社ブランドのCRTモニターの販売を欧州ではじめた当初よりいち早く製品や事業活動を通じた環境負荷の低減に取組んできました。これからも最先端の環境対応を進め、持続可能な社会に貢献します。



製品と事業活動における環境対応

環境・エネルギー・マネジメントシステム

当社は、環境に調和した企業活動が重要な経営課題の一つであると認識しており、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくり及び事業活動の側面においても、最先端の環境対応に努めています。そのための指針として「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境・エネルギー・マネジメントシステムを確立し、ISO 14001及びISO 50001の認証を取得しています。これらマネジメントシステムに従い、製品の製造から使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル

全体を通じた環境対応に努めるとともに、気候変動リスクへの対応として温室効果ガス（GHG）の削減に取組んでいます。

※工場を持つグループ会社も同様に認証を取得しており、EIZOエムエス株式会社はISO 14001及びISO 50001の認証を、またEIZO GmbH, EIZO Technologies GmbH及び艺卓显像技术(苏州)有限公司はISO 14001の認証を取得しています。



環境・エネルギー基本方針
環境・エネルギー・マネジメントシステム認証取得状況
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/environment/emangement/>

環境法規制の遵守と環境規格への適合

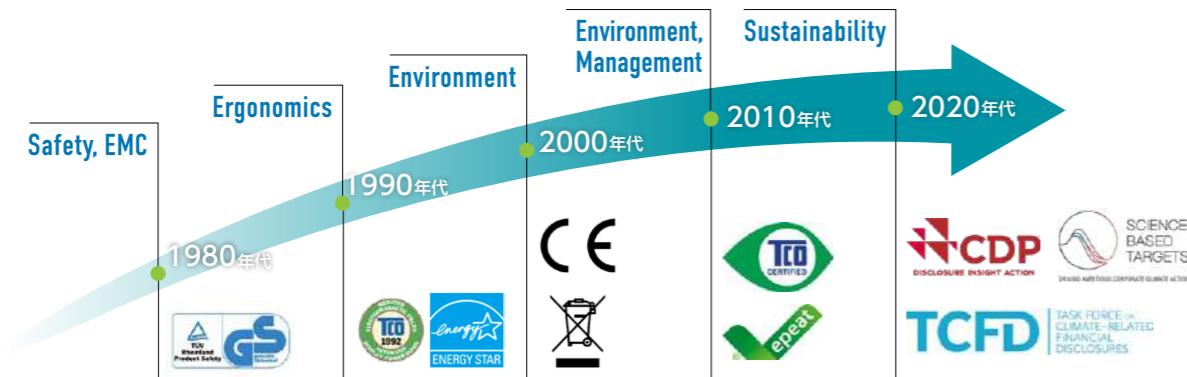
省資源・省エネルギーなど環境に配慮した製品開発は、CRTモニターで市場に参入した当初から現在に至るまでEIZOのDNAとして引き継がれています。当社は、国内外の環境法令の遵守はもちろんのこと、主要な製品においてはキーとなる環境規格への適合を果たしています。

中でも、ディスプレイ製品に対する世界的な環境規格として定着しているスウェーデンの規格TCOは当社の環境対応の原点となりました。当社は、先進的かつ効果的な規格化に向けて、規格策定の段階から参画してきました。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノ

ミクス、ESGやコーポレート・ガバナンスなども要求事項として追加され、企業活動全体が問われるようになっています。

環境法規制の一例

- WEEE指令(製品回収リサイクル)
- RoHS指令(特定有害物質の含有禁止)
- REACH規則(使用している化学物質の管理)
- ErP指令(エネルギー関連製品のエコデザイン)
- WEEE指令(廃棄物管理のためのデータベース登録)
- TSCA(使用している化学物質の管理)



環境規格への適合

TCO Certified

IT製品に対する世界的な環境規格として定着しているスウェーデンの規格TCO Certifiedはバージョンアップとともに要求事項が拡大し、近年では安全、電磁波、エルゴノミクス、化学物質規制に加え、サステナビリティ全般、コーポレート・ガバナンスなどの企業活動全体への要求事項も含む、総合的なサステナビリティ規格となっています。当社は、先進的かつ効果的な規格化に向けて、規格策定の段階から参画するとともに、自社製品において、最新版のTCO Certifiedの規格発効と同時に世界に先んじて認定取得することを達成してきました。

ENERGY STAR

米国におけるIT製品の省エネルギーを推進するENERGY STAR規格は今日のIT製品における省エネルギー規格の世界的なデファクト・スタンダードとなっています。当社のFlexScanはCRTモニター開発時より省エネルギー設計を重視し、常に、よりハイスペックな仕様の製品化を推進しています。ENERGY STAR規格については、規格発足以来、いち早く適合を果たし、今日も最新のENERGY STAR規格の適合を念頭に置き設計開発を進めています。

EPEAT

EPEATは、消費者がより環境負荷の少ない製品を選択できるよう、IT製品に対してBronze、Silver、Goldの3ランクに格付認証する規格で、製品の省エネルギー、化学物質管理、リサイクル性のみならず企業のGHG排出やサプライチェーン・エンゲージメントへの適合性を示すものです。製品の省エネルギーに加え、GHG排出量削減を主とする気候変動対応は、喫緊の課題となっています。当社は国際的な気候変動に関するイニシアチブであるTCFDの提言に賛同するとともに、「低炭素移行計画 Transition to Net Zero」を定め、カーボンニュートラル実現に向けたGHG排出削減の取組みを進めています。これらにより、当社は最高ランクのEPEAT Goldを主要製品で認証登録するほか、最新の気候変動への取組みを評価する最新規格EPEAT Climate+の認証登録もいち早く果たしています。

製品における環境対応

製品の省エネ機能の充実

自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や、待機時電力の抑制、パワーセーブ、電力削減量の確認機能など、様々な省電力機能を搭載しています。無償配布の電源管理ソフトウェアで、複数台のモニターの輝度や電源の一括操作を行い、オフィス全体の消費電力を確実に低減することもできます。



製品におけるプラスチック削減

モニターの外装に再生プラスチックを使用し、その割合は多いもので80%以上となっています。また、製品自体の軽量化・小型化設計にも取組んでおり、プラスチック使用量を削減できるだけでなく、輸送・配送効率を向上させ製品輸送時のGHG排出削減にもつなげることができます。



製品と事業活動における環境対応

■ 外装に塗料を無使用

塗料には大気汚染物質の発生原因になる化学物質が含まれることがあることから、外装の色、つや、なめらかさなどの質感はプラスチック素材だけで整え、仕上げに塗料を使用していません。また、難燃剤フリーのプラスチックを使用しています。これらにより、環境中への化学物質の排出を削減し環境と作業者の健康に配慮するとともに、化学物質を減らしリサイクル性の向上にも貢献しています。



■ 梱包材・緩衝材における省資源

モニターの梱包箱には、再生紙を含む段ボールを使用しており、付属品の梱包袋についてもプラスチック製から紙製のものに順次切替えを進めています。また、緩衝材には100%リサイクル材を使用したパルプモールドの使用を進めています。さらに、部品の調達の段階からプラスチックを使用した個包装をとりやめるなど、梱包材を削減する取組みを調達取引先とともに実施しています。

このほかにも特定のお客様への製品配送や国内外の工場間での部品輸送には通函箱や使用済みの梱包材を再利用するなど、梱包材の削減とリユースに取組んでいます。



■ 付属品を最小限に、設置時の無駄を省く特別仕様により廃棄を削減

設置時に使用されないケーブルが廃棄されるのを防ぐため、製品には電源コードと最小限の映像信号ケーブルのみを付属しています。また法人のお客様には、設置に不要なスタンドやケーブルを除いた仕様や複数台を一つの箱に梱包する特別仕様を設定し、設置時の工数や廃棄物の無駄を省くとともに、輸送時に使用する資源やエネルギーの削減にもつなげています。



製品の回収リサイクルの実施

EIZOグループでは各国の環境法令を遵守するとともに、製品の回収リサイクルシステムの構築・運用により、使用済製品の回収リサイクルを実施し、製品使用後の責任もしっかりと果たしています。

■ 日本

「廃棄物処理法」、「資源有効利用促進法」、「PCリサイクルマーク」制度に基づき、「使用済み製品の回収リサイクルシステム」を確立し、個人のお客様・法人様の使用済みモニターの回収・再資源化を実施しています。

■ 欧州

廃電気・電子機器による廃棄物の抑制とリサイクル推進を目的としたWEEE指令に基づき回収・リサイクルシステムを整備し、欧州で販売する対象製品に対してWEEELABEX等の認証を受けた処理施設にて適切なリサイクル処理を行っています。

■ 米国

廃電気・電子機器の処理は州によって異なり、必ずしも生産者に回収・リサイクルの義務は課せられませんが、当社では回収・リサイクルシステムを整備し、EPEAT登録製品に対して責任あるリサイクルのためのR2認証を受けた処理施設にて適切な処理を行っています。

資源循環に関するデータ
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/esgdata/>

「環境にやさしい」を実現する調達の取組み

■ グリーン調達

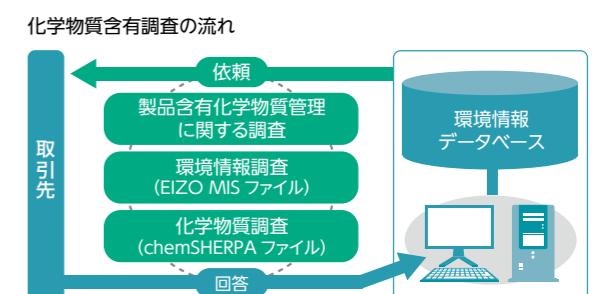
環境保全活動の維持・向上を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「EIZO グリーン調達基準」を設けています。環境対応に積極的な調達取引先との取引を優先し、また、必要な品質、性能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包材含む）を優先的に採用します。



■ 化学物質含有情報管理

グリーン調達の一環として、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質*の使用を禁止または管理するため、すべての資材について化学物質調査及び調達取引先における環境取組みの調査を行っています。調査結果はデータベースで蓄積・管理し、資材及び取引先としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

* 規制物質の一例：水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、ハロゲン化合物、PFAS（有機フッ素化合物）など。



VOICE



升田 優美子
EIZO株式会社
技術管理部 認証規格課

市場の環境要求に応え続ける

私たちのもとには法規制への適合はもちろん、更なる環境配慮の取組みを求める声が連日届いており、欧州を中心に環境意識が一層高まっていることを日々感じています。当社のさらなる環境配慮の姿勢を示すために、FlexScanシリーズではIT機器に関する世界的な環境規格であるTCOやEPEATの認定を取得しています。これらの取得は製品の高いレベルでの省エネ性能、リサイクル素材の使用や企業としてのGHG排出量の削減などの証明となります。常に変動する市場の環境要求に応える当社製品の高い環境配慮性を示すべく、最先端の第三者認証の取得をこれからも続けていきます。

製品と事業活動における環境対応

■ 指標と目標

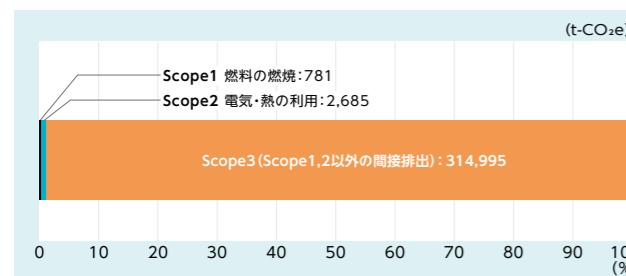
気候変動のリスクと機会を管理する指標として、以下の目標を掲げ達成に向けて取組んでいます。

2030年度	Scope1,2のGHG排出量を70%削減(2019年比) Scope3のGHG排出量を27.5%削減(2019年比)
2040年度	Scope1,2のGHG排出量Net Zeroにする Scope3のGHG排出量をステークホルダーと連携しNet Zeroを目指す

● Scope1,2,3におけるGHG排出量

Scope1,2,3におけるGHG排出量(t-CO₂e)は以下の通りです。

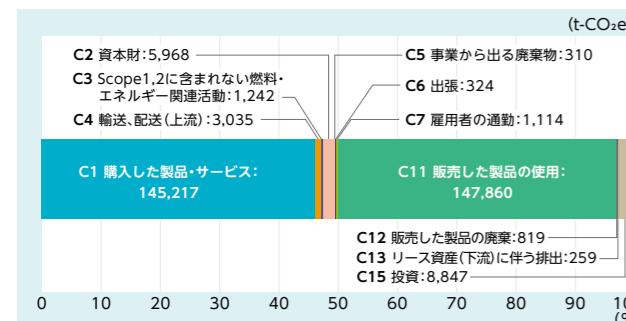
スコープ別GHG排出量(2023年度) ✓



※ EIZOグループでは、電子回路基板の製造は日本、ドイツにて、完成品の組立は日本、ドイツ、中国で行われており、基板の製造から完成品の組立・検査まで、一貫してグループ内で製造しています。基板製造、完成品の組立においては、Scope1及びScope2に含まれる燃料及びエネルギー活動で顕著なものではなく、結果としてScope3の排出量が全体の99%を占めています。

Scope3におけるCategory*別GHG排出量は以下のとおりです。Scope3のうち、Category1の購入した製品による排出と、Category11の販売した製品の使用による排出の2カテゴリでScope3全体の93.0%を占めます。

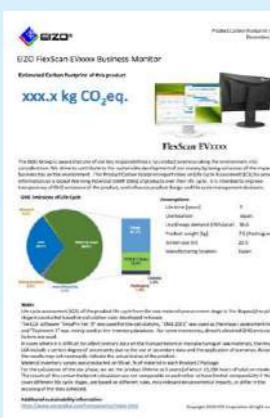
Scope3におけるCategory別GHG排出量(2023年度) ✓



* Category : GHGプロトコルのScope3基準ではScope3を15のカテゴリに分類する。うちCategory1は購入した製品・サービス(例:原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達)、Category11は販売した製品の使用(例:使用者による製品の使用)を指す。

カーボンフットプリントの算定と公開

製品のカーボンフットプリント(CFP)の算定によりGHGの見える化を行い、顧客とのエンゲージメント向上につなげていきます。



CFPレポート(一例)

環境配慮型ブースの導入

主要展示会における「環境配慮型ブース」の導入を進めるとともに、GHG排出量のカーボンオフセットに取組みます。



再使用・再利用できる資材を使用した環境配慮型ブース

低炭素移行計画 -Transition to Net Zero-

当社は2023年5月に「低炭素移行計画」を策定し、2040年までのネットゼロ実現に向けたGHG排出削減の取組みを進めています。

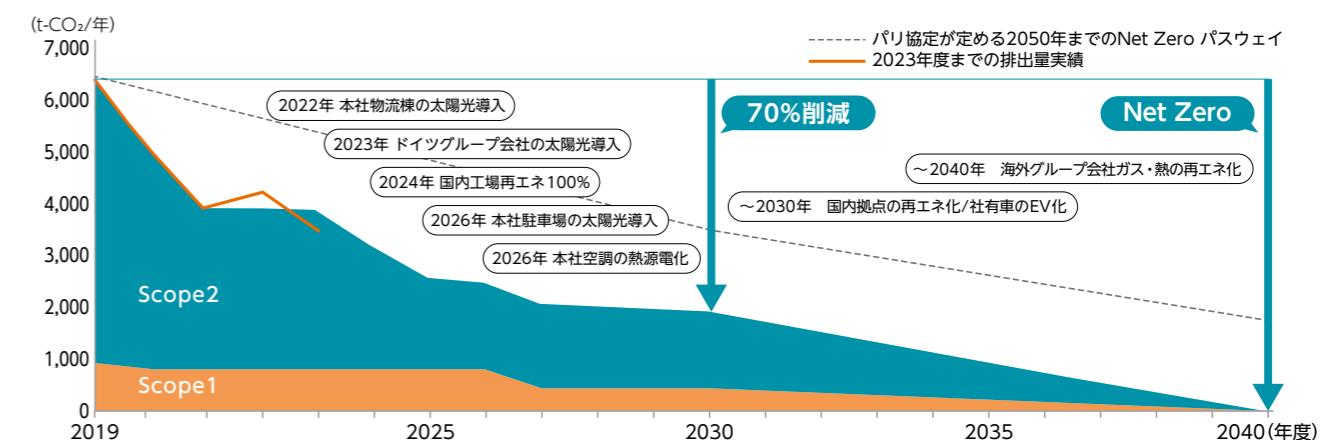
取組み内容 | Scope3

Scope3のGHG排出削減目標に向けたロードマップと取組み内容は以下の通りです。



取組み内容 | Scope1,2

2023年度のScope1,2の排出量は、Scope1:781t-CO₂e、Scope2:2,685t-CO₂eであり、前年度に比べ17%(710t-CO₂e)減少しました。2024年1月より、国内工場の購入電力に占める再エネ比率を50%から100%へ引き上げたこと等によるものです。



太陽光発電設備の導入

国内外の拠点を含む自社棟の建設時には、太陽光発電の設置など、積極的な環境関連設備の設置を進めています。2025年3月より稼働予定の新技術棟(本社敷地内)の屋上にも、年間発電量15万kWhの太陽光発電設備を設置します。



EIZO株式会社 物流棟(2022年度)

再生可能エネルギーを国内全生産拠点に100%導入

2024年1月より、当社国内全生産拠点(EIZO株式会社 本社工場、EIZOエムエス株式会社 本社工場及び七尾工場)における使用電力を100%再生可能エネルギーとしました。「低炭素移行計画-Transition to Net Zero-」では、2026年までの実現目標としていましたが、本計画を大幅に前倒しました。これによりGHG排出量は年間約1,500t-CO₂e削減される見込みです。

コーポレート・ガバナンス

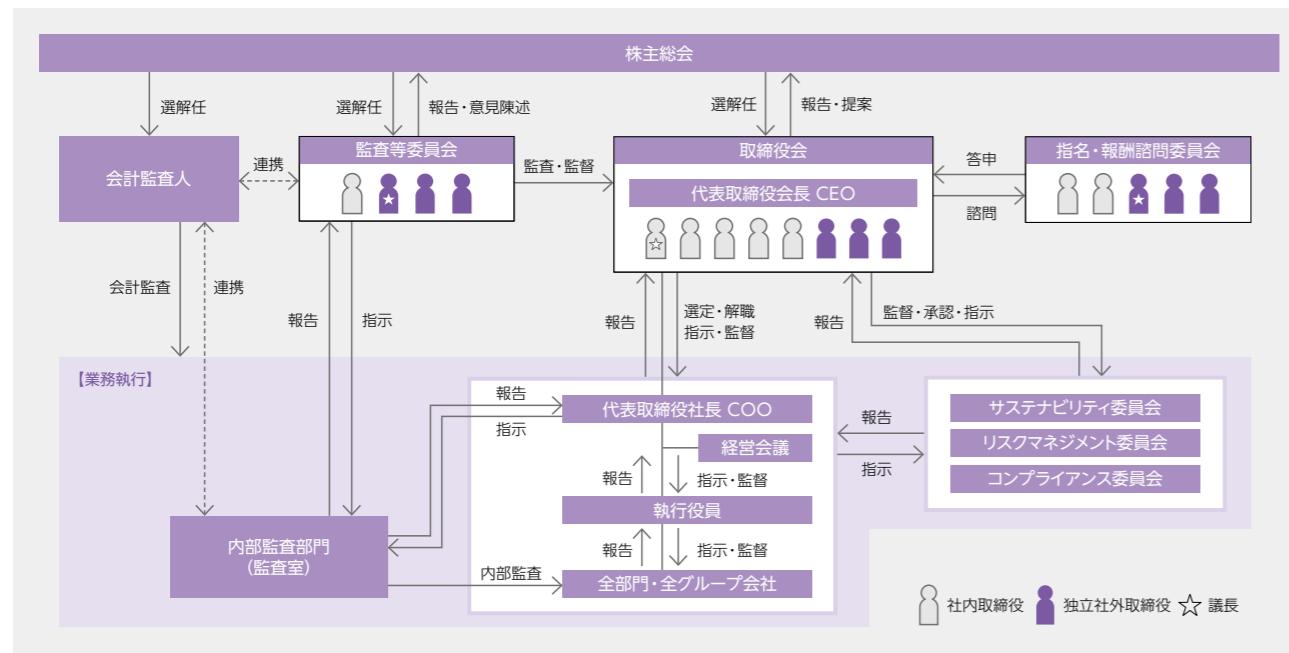
EIZOのコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、継続して企業価値を向上させる会社を目指しています。これを実現するためには、経営の健全性、透明性、効率性を確保することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、独立社外取締役の積極的な関与のもと、取締役会の監査・監督機能の実効性強化と経営の透明性向上に取組んでいます。

ヨーポレート・ガバナンス体制図(2024年6月21日現在)



取締役会

経営の意思決定における重要事項につき付議し、また、業務執行状況の定期的な報告を受けています。闊達な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

監查等委員會

監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて、取締役会の職務執行等につき監査・監督を行います。

■ 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名及び報酬等の決定の透明性・客觀性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しています。取締役の指名方針や選解任に関する事項、報酬制度や報酬額について審議・答申します。

| 経営会議

取締役及び執行役員により構成し、迅速な戦略の決定、重要な事項・課題への対応協議や報告を目的として開催しています。毎月の連結業績報告を行うとともに、必要に応じ適時開催し、機動的な経営を実現しています。

一、執行役員制度

経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しています。

※ 2024年6月21日現在の執行役員は10名(うち1名は執行役員を兼務する取締役)

| 内部監督体制

主管部門として監査室を設置し、監査方針に則り策定した年間監査基本計画に基づき内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長 COO 及び監査等委員会に報告しています。

取締役会の多様性に関する考え方

当社は、中長期的な事業成長に不可欠な要素として「各国・地域による文化や慣習の多様性を認識し、国や地域の事情に十分配慮して事業を遂行する」という行動指針を掲げています。その基本方針のもと、取締役会全体の構成においても、国際性やジェンダー等における多様性と知識・経験・能力のバランスとを考慮した当社に最適な取締役会となるような人員構成としています。また、取締役に加え、執行役員及び国内グループ会社社長が参画することで、業務執行の実効性を高めています。



氏名	性別	略歴	2023年度出席状況		
			取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
① 代表取締役会長 CEO 実盛 祥隆	男性	Murata Europe Management GmbH(現 Murata Electronics Europe B.V.) Geschäftsführerを経て、1994年5月に常務取締役として当社入社。 代表取締役専務、代表取締役副社長を経て、2001年6月より代表取締役社長、2024年4月より現職。	100% (10回/10回) 議長	—	100% (7回/7回)
② 代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹	男性	株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行)を経て、2004年8月当社入社。執行役員及び資材部・経理部・総務部の各部長を歴任し、2021年6月当社取締役就任。2023年4月より常務執行役員、2024年4月より現職。	100% (10回/10回)	—	—
③ 取締役 常務執行役員 有生 学	男性	1992年4月に当社入社。海外グループ会社でのマネジメント経験、執行役員及び経理部長・資材部長を経て、2021年6月当社取締役就任。2023年4月より常務執行役員。	100% (10回/10回)	—	—
④ 取締役 Thomas J. Waletzki	男性	1993年8月に当社入社。本社での勤務を経て、米国にある海外グループ会社EIZO Inc.においてGeneral Manager、Executive Vice President & COO、President & CEOを歴任し(現任)、2023年6月より現職。	100%* ¹ (7回/7回)	—	—
⑤ 社外取締役(監査等委員) 井上 亨	男性	株式会社村田製作所代表取締役専務執行役員、同社常任顧問を歴任し、2022年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回) 委員長・議長 ²	100% (7回/7回) 委員長・議長 ²
⑥ 取締役(常勤監査等委員) 出南 一彦	男性	1982年3月に当社入社。経理部長・総務部長を歴任し、執行役員、グループ会社の取締役を経て、2016年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回)	100% (7回/7回)
⑦ 社外取締役(監査等委員) 滝野 弘二	男性	株式会社北陸銀行常務執行役員を経て2018年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回)	100% (7回/7回)
⑧ 社外取締役(監査等委員) 大砂 雅子	女性	日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポールセンター次長、ソウル事務所長を歴任。2014年2月より金沢工業大学 情報フロンティア学部経営情報学科教授を経て、2017年4月より産学連携室教授に就任(現任)。 ³ 2022年6月より現職。	100% (10回/10回)	100% (9回/9回)	100% (7回/7回)

*1 Thomas J. Waletzki氏については、就任以降に開催された会議の出席状況を示しています。

*2 社外取締役井上亨氏は2024年6月20日開催の委員会にて監査等委員会委員長及び指名・報酬諮問委員会委員長に就任しました。

*3 社外取締役大砂雅子氏は金沢工業大学の教授及び日比谷総合設備株式会社の社外取締役ですが、それぞれ当社との間には特別な関係はありません。

コーポレート・ガバナンス

執行役員の体制

当社は、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しています。各執行役員の業務分掌の概要は次のとおりです。



前列左から

有生 學／取締役 常務執行役員 経理部長、IR室長
志村 和秀／専務執行役員 営業統括・企画担当 企画部長、海外営業部長
実盛 祥隆／代表取締役会長 CEO
恵比寿 正樹／代表取締役社長 COO
藤井 健一／常務執行役員 品質保証部長
庄司 正孝／常務執行役員 国内営業統括 ヘルスケア営業部長

後列左から

比良 浩敬／執行役員 総務部長
中戸 博之／執行役員 営業管理部長、映像ソリューション営業部長
番匠 秀樹／上席執行役員 人事部長
永井 弘史／執行役員 資材部長
北 正樹／執行役員 映像商品開発部長、映像システム開発部長

スキルマトリックス

当社は、経営方針、及び中期経営計画の実現等の戦略に照らして、取締役及び執行役員に期待するスキルなどを定めており、以下のとおり、各取締役及び執行役員が備えるスキルを確認しています。

グローバル経営	グローバルな事業環境に関する知見・専門性を有し、海外事業マネジメントを遂行してきた経験
経理・財務	企業事業経営における会計・税務・財務・資本政策・IR活動に関する知見を有し、業務を遂行してきた経験
組織・人事・人材開発	人材開発・ダイバーシティ等の人的資本経営に関する知見を有し、変革を生み出してきた企業文化の継承に関わる組織開発を遂行してきた経験
内部統制・法務・コンプライアンス	企業統治のしくみ・企業倫理に関する知見を有し、経営管理・総務・法務・監査部門で業務を遂行してきた経験
ガバナンス・リスク管理	企業統治のしくみ・全社リスクマネジメント/モニタリング方法に関する知見を有し、業務を遂行してきた経験、または全社マネジメントシステムの管理責任者として業務を遂行してきた経験
研究・技術開発	持続的企業価値向上に不可欠な研究・技術開発に関する専門的知見、または知的財産、応用技術等を活用し、社会課題に対して「映像技術」を通じてイノベーションを牽引してきた業務経験
営業・マーケティング	当社事業領域の顧客に関する専門知識を有し、新規市場を開拓しながら事業推進または営業・マーケティング部門のマネジメントを遂行してきた経験
サプライチェーンマネジメント	資材調達部門及び生産部門の知見を有し、サプライチェーン全体を統括し、サプライチェーンマネジメントを遂行してきた経験
サステナビリティ	持続的な企業価値向上に不可欠な中長期経営計画のサステナビリティ指標に対して、専門的な視点から目標達成に向けたサステナビリティマネジメントを遂行してきた経験

役員種別	氏名	性別	社外・独立役員	委員会 指名・報酬諮問	主な専門性								
					グローバル経営	経理・財務	組織・人事・人材開発	内部統制・法務・コンプライアンス	ガバナンス・リスク管理	研究・技術開発	営業・マーケティング	サプライチェーンマネジメント	サステナビリティ
取締役	代表取締役会長 CEO 実盛 祥隆	男性		○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹	男性			●	●	●	●	●	●	●	●	●
	常務執行役員 有生 学	男性			●	●	●	●	●	●	●	●	●
	EIZO Inc. President & CEO Thomas J. Waletzki	男性			●		●	●	●	●	●	●	●
	監査等委員会委員長 井上 亨	男性	○	◎ 委員長	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	常勤監査等委員 出南 一彦	男性		○		●		●	●	●	●	●	●
	監査等委員 滝野 弘二	男性	○	○		●	●	●	●	●	●	●	●
	監査等委員 大砂 雅子	女性	○	○	●		●	●	●	●	●	●	●
執行役員	専務執行役員 志村 和秀	男性			●					●	●	●	●
	常務執行役員 藤井 健一	男性						●	●	●	●	●	●
	常務執行役員 庄司 正孝	男性							●	●	●	●	●
	上席執行役員 番匠 秀樹	男性					●	●	●	●	●	●	●
	執行役員 紹谷 実	男性			●		●	●	●	●	●	●	●
	執行役員 北 正樹	男性							●	●	●	●	●
	執行役員 比良 浩敬	男性						●	●	●	●	●	●
	執行役員 中戸 博之	男性					●	●	●	●	●	●	●
	執行役員 永井 弘史	男性						●	●	●	●	●	●

※ 上記一覧表は、各取締役・執行役員の有するすべての知見を表すものではありません。

取締役の指名及び報酬の方針・手続き

■ 指名・報酬諮問委員会—独立社外取締役の関与

当社では、取締役の指名方針や選解任に関する事項ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、過半数を独立社外取締役で構成し、取締役会の意思決定手続きにおいて独立社外取締役が適切に関与し、その意見を反映するしくみとしています。

■ 取締役指名の方針と手続き

当社取締役候補者については、会社経営に関する能力・経験及び人格・見識に秀でる者を指名する方針としています。社外取締役については、さらに当社の「社外取締役の独立性基準」を満たし、かつ、多様な視点から会社経営と業務執行に対する監査・監督を実施できる者を指名しています。かかる方針のもと、指名・報酬諮問委員会の審議答申を経て取締役会にて候補者を決定しています。なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得ることとしています。人員構成にあたっては、当社に最適な取締役会となるよう、事業規模や事業形態を考慮したうえで、取締役会全体として知識・経験・能力のバランス及び多様性を確保しています。2022年度には女性取締役を、2023年度には外国人取締役を当社として初めて登用しました。また、CEOの後継者計画及び今後の経営体制については、指名・報酬諮問委員会にて定期的にディスカッションを行っており、2024年2月には代表取締役の異動を決議しました。

※ 各取締役の選任理由及び当社の「社外取締役の独立性基準」については、選任時の定期株主総会招集通知の株主総会参考書類にて開示しています。

■ 株主総会招集通知

<https://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>

■ 取締役報酬の構成（2023年度）

概要	支給金額等	
	監査等委員でない取締役	監査等委員である取締役
固定報酬	● 支給対象：全取締役 ● 指標等：役位、職責、在任年数等に加え、他社水準や当社業績、従業員の給与水準も総合的に考慮	89百万円 40百万円 (うち社外取締役25百万円)
業績運動報酬	● 目的：業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を反映するため（役員賞与） ● 支給対象：業務執行取締役のみ ● 指標等 ● 対象取締役の業績運動報酬 = 支給対象事業年度の連結営業利益額 × 2% × 社内規程にて定める対象取締役の役位別支給ポイント	41百万円 【上限 年額150百万円】 【構成割合 概ね0～50%】 —
株式報酬	● 目的：持続的な企業価値向上のインセンティブとするため ● 支給対象：業務執行取締役のみ ● 内容：譲渡制限付株式報酬（株主総会後に支給） ● 指標等：社内規程にて定める対象取締役の役位別支給ポイント	16百万円 【上限 年額50百万円かつ年20千株】 【構成割合 概ね0～25%】 —
総額	—	147百万円 【上限 年額350百万円】 【上限 年額60百万円】

後継指名プロセスの背景とポイント

「EIZOのビジネスモデルと中長期成長戦略」の観点から「後継指名プロセスの背景とポイント」についてお話しします。なお、後継指名の対象は、経営トップを含む経営マネジメント体制です。企業はトップ次第と言われ、トップで決まると言って過言ではないと思います。トップに求められるものは多々あります。当然、業務に精通していることが大前提であり、この前提の上に私が重視してきたのは次の3点です。

① 高い志を持ち、大局観ある考え方ができる

② 部下の人望を集めることができる

③ リスクマネジメントを含め、ガバナンス能力を持っている

社外取締役として12年が経ち、2024年6月の株主総会をもって任期を終えましたが、就任当初より後継者問題については、上記のポイントを念頭に入れながら、実盛社長（現会長）との話し合いを随時続けてきました。具体的には、年に数回、定期、不定期に社長と社外取締役との懇談会を持ちながら、求められる社長像及び具体的な候補者について議論を重ねてきました。この間、企業規模が大きくなる中で、求められる社長像は次第に変化してきました。人材育成の難しさも手伝って人選は簡単なものではありませんでしたが、候補者には私からも直接アドバイスさせていただき、今回の後継指名に至った次第です。

当社は既にエクセレントカンパニーであり、今後は是非「強い会社」を目指してほしいと願っています。「盤石な財務基盤の上に、継続性のある強固なビジネスモデルの構築」と「圧倒的差別化」を実践していくのが、まさに「強い会社」です。その実現に向けては、「リスクマネジメントを含めたガバナンスの強化」と「人材育成」が重要と考えます。特に人材育成に関しては、専門分野（生成AIの活用を含め）に強い人材、トータルマネジメントに対応できる人材、及び女性管理職の育成が特に重要と考えています。



顧問 鈴木 正晃
(指名・報酬委員会/監査等委員会 前委員長)

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、経営上の重要事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性を継続的に向上させるべく、毎年、取締役会全体の実効性を評価しています。

■ 評価の方法

前事業年度に引き続き、2023年度も取締役全員によるディスカッション方式にて、取締役会の運営体制・監督機能・株主との対話等の観点で評価を行いました。また、前事業年度の実効性評価で抽出された課題への取組みの進捗状況についても確認・評価を行いました。



■ 2023年度評価項目

- 取締役会の構成（3項目）
- 取締役会の運営（7項目）
- 経営戦略（7項目）
- 業績モニタリングと経営陣の評価（1項目）
- 企業倫理とリスク管理（2項目）
- 株主との対話（1項目）

■ 評価結果と今後の対応

前事業年度の実効性評価で抽出された次の課題については、改善への取組みが認められました。

- 社外取締役への情報共有の一層の充実
社外取締役が経営会議の資料・議事録を社外取締役専用のWebサイトから常時閲覧できるようにした。

- 中長期的な経営戦略に関する継続的な議論
経営戦略、特に当社のROEについての方針、考え方について議論を継続した。これらを社員を含むステークホルダーへどう伝えるかを重要な課題と認識しており、今後も検討と議論の継続が必要である。

- ステークホルダーへの開示情報の拡充
当社WebサイトにおいてESG等の非財務情報のリニューアルを実施し、網羅性と閲覧性を高めた。

上記評価項目による評価の結果、「取締役会の運営」及び「経営戦略」に関して次の新たな課題が抽出されました。

- 社外取締役と経営層とのコミュニケーションの機会の拡大
- 取締役会資料の検討時間の十分な確保

当社取締役会では、前事業年度から対応を進めている課題に加え、今回新たに抽出された各課題の改善を進め、取締役会の実効性の向上に引き続き取組んでいきます。

座談会：後継指名プロセスについて



社外取締役の皆さんに後継指名のプロセスについてざっくばらんに語り合っていただきました。(座談会開催日：2024年6月20日)

司会：この4月に社長交代がありました。今回の座談会では、指名・報酬諮問委員会でどういう議論がなされ、どういうプロセスを踏んで後継指名に至ったのか、という点を中心にお話を伺いたいと思います。

大砂：指名・報酬諮問委員会での議論の中で、実盛会長が「私は会長(CEO)になって、社長(COO)は皆さんとの議論の中で決定したい」とお話しされた際に、鈴木顧問(前指名・報酬諮問委員会委員長)が、引き留めることはされずに、「よく決断されましたね」とおっしゃったのは、すごいと思いましたね。

滝野：6年前に当社の社外取締役になった後の最初の社長との懇談会が、鈴木顧問の「いつ後継者を決めるんですか？」という発言から始まったのはよく覚えていますよ。当社では指名・報酬諮問委員会が2021年1月に設置されましたが、そのずっと前から時間をかけて順序立てて後継指名の議論をしてきたということですね。

大砂：後継者に関しては結構、議論しましたね。

鈴木：実際には私が社外取締役に就任した12年前から実盛会長とは後継者に関する議論をしてきました。最近では、後継者を育成するにあたって、どういう形で経営の経験を積ませていくのか、そういう議論は活発にしてきたと思います。たとえば、部の部長から、いくつかの部を束ねた本部長、担当役員のようなポジションでマネジメントの経験を積ませてはどうかなど、後継育成計画においては、議論したことが実際に反映されてきたと思います。

大砂：当社はある意味、実盛会長のカリスマ性で伸びてきた会社かと思います。一方で、企業は合議制で社員が力を合わせて一緒にやっていかなければならないのは当たり前のことで、後継者指名に関してはそうした経営マネジメント体制の観点からも、実盛会長と議論してきましたね。

井上：大砂取締役と私は2年間だけですが、他の企業と比べると、社外取締役として後継者指名の議論に随分絡ませてもらいました。

滝野：後継者指名に関して、実際に社外取締役と相談するトップはあまりいないのではないかと思いますが、いかがでしょう？

井上：そうですね。どちらかというと稀なケースだと思います。社内で決めて、指名・報酬諮問委員会や取締役会に諮るケースがほとんどだと思います。

鈴木：ただし、順調に成長している企業と不祥事を起こした企業では状況も異なるでしょう。後者の場合は社外取締役の関わり方がまったく異なるので、次期社長候補と社外取締役が面談を行うケースは多いと思います。社外取締役が100%決めることは当然できないわけですが、実盛会長は社外取締役の意見をよく聞いてくれました。

司会：後継指名については、かなり長い時間をかけて重厚な議論がなされてきましたことがよくわかりました。
本日はありがとうございました。

内部統制

当社は、取締役会にて定めた「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備・運用しています。毎年、運用状況に関するレビューを実施してその結果を取締役会に報告し、継続的な改善を図っています。

監査は、内部監査部門である監査室が国内外のグループ会社を対象に行います。監査結果は、代表取締役社長 COOのみならず監査等委員会に対しても直接報告され、デュアルレポーティングラインが確保されています。

全社的なリスクマネジメントについては、国内外のグループ会社すべてを統合的・一元的に管理する体制を構築してい

ます。また、グループ会社の業務遂行に関しては、社内規程に基づき重要事項の報告及び決裁の制度、内部監査制度の活用等により、グループ会社の状況に応じた必要かつ適切な管理を行っています。

※「内部統制システムに関する基本方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

参照 リスクマネジメント P.81

コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.eizo.co.jp/sustainability/governance/report/>

政策保有株式

方針

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値向上に資する取引先の株式を政策保有株式として保有することとしています。この方針に則り、当社取締役会は最低年一回、これらの株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有／売却の見直しを実施しています。

保有の合理性については、個別銘柄ごとの保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価、配当額などの保有便益を定量的に算出し、それらが資本コストに見合っているかを検証することで、総合的に判断しています。また、当該株式を保有することで、保有先との間で当社にとって利益相反となるような取引が生じていないこと、当社または株主共同の利益を損なうような取引がないことを確認しています。今後も継続的に合理性を検証し、政策保有株式を適切に管理します。

保有状況(2024年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	3銘柄	17百万円
上場株式	21銘柄	20,632百万円

議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先の経営方針、業績等の経営状況、議案の内容などを精査し、それが中長期的な株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで、適切に行使しています。

社外取締役のメッセージ：当社の社外取締役としての取組みや、意見・提言、今後の抱負など



当社の強みを活かした
ビジネスモデルの確立を

井上 亨

筆頭独立社外取締役

事業法人の経営者として長年にわたり事業運営、企画、経理の業務に携わり、豊富な経験と実績を有している。
また、エレクトロニクス業界で長年培った幅広い見識を活かし、当社の企業価値向上に貢献している。

2年前、2022年に当社の社外取締役・監査等委員に選任され、2024年の株主総会をもって監査等委員会委員長に就任しました。監査等委員会の役割を改めてしっかりと認識し、職責を果たしていきたいと思っています。そのためにも、当社の事業、組織、風土をより深く理解して、的外ではないしっかりとモニタリング、監査を行いたいと考えています。また、私を含め3名の社外監査等委員が、自身の知識・経験を踏まえた当社の企業力・業績向上のための提言をこれまで以上に行なっていくことができる監査等委員会にするよう努めています。

当社の取締役会にこれまで出席してきて、実盛会長がリーダーシップを発揮する中で、社内外の取締役がそれぞれ自分の意見を述べ、それが尊重される、という雰囲気を感じています。具体的には、各々の取締役の発言内容をきちんと受け入れて、違うところがあれば違うと議論する、そのような自由闊達に意見を交わせるベースが当社の取締役会にはあると思います。今後も、従来通り、こうした雰囲気の中で議論を進めていければいいと思っています。

この2年間、当社について色々と勉強してきました。今の当社は、これまでの新規市場への参入と各市場における順調な成長、M&Aの成功等の拡大期を終えて、安定期にあるのではと考えています。コア事業であるヘルスケアやV&S等の映像市場への展開を軸に、新しい事業・製品がしっかりと安定期に入りつつあり、事業間のシナジーも具体的に出てきている。全体のビジネスモデルとして安定してきているという印象です。ですから、今は成長のための大改革を行うよりは、現状の良いところを安定させて次の成長に備える時期と捉えています。今後は、既存の事業のプラスアルファの安定成長に加えて、たとえば十年後何をやるのか、どこを向いてやしていくのか、という、次世代の事業に関する議論というが必要になってくるでしょう。技術力がある会社なので、その技術力を武器にして将来の成長のための新しいアイデアが出てくれれば良いと思います。

第8次中期経営計画は、メッセージ性があってとても分かりやすいという印象を持ちました。当社の強みをしっかりと伸ばす内容になっていると思います。まずは、この中期経営計画に示された戦略でもって強みを活かしたビジネスモデルを確立し、その先を皆で考えていくことができれば、より魅力のある強固な会社になっていくのではないかと思っています。



取締役会を今まで以上に
ボトムアップ型の議論の場に

滝野 弘二

独立社外取締役

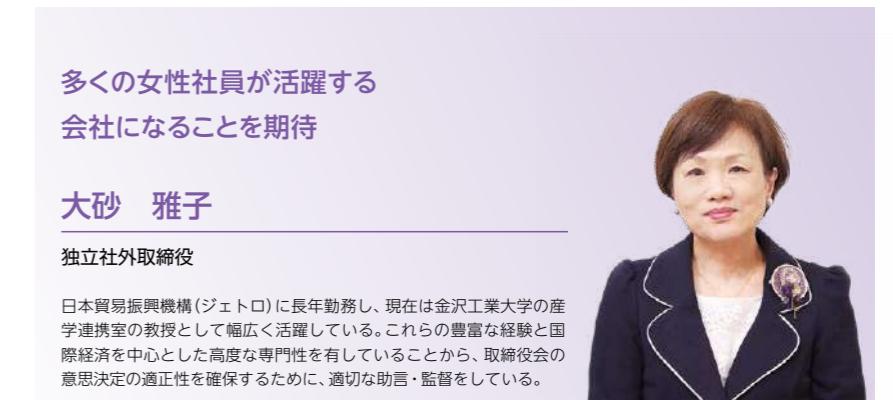
金融機関でのマネジメントを経て、事業法人の経営に携わる。
ステークホルダーの目線で幅広い観点から当社経営に有益な助言を行っている。

当社のサステナビリティ、地域貢献に関しては、サステナビリティ委員会で十分に議論された内容が取締役会に上程されて、承認されるプロセスを踏んでおり、これまでの取組みは上場会社の水準としては本当にふさわしいレベルだと思っています。一方で、女性社員の管理職、経営層への登用に関しては、当社はまだ道半ばにありますが、時代の要請として、これは待ったなしの課題ですから、段階を踏みながら着実に進めていく必要があります。女性社員の場合は、やはり出産や子育てなどによって男性社員とまったく同じ立ち位置での働き方というわけにはいかないと思いますので、その点を含めて会社としてどうサポートしていくのか、男性社員もどのように働き方を変えていくのかなど、様々な検討を今後行っていくことになるかと思います。

4月から新しい経営体制になり、自由闊達な企業風土をより一層高めるために、社外取締役である我々は何ができるかということを考えていきたいと思っています。少なくとも取締役会においては、執行役員も全員がオブザーバー参加していますので、今まで以上にボトムアップ型の議論をする場となるよう働きかけていきたいと思っています。当社には、これまで大胆に変革を行ってきた歴史があります。そうした変革を企業成長への活力にしてきた会社ですから、現状のビジネスモデルを超えたところの議論もしていければと考えています。

コーポレート・ガバナンスにおいて危機管理対応は非常に重要です。大きな不祥事が過去にない当社には、万が一不祥事が起こったときに迅速に対応できる力が本当にあるのだろうか、という点は検証が必要だと認識しています。不祥事というのは、それが収束したとしても、リスクとしては長く続くわけですから、会社のコンプライアンス体制・リスクマネジメント体制の見直しや、海外グループ会社への定期的な目配りや牽制機能の必要性については今後も随時意見していきたいと考えています。

当社は、昨年度に株主還元強化という形で大幅な配当アップをしました。これも広い目で見ればROE対策ですが、欧州市場が停滞している状況では、まずは業績・収益力の回復が最優先の検討課題かと思います。一方で、上場企業としてROEやPBRなどの経営指標の議論は避けられない環境下となっていますので、やはり具体的策の目標設定と時間軸、この辺りの議論については引き続き提案していきたいと思っています。



多くの女性社員が活躍する
会社になることを期待

大砂 雅子

独立社外取締役

日本貿易振興機構(ジェトロ)に長年勤務し、現在は金沢工業大学の産学連携室の教授として幅広く活躍している。これらの豊富な経験と国際経済を中心とした高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・監督をしている。

2022年に当社取締役に就任してからの2年間、日々勉強の毎日を過ごしています。取締役会前に議題の資料を事前に送っていただき、また、経営会議の議事録や資料もすべて見せていただくことで、取締役会の議題となる前に社内でどういう議論があったか、今後はどういう方向へ進んでいくのか、という経営全体の方向性がよく分かるようになりました。

特に、ジェンダーやダイバーシティの観点では、当社の女性活躍の取組みについて人事部長より説明を受けるなど、この2年間で大変理解が進みました。当社には、管理職になる一歩手前の優秀な女性社員が多くいます。その方々に今後どうやって伸びていっていただくかという点がとても重要だと思っています。具体的には、その方々に前向きな気持ちを持っていただくこと、また、彼女たちの直属の上司の方々がリーダーシップを発揮して、会社の将来について語り、どのような管理職になつてもらいたいかということを彼女たちにしっかりと伝えることが大切です。そして、このベースとなるのが職場での密なコミュニケーションだと考えています。私にも経験がありますが、一人がくじけてしまったときに周囲がフォローするなど、一人が抱える問題を皆で解決しよう、お互いに支え合おうという職場の雰囲気は、会社における自分の在り方に不安・疑問を抱く女性社員に安心と勇気を與えます。そうした雰囲気が各部署で根付き、多くの女性社員が活躍する会社になることを本当に期待しています。

当社は、グローバル展開にあたっては、自分たちで考えた計画に従って、ジェトロなどの公的機関を活用しながら、しっかりと体制を整えていく会社だという印象をもっています。今後もまた色々な地域展開があれば、私の前職のジェトロでの経験やネットワークを踏まえてご支援していきたいと思っています。

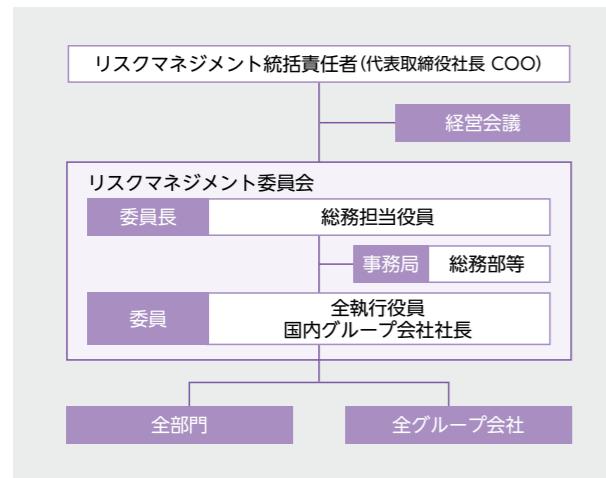
サステナビリティについては、環境に配慮した新技術棟も建設中で、環境先進企業であると感じます。能登半島地震での当社の初動対応は素晴らしいですし、被災地の学校に当社モニターを提供したことを行なっており、地域貢献についてもしっかりと考へている会社であると考えています。

リスクマネジメント

方針

当社は、当社グループをとりまくリスクを適切に管理することが、経営目標の達成や事業戦略の実行のために不可欠であると捉え、本社にて統合的・一元的にリスクを管理する全社的リスクマネジメント体制を構築・運用しています。

リスクマネジメント委員会組織図



BCP(事業継続計画)

大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP(事業継続計画)を策定し、周知徹底しています。特に「災害対応BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点について定めるほか、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

能登半島地震への対応

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において、能登地域にあるEIZOエムエス株式会社では、建物・設備に加え上下水道の断水等ライフラインへの大きな被害がありました。BCPに従い1月2日に対策本部を設置し、物資や給水など従業員の生活面での復旧も支援しながら、羽咋工場においては1月9日、七尾工場においては1月22日から段階的に稼働を再開し、3月1日から全面稼働することができました。

全社的リスクマネジメント体制

- リスクマネジメント委員会によるリスクの整理・確認

「リスクマネジメント基本規程」に基づき「リスクマネジメント委員会」を設置し、年2回(各事業年度の上期・下期)の開催としています。上期の委員会では、各部門から収集されたリスクから重要なものを絞り込み、その内容と対策を確認・整理します。リスクの収集プロセスについては、部門目標管理制度との融合を図ることで、収集するリスクの網羅性と収集プロセスの効率性を向上させ、よりタイムリーかつ適切にリスクを把握できるように運用しています。また、海外グループ会社のリスクについても、各社との個別ヒアリングを通じ、委員会にて一元把握しています。

経営会議での重要リスクの決定と各部門での対応実施

リスクマネジメント委員会にて確認・整理された内容を経営会議にて審議し、当社グループの経営に影響する重要リスクを決定します。重要リスクは各部門長を通じて全社展開され、該当する部門にて必要な対応(低減・保有・回避・移転)を行います。

次年度に向けたリスクの把握

各リスクへの対応内容や進捗は、下期のリスクマネジメント委員会にて確認し、次年度に向けて継続対応が必要なリスクを把握しています。そのうえで、各部門は次年度の経営目標と計画の立案に反映しています。

当社の事業等のリスク
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/risk/>

情報セキュリティ

機密情報・個人情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。国内外の全グループ会社を対象とした情報セキュリティ教育・訓練の実施や情報漏洩等の情報セキュリティインシデントが発生した場合の対応チームであるCSIRT¹を運用するなど、情報セキュリティに関する体制を強化しており、2022年10月には情報セキュリティマネジメントシステムであるISO/IEC 27001:2013の認証を取得しました²。

各地域にて個人情報保護法制が厳格化していますが、欧州の「EU一般データ保護規則(GDPR)」や米国の「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」への対応のため、社員への教育等必要な対策を実施しています。

*1 CSIRT : Computer Security Incident Response Team

*2 認証範囲 : EIZO株式会社及びEIZOサポートネットワーク株式会社

コンプライアンス

方針

企業理念である「映像を通じた豊かな未来社会の実現」に向け、環境・人権・倫理に配慮した誠実な事業活動のための指針として「EIZOグループ行動指針 一七つの約束」を定めています。この行動指針は、当社のサステナビリティの考え方についてステークホルダーの皆様に対する約束であり、また同時に、当社が事業活動において掲げる判断・行動の基準であり、グループ内の役員・従業員全員に周知徹底しています。

2021年度の改定では、海外グループ会社への展開に際し多言語翻訳を提供しました。また、この行動指針を補強する方針として、2022年度に「EIZOグループ人権方針」を、2024年1月に「EIZOグループ贈収賄防止方針」を制定しました。今後も、当社グループ及びビジネスモデルの進化や外部環境の変化に応じ、継続的に改善します。

EIZOグループ行動指針
<https://www.eizo.co.jp/company/code/>

EIZOグループ贈収賄防止方針
<https://www.eizo.co.jp/sustainability/governance/compliance/#anchor06compliance/#anchor06>

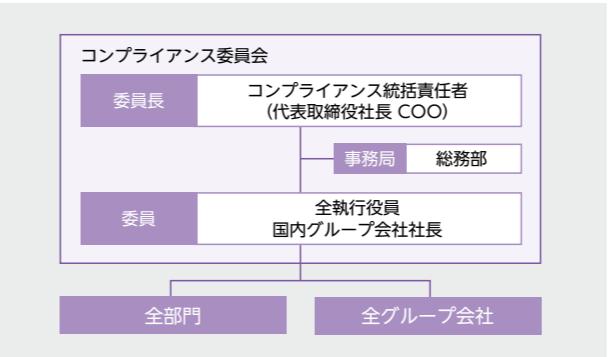
コンプライアンスマネジメント体制

- コンプライアンス委員会によるコンプライアンスプログラムの実施

「コンプライアンス規程」を設け、「コンプライアンス委員会」のもと、各事業年度ごとに当社グループにおけるコンプライアンスリスクを把握・評価し、必要な予防・是正対策を盛り込んだコンプライアンスプログラムを立案・実行しています。

把握するコンプライアンスリスクは、たとえば、公正なビジネスを阻害するリスク、腐敗行為等のリスク(ビジネスインテグリティに関するリスク)、機密情報漏洩のリスクなどであり、網羅的に当社グループに潜在するリスクを検討し、顕在化の可能性や影響度からリスクの重要度を評価することとしています。

コンプライアンス委員会組織図



コンプライアンスプログラムのチェック・改善

毎年、規程に基づき、コンプライアンスプログラムにおける実施内容や不足事項を確認することとしています。また、定期的に「コンプライアンス規程」を見直し、コンプライアンスマネジメントの継続的改善を行っています。

内部通報制度

「内部通報規程」に基づき、国内外のすべてのグループ会社において内部通報制度を設け、法令違反行為・不祥事など企業価値の毀損につながる重大事態の早期発見と未然防止に努めています。窓口は社内及び社外の弁護士事務所に設けており、業務での法律・倫理問題やコンプライアンス上の疑問や相談なども、自己の関与の有無によらず、速やかに通報するよう周知しています。また、通報への手順を明確化し、通報者のプライバシー保護、通報を理由とした不利益取扱禁止を徹底するなど、通報者が不安なく利用することができ、自浄能力を発揮する実効的な制度となるよう、規程の内容や運用の改善を行っています。

幅広い社外のステークホルダー向け通報窓口

2024年4月に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に正会員として加盟しました。JaCERの「対話救済プラットフォーム」を通じて、グローバルサプライチェーンを含む社外の幅広いステークホルダーからの苦情・通報を受付けています。

参照 人権の尊重 P.55-56

コンプライアンス教育

グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、国内の法規制に加え、年々複雑化する海外法規制に対しても細心の注意を払うことが必要であり、法規制への対応や教育もコンプライアンスプログラムの一環としています。

海外グループ会社とは、定期的な意見交換を行い現地動向を把握することにより、法規制に適時適切に対応するとともに、必要な教育を実施しています。また、国内においては、定期的な部門別教育会の実施や、役員・管理職・新入社員といった各階層における教育会を実施することでそれぞれに必要な知識を習得させるとともに、オンライン教育ツールを活用し、知識の定着を確認しています。今後も、EIZOグループ一人ひとりに対し、コンプライアンスの必要性・重要性を継続的に教育し、規範意識の醸成を図っていきます。

企業情報

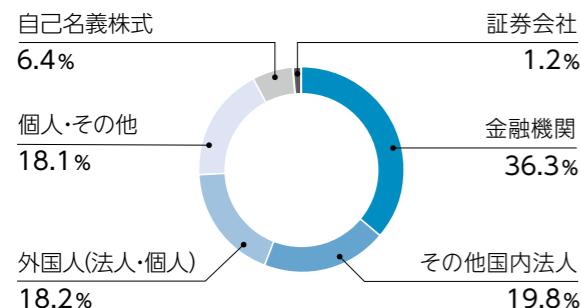
会社概要・株式情報 (2024年3月末日現在)



商号	EIZO株式会社 (英文名:EIZO Corporation)	事業内容	映像環境ソリューションの開発、設計、製造、販売
代表者*	代表取締役会長 CEO 実盛 祥隆 代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹	事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会:6月)
設立	1968年3月	発行可能株式総数	65,000,000株
資本金	4,425百万円	発行済株式総数	21,981,160株 (うち自己株式1,405,254株)
本社所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121 (代) https://www.eizo.co.jp/	株主数	6,413名
国内営業拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、石川、大阪、広島、高松、福岡	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:6737)
従業員数	グループ:2,497名 (平均臨時雇用人員含む) 単体:1,039名 (平均臨時雇用人員含む)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

* 2024年4月1日現在

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	所有株式 (千株)	比率* (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,865	13.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,726	13.25
株式会社北陸銀行	836	4.07
株式会社北國銀行	794	3.86
佐々木 嘉樹	580	2.82
株式会社ヒロアキコーポレーション	567	2.76
株式会社ハヅキコーポレーション	567	2.76
村田 ヒロシ	478	2.33
EIZO社員持株会	462	2.25
株式会社FUJI	379	1.85

* 当社保有の自己株式(1,405千株)を控除して算出

グループ会社 (2024年9月1日現在)

名称及び所在地	主要な事業の内容	認証規格	代表者
海外 開発・製造・販売会社			
EIZO GmbH (Rüdzheim, Germany)	ヘルスケア市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	CEO Frédérique Jaeger
EIZO Technologies GmbH (Geretsried, Germany)	産業用モニター及びモニター用コントローラーボードの開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 14001	President & CEO Andy Kürz
EIZO Rugged Solutions Inc. (Orlando, FL, U.S.A.)	航空管制用をはじめとした特定市場向けグラフィックスボード等の開発、製造、販売	ISO 9001	President & CEO Selwyn Henriques
艺卓显像技术(苏州)有限公司 (中国苏州市)	映像機器及びその関連製品等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	董事 兼 総經理 張 汝軍
海外 販売会社			
EIZO Inc. (Cypress, CA, U.S.A.)	映像機器及びその関連製品等の販売	ISO 9001、ISO 13485	President & CEO Thomas Waletzki
EIZO Nordic AB (Växby, Sweden)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Per Hertz
EIZO AG (Wädenswil, Switzerland)	映像機器及びその関連製品等の販売		CEO Martin Kofler
EIZO Limited (Ascot, UK)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Colin Woodley
EIZO Europe GmbH (Mönchengladbach, Germany)	映像機器及びその関連製品等の販売		Executive Vice President & COO 紺谷 実
EIZO Private Limited (Mumbai, India)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Rohan Chahande
EIZO Middle East Ltd. (Riyadh, Saudi Arabia)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Sami M. Alshehri
国内 グループ会社			
EIZOエムエス株式会社 (石川県羽咋市)	映像機器の製造、電子回路基板の製造	ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、ISO 50001	代表取締役社長 恵比寿 正樹
アイレムソフトウェア エンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメントソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 小野 正貴
EIZOサポートネットワーク 株式会社(石川県白山市)	映像機器のアフターサービス	ISO 13485、ISO 27001	代表取締役社長 恵比寿 正樹
カリーナシステム株式会社 (兵庫県神戸市)	光学機器、映像記録、配信システムなどのハードウェア・ソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 橋本 雅之
ほか2社			

連結財務データ(11期)

(単位：百万円)

会計年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経営成績											
売上高	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789	80,849	80,471
営業利益	6,833	4,472	5,081	7,033	8,554	5,370	6,441	7,935	11,299	5,002	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	5,437	3,321	4,202	5,661	7,138	4,308	4,671	6,155	7,794	5,862	5,454
研究開発費	5,797	6,049	5,387	5,625	5,908	5,932	5,993	5,642	5,834	6,142	6,314
設備投資額	1,383	1,414	4,814	2,512	2,163	4,125	4,346	3,563	3,033	3,163	2,390
減価償却費	1,687	2,017	2,052	2,367	2,604	2,751	2,986	3,033	2,612	2,316	2,672
財務状態											
総資産	92,931	106,519	104,792	115,160	119,497	121,423	125,284	150,061	155,459	155,935	164,819
純資産	69,201	79,293	78,011	85,280	91,521	94,924	95,979	114,453	118,582	120,580	129,424
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	1,445	6,772	10,533	4,829	5,348	8,157	6,600	8,429	△7,592	7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△3,426	△3,033	△4,157	△6,567	△8,713	△3,717	△3,333	△2,394	853	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	923	△1,386	△1,598	△2,772	△796	△2,433	△2,648	△2,899	△6,351	△533
現金及び現金同等物の期中増減額	2,942	△1,057	2,198	4,573	△4,399	△4,295	1,842	940	3,505	△12,830	6,861
現金及び現金同等物の期末残高	19,080	18,022	20,221	24,794	20,394	16,099	17,942	18,882	22,387	9,557	16,418
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	255.05	155.80	197.10	265.54	334.82	202.09	219.13	288.71	365.61	280.97	265.13
1株当たり純資産額(BPS) (円)	3,245.70	3,719.08	3,658.95	3,999.89	4,292.63	4,452.27	4,501.78	5,368.29	5,562.01	5,861.22	6,290.09
1株当たり配当金 (円)	55	60	70	80	90	100	110	115	120	125	200
総還元性向 (%)*	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2	39.8	32.8	92.2	75.4
財務指標											
売上高営業利益率 (%)	9.3	6.2	6.8	9.0	10.2	7.4	8.4	10.4	13.0	6.2	4.9
ROE (%)	8.3	4.5	5.3	6.9	8.1	4.6	4.9	5.9	6.7	4.9	4.4
ROA (%)	9.3	4.7	5.4	6.5	8.1	4.7	5.3	6.4	7.9	3.9	3.9
EBITDA	9,702	6,723	7,753	9,474	12,113	8,465	9,442	11,622	15,164	10,422	10,638
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	74.4	74.1	76.6	78.2	76.6	76.3	76.3	77.3	78.5
為替レート(期中平均)											
USD/JPY	100.17	109.76	120.16	108.34	110.85	110.93	108.70	106.10	112.39	135.50	144.59
EUR/JPY	134.22	138.69	132.60	118.74	129.66	128.45	120.81	123.76	130.55	140.99	156.75
市場別売上情報											
B&P (Business & Plus)	13,777	15,585	17,991	16,822	18,111	17,787	16,409	16,864	17,544	18,583	15,469
ヘルスケア	21,632	20,793	23,408	26,097	29,780	30,408	29,390	26,924	31,905	34,713	36,690
クリエイティブワーク	5,212	5,548	6,355	5,470	5,749	5,971	5,345	5,485	6,278	6,746	5,880
V&S (Vertical & Specific)	5,083	6,649	6,870	6,956	7,885	7,419	10,403	8,665	8,337	9,269	10,043
アミューズメント	21,966	15,127	15,279	18,408	15,233	8,583	9,607	14,446	18,141	6,498	6,684
その他	5,969	8,872	4,973	4,527	7,297	2,772	5,324	4,179	4,581	5,039	5,702
合計	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480	76,565	86,789	80,849	80,471

* 2022年度の総還元性向には自己株購入2,821百万円を含みます。